

平成三十年度

会計決算書

社会福祉法人

徳島県社会福祉協議会

平成30年度

会計決算書

1. 一般会計
 - (1) 社会福祉事業区分
 - (2) 公益事業区分
 - (3) 収益事業区分

2. 生活福祉資金会計
 - (1) 生活福祉資金会計
 - (2) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計
 - (3) 生活福祉資金貸付事務費会計
 - (4) 臨時特例つなぎ資金会計

みんなのネットワーク



社会福祉
法人

徳島県社会福祉協議会

目 次

◇ 一般会計（法人全体（生活福祉資金会計除く））

（計算書類）

① 資金収支計算書	1
② 事業活動計算書	2
③ 貸借対照表	3
④ 計算書類に対する注記	4
⑤ 財産目録	8
⑥ 資金収支内訳表	9
⑦ 事業活動内訳表	10
⑧ 貸借対照表内訳表	11
⑨ 公益事業区分資金収支内訳表	13
⑩ 公益事業区分事業活動内訳表	14
⑪ 公益事業区分貸借対照表内訳表	15

（附属明細書）

⑫ 借入金明細書	16
⑬ 寄付金収益明細書	17
⑭ 補助金事業等収益明細書	18
⑮ 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	19
⑯ 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書	20
⑰ 基本金明細書	21
⑱ 国庫補助金等特別積立金明細書	22

1 社会福祉事業区分

（1）社会福祉事業拠点区分

（計算書類）

① 拠点区分資金収支計算書	23
② 拠点区分事業活動計算書	28
③ 拠点区分貸借対照表	31
④ 計算書類に対する注記	32

（附属明細書）

⑤ 基本財産及びその他の固定資産の明細書	36
⑥ 引当金明細書	37
⑦ 拠点区分資金収支明細書	39
⑧ 積立金・積立資産明細書	43
⑨ サービス区分間繰入金明細書	44
⑩ サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	45
⑪ サービス区分資金収支計算書	
・ 法人運営事業	46
・ 企画・調査・広報等推進事業	50
・ 福祉サービス評価等推進事業	52
・ 社会福祉大会開催事業	54
・ ボランティアセンター預託金事業	56

・ 災害ボランティアセンター設置事業	58
・ 福祉避難所運営体制強化事業	59
・ 市町村社協総合支援事業	60
・ 日常生活自立支援事業	62
・ 権利擁護センター事業	64
・ 生活困窮者自立支援事業	66
・ 福祉サービス苦情解決事業	68
・ ボランティア活動推進事業	70
・ 福祉人材センター事業	72
・ 福祉・介護人材職場等体験事業	74
・ 福祉介護人材マッチング機能強化事業	75
・ 福祉・介護人材キャリアパス支援事業	77
・ アクティブ・シニア生涯活躍促進事業	78
・ 介護助手制度普及啓発キャラバン隊事業	80
・ 保育人材就職支援等促進事業	81
・ 共同募金配分金事業	83
・ 社会福祉研修事業	85
・ 介護支援専門員関連研修事業	87

2 公益事業区分

(1) 介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分

(計算書類)

① 拠点区分資金収支計算書	89
② 拠点区分事業活動計算書	91
③ 拠点区分貸借対照表	93
④ 計算書類に対する注記	94

(附属明細書)

⑤ 基本財産及びその他の固定資産の明細書	97
⑥ 引当金明細書	98
⑦ 拠点区分資金収支明細書	99
⑧ 積立金・積立資産明細書	100
⑨ サービス区分間繰入金明細書	101
⑩ サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書	102
⑪ サービス区分資金収支計算書	
・ 介護福祉士等修学資金貸付事業	103
・ 介護福祉士等修学資金貸付事務費	104

(2) 保育士修学資金貸付等事業拠点区分

(計算書類)

① 拠点区分資金収支計算書	106
② 拠点区分事業活動計算書	108
③ 拠点区分貸借対照表	110
④ 計算書類に対する注記	111

(附属明細書)

⑤ 基本財産及びその他の固定資産の明細書	114
----------------------	-----

⑥ 引当金明細書	115
⑦ 拠点区分資金収支明細書	116
⑧ 積立金・積立資産明細書	117
⑨ サービス区分間繰入金明細書	118
⑩ サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	119
⑪ サービス区分資金収支計算書	
・ 保育士修学資金貸付等事業	120
・ 保育士修学資金貸付等事務費事業	121

(3) 退所児童自立支援資金貸付事業拠点区分

(計算書類)

① 拠点区分資金収支計算書	123
② 拠点区分事業活動計算書	125
③ 拠点区分貸借対照表	127
④ 計算書類に対する注記	128

(附属明細書)

⑤ 基本財産及びその他の固定資産の明細書	131
⑥ 引当金明細書	132
⑦ 拠点区分資金収支明細書	133
⑧ 積立金・積立資産明細書	134
⑨ サービス区分間繰入金明細書	135
⑩ サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	136
⑪ サービス区分資金収支計算書	
・ 退所児童自立支援資金貸付事業	137
・ 退所児童自立支援資金貸付事務費事業	138

3 収益事業区分

(1) 収益事業拠点区分

(計算書類)

① 拠点区分資金収支計算書	141
② 拠点区分事業活動計算書	143
③ 拠点区分貸借対照表	144
④ 計算書類に対する注記	145

(附属明細書)

⑤ 基本財産及びその他の固定資産の明細書	147
⑥ 引当金明細書	148
⑦ 積立金・積立資産明細書	149
⑧ サービス区分間繰入金明細書	150
⑨ サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書	151

◇ 生活福祉資金会計

(1) 生活福祉資金会計

① 資金収支計算書	153
② 事業活動計算書	155
③ 貸借対照表	156
④ 財産目録	157

(2) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	
① 資金収支計算書	158
② 事業活動計算書	159
③ 貸借対照表	160
④ 財産目録	161
(3) 生活福祉資金貸付事務費会計	
① 資金収支計算書	162
② 事業活動計算書	164
③ 貸借対照表	166
④ 財産目録	167
(4) 臨時特例つなぎ資金会計	
① 資金収支計算書	168
② 事業活動計算書	170
③ 貸借対照表	171
④ 財産目録	172
・ 合算 (生活福祉資金貸付金会計)	173
◇ 財産目録 (一般会計・生活福祉資金会計合算)	175
① 一般会計勘定内訳表	176
② 生活福祉資金会計勘定内訳表	182

一般会計

(法人全体(生活福祉資金会計除く))

資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	9,135,000	7,755,000	1,380,000
	分担金収入	1,000	50,000	-49,000
	寄附金収入	203,100,000	202,083,138	1,016,862
	経常経費補助金収入	138,085,000	135,537,000	2,548,000
	都道府県受託金収入	127,136,000	123,860,000	3,276,000
	その他の受託金収入	127,000	177,730	-50,730
	貸付事業収入	13,763,000	10,067,001	3,695,999
	事業収入	59,280,000	46,725,746	12,554,254
	負担金収入	9,285,000	10,256,000	-971,000
	受取利息配当金収入	663,000	668,038	-5,038
	その他の収入	652,000	641,246	10,754
	事業活動収入計(1)	561,227,000	537,820,899	23,406,101
	支出			
	人件費支出	190,361,000	184,501,432	5,859,568
	事業費支出	155,235,000	136,113,831	19,121,169
事務費支出	15,661,000	12,845,012	2,815,988	
貸付事業支出	215,180,868	108,953,264	106,227,604	
分担金支出	46,000	46,000	0	
助成金支出	29,269,000	16,116,390	13,152,610	
負担金支出	1,042,000	1,042,000	0	
その他の支出	3,000	0	3,000	
事業活動支出計(2)	606,797,868	459,617,929	147,179,939	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-45,570,868	78,202,970	-123,773,838	
施設整備等による収支	収入			
	貸付資金補助金収入	22,973,000	11,801,000	11,172,000
	施設整備等収入計(4)	22,973,000	11,801,000	11,172,000
	支出			
	固定資産取得支出	200,000	0	200,000
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,854,000	1,853,280	720	
施設整備等支出計(5)	2,054,000	1,853,280	200,720	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	20,919,000	9,947,720	10,971,280	
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	22,650,000	21,016,759	1,633,241
	積立資産取崩収入	17,946,000	12,572,205	5,373,795
	生活福祉資金会計繰入金収入	550,000	550,680	-680
	事業区分間繰入金収入	2,000,000	0	2,000,000
	サービス区分間繰入金収入	27,865,000	13,308,662	14,556,338
	その他の活動による収入	1,000	0	1,000
	その他の活動による収入計(7)	71,012,000	47,448,306	23,563,694
	支出			
	基金積立資産支出	201,310,000	206,258,673	-4,948,673
積立資産支出	907,000	840,837	66,163	
事業区分間繰入金支出	2,000,000	0	2,000,000	
サービス区分間繰入金支出	27,865,000	13,308,662	14,556,338	
その他の活動による支出	10,030,000	10,041,785	-11,785	
その他の活動支出計(8)	242,112,000	230,449,957	11,662,043	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-171,100,000	-183,001,651	11,901,651	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-195,751,868	-94,850,961	-100,900,907	
前期末支払資金残高(12)	809,495,000	960,454,441	-150,959,441	
当期末支払資金残高(11)+(12)	613,743,132	865,603,480	-251,860,348	

事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	7,755,000	7,891,600	-136,600
		分担金収益	50,000	0	50,000
		寄附金収益	202,083,138	2,436,194	199,646,944
		経常経費補助金収益	135,537,000	136,355,431	-818,431
		受託金収益	124,037,730	116,951,270	7,086,460
	益	事業収益	46,725,746	47,581,351	-855,605
		負担金収益	10,256,000	7,235,000	3,021,000
		その他の収益	641,246	7,369,561	-6,728,315
		サービス活動収益計(1)	527,085,860	325,820,407	201,265,453
	費	人件費	193,047,082	178,322,726	14,724,356
		事業費	136,113,831	145,875,834	-9,762,003
		事務費	12,845,012	15,536,482	-2,691,470
		返還免除額	28,956,821	17,000,000	11,956,821
		分担金費用	46,000	46,000	0
		助成金費用	16,116,390	15,828,389	288,001
		負担金費用	1,042,000	1,042,000	0
	用	基金組入額	201,200,000	1,200,000	200,000,000
		減価償却費	3,839,853	3,898,867	-59,014
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-38,162,206	-26,031,359	-12,130,847
	サービス活動費用計(2)	555,044,783	352,718,939	202,325,844	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-27,958,923	-26,898,532	-1,060,391	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	668,038	627,401	40,637
		サービス活動外収益計(4)	668,038	627,401	40,637
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	668,038	627,401	40,637	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-27,290,885	-26,271,131	-1,019,754	
特別増減の部	収	貸付金補助金収益	11,801,000	9,451,000	2,350,000
		生活福祉資金会計繰入金収益	550,680	979,200	-428,520
	益	サービス区分間繰入金収益	13,308,662	0	13,308,662
		特別収益計(8)	25,660,342	10,430,200	15,230,142
	費	固定資産売却損・処分損	9,144	84,000	-74,856
		国庫補助金等特別積立金積立額	11,801,000	9,451,000	2,350,000
		サービス区分間繰入金費用	13,308,662	0	13,308,662
		その他の特別損失	4,029,495	0	4,029,495
		特別費用計(9)	29,148,301	9,535,000	19,613,301
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,487,959	895,200	-4,383,159
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-30,778,844	-25,375,931	-5,402,913	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	20,029,134	13,617,513	6,411,621
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-10,749,710	-11,758,418	1,008,708
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	15,958,086	7,311,051	8,647,035
		その他の積立金取崩額(16)	-1,546,597	24,988,611	-26,535,208
		その他の積立金積立額(17)	10,214	512,110	-501,896
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,651,565	20,029,134	-16,377,569

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①製品以外の棚卸資産については、購入代価に購入直接費（引取運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・その他の引取費用）を加算した額。

②製品の取得価額は、一般に公正妥当と認められた原価計算の基準に基づいた方法によって算定する。

③棚卸資産は、総平均法に基づく原価法により評価する。

④棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価するものとする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

(5) リース取引

取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

(6) 税効果会計の導入について

法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 公益事業における拠点区分別内訳表
(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分における資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (5) 借入金明細書（別紙3①）
- (6) 寄付金収益明細書（別紙3②）
- (7) 補助金事業収益明細書（別紙3③）
- (8) 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3④）
- (9) 事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3⑤）
- (10) 基本金明細書（別紙3⑥）
- (11) 国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3⑦）
- (12) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①社会福祉事業区分

社会福祉事業拠点区分

- ・法人運営事業
- ・企画・調査・広報等推進事業
- ・福祉サービス評価等推進事業
- ・社会福祉大会開催事業
- ・ボランティアセンター預託金事業
- ・災害ボランティアセンター設置事業
- ・福祉避難所運営体制強化事業
- ・市町村社協総合支援事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・権利擁護センター事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・福祉サービス苦情解決事業
- ・ボランティア活動推進事業
- ・福祉人材センター事業
- ・福祉・介護人材職場等体験事業
- ・福祉介護人材マッチング機能強化事業
- ・福祉・介護人材キャリアパス支援事業
- ・アクティブ・シニア生涯活躍促進事業

- ・介護助手制度普及啓発キャラバン隊事業
- ・保育人材就職支援等促進事業
- ・共同募金配分金事業
- ・社会福祉研修事業
- ・介護支援専門員関連研修事業

②公益事業区分

- 介護福祉士等修学資金貸付事業拠点区分
- ・介護福祉士等修学資金貸付事業
- ・介護福祉士等修学資金貸付事務費事業
- 保育士修学資金貸付事業拠点区分
- ・保育士修学資金貸付等事業
- ・保育士修学資金貸付等事務費事業
- 退所児童自立支援資金貸付事業拠点区分
- ・退所児童自立支援資金貸付事業
- ・退所児童自立支援資金貸付事務費事業

③収益事業区分

- 収益事業拠点区分
- ・収益事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	6,263,790	4,159,578	2,104,212
リース資産	7,413,120	2,779,920	4,633,200
ソフトウェア	5,778,000	2,407,500	3,370,500
合 計	19,454,910	9,346,998	10,107,912

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券 10年 306回	20,000,000	20,604,000	604,000
利付国庫債券 10年 308回	3,000,000	3,095,700	95,700
県債平成 25 年第 1 回公募公債	20,000,000	20,670,000	670,000
合 計	43,000,000	44,369,700	1,369,700

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれない。

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

別紙4
(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
普通預金	徳島銀行本店他	—	—	—	—	183,801,897
定期預金	徳島銀行本店	—	—	—	—	670,000,000
事業未収金	—	—	業務委託費等等	—	—	4,376,859
未収補助金	—	—	補助金収入等	—	—	40,165,000
立替金	—	—	事務経費等	—	—	3,043,641
前払金	—	—	保険料等	—	—	600,032
仮払金	—	—	貸付事業事務費戻入額	—	—	2,014,303
流動資産合計						904,001,732
2 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	利付国庫債券10年308回	—	—	—	—	3,000,000
基本財産合計						3,000,000
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	—	—	発電機等	6,263,790	4,159,578	2,104,212
有形リース資産	—	—	パソコン等	7,413,120	4,633,200	2,779,920
ソフトウェア	—	—	貸付事業ソフトウェア等	5,778,000	2,407,500	3,370,500
貸付事業貸付金	—	—	介護福祉士修学資金貸付金等	—	—	295,691,352
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	退職共済預け金	—	—	69,861,090
森田福祉基金積立資産	利付国庫債権10年306回	—	寄付者により社会福祉事業に使用することが指定	—	—	20,000,000
河合福祉基金積立資産	阿波銀行県庁支店	—	寄付者により社会福祉事業に使用することが指定	—	—	10,000,000
谷福祉基金積立資産	阿波銀行県庁支店	—	寄付者により社会福祉事業に使用することが指定	—	—	5,000,000
和田福祉基金積立資産	徳島銀行本店	—	寄付者により社会福祉事業に使用することが指定	—	—	6,268,234
預かり基金積立資産	徳島銀行本店	—	寄付者により社会福祉事業に使用することが指定	—	—	19,200,000
社協職員資質向上基金積立資産	徳島銀行本店	—	社協職員の資質向上のため	—	—	9,817,892
星合奨学基金積立資産	徳島銀行本店	—	児童養護施設等退所者への奨学金のため	—	—	211,067,235
みやもとスポーツ応援プロジェクト基金積立資産	愛媛銀行徳島支店	—	スポーツ進学者への奨学金のため	—	—	190,000,000
設備整備積立資産	徳島銀行本店	—	設備等の更新又は設備の導入のため	—	—	6,687,202
基本財産積立資産	徳島銀行本店	—	基本財産への積立を図るため	—	—	3,514,966
地域福祉推進等積立資産	徳島銀行本店等	—	社会福祉の推進及び大規模災害時の救援活動等のため	—	—	95,679,515
ボランティアセンター事業費積立資産	徳島銀行本店	—	民間団体の自主的な活動の振興のため	—	—	12,581,303
財政調整積立資産	徳島銀行本店	—	財政の健全な運営及び不時の支出のため	—	—	21,879,675
その他の固定資産合計						985,503,096
固定資産合計						988,503,096
資産合計						1,892,504,828
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	パソコン2料他	—	—	—	—	22,317,991
預り金	介護等体験実習費等	—	—	—	—	1,619,562
職員預り金	3月分源泉徴収税等	—	—	—	—	4,667,356
前受金	公債取得費用等	—	—	—	—	5,611,240
事業区分間借入金	一般会計借入金	—	—	—	—	64,800
仮受金	貸付事務費戻入額	—	—	—	—	4,117,303
賞与引当金	令和元年6月支給賞与の平成30年度負担額	—	—	—	—	7,957,000
流動負債合計						46,355,252
2 固定負債						
リース債務	パソコン一式	—	—	—	—	2,779,920
退職給付引当金	職員退職金の平成30年度期末未支給額	—	—	—	—	88,595,100
固定負債合計						91,375,020
負債合計						137,730,272
差引純資産						1,754,774,556

資金収支内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第二様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
事業活動による収支	収	会費収入	7,755,000	0	0	7,755,000	0	7,755,000	
		分担金収入	50,000	0	0	50,000	0	50,000	
		寄附金収入	202,083,138	0	0	202,083,138	0	202,083,138	
		経常経費補助金収入	135,537,000	0	0	135,537,000	0	135,537,000	
		都道府県受託金収入	123,660,000	0	0	123,660,000	0	123,660,000	
		その他の受託金収入	177,730	0	0	177,730	0	177,730	
		貸付事業収入	0	10,067,001	0	10,067,001	0	10,067,001	
		事業収入	37,845,500	0	8,880,246	46,725,746	0	46,725,746	
		負担金収入	10,256,000	0	0	10,256,000	0	10,256,000	
		受取利息配当金収入	594,970	73,055	13	668,038	0	668,038	
		その他の収入	641,246	0	0	641,246	0	641,246	
		事業活動収入計(1)	518,600,584	10,140,056	8,880,259	537,620,899	0	537,620,899	
		支	人件費支出	175,365,369	7,936,063	1,200,000	184,501,432	0	184,501,432
		事業費支出	129,273,135	863,885	5,776,811	135,913,831	0	135,913,831	
		事務費支出	9,296,010	2,675,341	873,661	12,845,012	0	12,845,012	
		貸付事業支出	0	108,953,264	0	108,953,264	0	108,953,264	
		分担金支出	46,000	0	0	46,000	0	46,000	
	助成金支出	16,116,390	0	0	16,116,390	0	16,116,390		
	負担金支出	1,042,000	0	0	1,042,000	0	1,042,000		
	事業活動支出計(2)	331,138,904	120,428,553	7,850,472	459,417,929	0	459,417,929		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	187,461,680	-110,288,497	1,029,787	78,202,970	0	78,202,970		
施設整備等による収支	収	貸付資金補助金収入	0	11,801,000	0	11,801,000	0	11,801,000	
		施設整備等収入計(4)	0	11,801,000	0	11,801,000	0	11,801,000	
	支	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,853,280	0	0	1,853,280	0	1,853,280	
		施設整備等支出計(5)	1,853,280	0	0	1,853,280	0	1,853,280	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,853,280	11,801,000	0	9,947,720	0	9,947,720		
その他の活動による収支	収	基金積立資産取崩収入	21,016,759	0	0	21,016,759	0	21,016,759	
		積立資産取崩収入	12,572,205	0	0	12,572,205	0	12,572,205	
		生活福祉資金会計繰入金収入	550,680	0	0	550,680	0	550,680	
		事業区分間繰入金収入	1,029,787	0	0	1,029,787	-1,029,787	0	
		サービス区分間繰入金収入	0	13,308,662	0	13,308,662	0	13,308,662	
		その他の活動による収入計(7)	35,169,431	13,308,662	0	48,478,093	-1,029,787	47,448,306	
		基金積立資産支出	206,258,673	0	0	206,258,673	0	206,258,673	
		積立資産支出	840,837	0	0	840,837	0	840,837	
		事業区分間繰入金支出	0	0	1,029,787	1,029,787	-1,029,787	0	
		サービス区分間繰入金支出	0	13,308,662	0	13,308,662	0	13,308,662	
	その他の活動による支出	10,041,785	0	0	10,041,785	0	10,041,785		
	その他の活動支出計(8)	217,141,295	13,308,662	1,029,787	231,479,744	-1,029,787	230,449,957		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-181,971,864	0	-1,029,787	-183,001,651	0	-183,001,651		
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,636,536	-98,487,497	0	-94,850,961	0	-94,850,961		
	前期末支払資金残高(11)	19,253,419	941,201,022	0	960,454,441	0	960,454,441		
	当期末支払資金残高(10)+(11)	22,889,955	842,713,525	0	865,603,480	0	865,603,480		

事業活動内訳表

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第二様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	会費収益	7,755,000	0	0	7,755,000	0	7,755,000
	分担金収益	50,000	0	0	50,000	0	50,000
	寄附金収益	202,083,138	0	0	202,083,138	0	202,083,138
	経常経費補助金収益	135,537,000	0	0	135,537,000	0	135,537,000
	受託金収益	123,837,730	0	0	123,837,730	0	123,837,730
	事業収益	37,845,500	0	8,880,246	46,725,746	0	46,725,746
	負担金収益	10,256,000	0	0	10,256,000	0	10,256,000
	その他の収益	641,246	0	0	641,246	0	641,246
	サービス活動収益計(1)	518,005,614	0	8,880,246	526,885,860	0	526,885,860
	人件費	183,911,019	7,936,063	1,200,000	193,047,082	0	193,047,082
	事業費	129,273,135	863,885	5,776,811	135,913,831	0	135,913,831
	事務費	9,296,010	2,675,341	873,661	12,845,012	0	12,845,012
	返還免除額	0	28,956,821	0	28,956,821	0	28,956,821
	分担金費用	46,000	0	0	46,000	0	46,000
	助成金費用	16,116,390	0	0	16,116,390	0	16,116,390
負担金費用	1,042,000	0	0	1,042,000	0	1,042,000	
基金組入額	201,200,000	0	0	201,200,000	0	201,200,000	
減価償却費	2,513,148	1,326,705	0	3,839,853	0	3,839,853	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-38,162,206	0	-38,162,206	0	-38,162,206	
サービス活動費用計(2)	543,397,702	3,596,609	7,850,472	554,844,783	0	554,844,783	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-25,392,088	-3,596,609	1,029,774	-27,958,923	0	-27,958,923	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	594,970	73,055	13	668,038	0	668,038
	サービス活動外収益計(4)	594,970	73,055	13	668,038	0	668,038
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	594,970	73,055	13	668,038	0	668,038
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-24,797,118	-3,523,554	1,029,787	-27,290,885	0	-27,290,885
特別増減の部	貸付金補助金収益	0	11,801,000	0	11,801,000	0	11,801,000
	生活福祉資金会計繰入金収益	550,680	0	0	550,680	0	550,680
	事業区分間繰入金収益	1,029,787	0	0	1,029,787	-1,029,787	0
	サービス区分間繰入金収益	0	13,308,662	0	13,308,662	0	13,308,662
	特別収益計(8)	1,580,467	25,109,662	0	26,690,129	-1,029,787	25,660,342
	固定資産売却損・処分損	9,144	0	0	9,144	0	9,144
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	11,801,000	0	11,801,000	0	11,801,000
	事業区分間繰入金費用	0	0	1,029,787	1,029,787	-1,029,787	0
	サービス区分間繰入金費用	0	13,308,662	0	13,308,662	0	13,308,662
	その他の特別損失	4,029,495	0	0	4,029,495	0	4,029,495
特別費用計(9)	4,038,639	25,109,662	1,029,787	30,178,088	-1,029,787	29,148,301	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,458,172	0	-1,029,787	-3,487,959	0	-3,487,959	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-27,255,290	-3,523,554	0	-30,778,844	0	-30,778,844	
前期繰越活動増減差額(12)	-2,602,975	22,632,109	0	20,029,134	0	20,029,134	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-29,858,265	19,108,555	0	-10,749,710	0	-10,749,710	
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額(15)	15,958,086	0	0	15,958,086	0	15,958,086	
その他の積立金取崩額(16)	11,741,582	-13,288,179	0	-1,546,597	0	-1,546,597	
その他の積立金積立額(17)	10,214	0	0	10,214	0	10,214	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-2,168,811	5,820,376	0	3,651,565	0	3,651,565	

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	52973892	845375118	5652722	904001732	0	904001732
普通預金	18947756	159665680	5188461	183801897	0	183801897
定期預金	0	670000000	0	670000000	0	670000000
事業未収金	2054597	1858001	464261	4376859	0	4376859
未収補助金	28364000	11801000	0	40165000	0	40165000
立替金	3007507	36134	0	3043641	0	3043641
前払金	600032	0	0	600032	0	600032
仮払金	0	2014303	0	2014303	0	2014303
固定資産	688969276	299533820	0	988503096	0	988503096
基本財産	3000000	0	0	3000000	0	3000000
投資有価証券	3000000	0	0	3000000	0	3000000
その他の固定資産	685969276	299533820	0	985503096	0	985503096
器具及び備品	1632244	471968	0	2104212	0	2104212
有形リース資産	2779920	0	0	2779920	0	2779920
ソフトウェア	0	3370500	0	3370500	0	3370500
貸付事業貸付金	0	295691352	0	295691352	0	295691352
退職手当積立基金預け金	69861090	0	0	69861090	0	69861090
森田福祉基金積立資産	20000000	0	0	20000000	0	20000000
河合福祉基金積立資産	10000000	0	0	10000000	0	10000000
谷福祉基金積立資産	5000000	0	0	5000000	0	5000000
和田福祉基金積立資産	6268234	0	0	6268234	0	6268234
預かり基金積立資産	19200000	0	0	19200000	0	19200000
社協職員資質向上基金積立資産	9817892	0	0	9817892	0	9817892
星合奨学基金積立資産	211067235	0	0	211067235	0	211067235
みやもとスポーツ応援プロジェクト外基金積立資産	190000000	0	0	190000000	0	190000000
設備整備積立資産	6687202	0	0	6687202	0	6687202
基本財産積立資産	3514966	0	0	3514966	0	3514966
地域福祉推進等積立資産	95679515	0	0	95679515	0	95679515
ボランティアセンター事業費積立資産	12581303	0	0	12581303	0	12581303
財政調整積立資産	21879675	0	0	21879675	0	21879675
資産の部合計	741943168	1144908938	5652722	1892504828	0	1892504828
流動負債	38040937	2661593	5652722	46355252	0	46355252
事業未払金	21270019	582490	465482	22317991	0	22317991
預り金	1619562	0	0	1619562	0	1619562
職員預り金	4667356	0	0	4667356	0	4667356
前受金	424000	0	5187240	5611240	0	5611240
事業区分間借入金	0	64800	0	64800	0	64800
仮受金	2103000	2014303	0	4117303	0	4117303
賞与引当金	7957000	0	0	7957000	0	7957000
固定負債	91375020	0	0	91375020	0	91375020
リース債務	2779920	0	0	2779920	0	2779920
退職給付引当金	88595100	0	0	88595100	0	88595100
負債の部合計	129415957	2661593	5652722	137730272	0	137730272
基本金	3000000	0	0	3000000	0	3000000
基本金	3000000	0	0	3000000	0	3000000
基金	471353361	0	0	471353361	0	471353361
森田福祉基金	20000000	0	0	20000000	0	20000000
河合福祉基金	10000000	0	0	10000000	0	10000000
谷福祉基金	5000000	0	0	5000000	0	5000000
和田福祉基金	6268234	0	0	6268234	0	6268234
近藤奨学金	17000000	0	0	17000000	0	17000000
坂本福祉基金	2200000	0	0	2200000	0	2200000
社協職員資質向上基金	9817892	0	0	9817892	0	9817892
星合奨学基金	211067235	0	0	211067235	0	211067235
みやもとスポーツ応援プロジェクト外基金	190000000	0	0	190000000	0	190000000
国庫補助金等特別積立金	0	1136426969	0	1136426969	0	1136426969
国庫補助金等特別積立金	0	1136426969	0	1136426969	0	1136426969
その他の積立金	140342661	0	0	140342661	0	140342661

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
設備整備積立金	6687202	0	0	6687202	0	6687202
基本財産積立金	3514966	0	0	3514966	0	3514966
地域福祉推進等積立金	95679515	0	0	95679515	0	95679515
ボランティアセンター事業費積立金	12581303	0	0	12581303	0	12581303
財政調整積立金	21879675	0	0	21879675	0	21879675
次期繰越活動増減差額	-2168811	5820376	0	3651565	0	3651565
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	-2168811	5820376	0	3651565	0	3651565
	-27255290	-3523554	0	-30778844	0	-30778844
純資産の部合計	612527211	1142247345	0	1754774556	0	1754774556
負債及び純資産の部合計	741943168	1144908938	5652722	1892504828	0	1892504828

公益事業区分資金収支内訳表
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第三様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		公益事業			合計	内部取引消去	事業区分合計
		介護福祉士等修学 資金貸付事業拠点	保育士修学資金貸 付事業拠点	退所児童自立支援 資金貸付事業拠点			
事業活動による収支	収入						
	貸付事業収入	4,701,000	5,366,001	0	10,067,001	0	10,067,001
	受取利息配当金収入	22,347	50,151	557	73,055	0	73,055
	事業活動収入計(1)	4,723,347	5,416,152	557	10,140,056	0	10,140,056
	支出						
	人件費支出	3,011,978	2,620,752	2,303,333	7,936,063	0	7,936,063
	事業費支出	0	821,568	42,317	863,885	0	863,885
	事務費支出	2,009,537	475,200	190,604	2,675,341	0	2,675,341
	貸付事業支出	28,493,868	73,687,396	6,772,000	108,953,264	0	108,953,264
	事業活動支出計(2)	33,515,383	77,604,916	9,308,254	120,428,553	0	120,428,553
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-28,792,036	-72,188,764	-9,307,697	-110,288,497	0	-110,288,497	
施設整備等による収支	収入						
	貸付資金補助金収入	3,111,000	7,760,000	930,000	11,801,000	0	11,801,000
	施設整備等収入計(4)	3,111,000	7,760,000	930,000	11,801,000	0	11,801,000
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,111,000	7,760,000	930,000	11,801,000	0	11,801,000	
その他の活動による収支	収入						
	サービス区分間繰入金収入	5,022,315	5,750,116	2,536,231	13,308,662	0	13,308,662
	その他の活動による収入計(7)	5,022,315	5,750,116	2,536,231	13,308,662	0	13,308,662
	支出						
	サービス区分間繰入金支出	5,022,315	5,750,116	2,536,231	13,308,662	0	13,308,662
その他の活動支出計(8)	5,022,315	5,750,116	2,536,231	13,308,662	0	13,308,662	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-25,681,036	-64,428,764	-8,377,697	-98,487,497	0	-98,487,497	
前期末支払資金残高(11)		261,004,614	620,284,012	59,912,396	941,201,022	0	941,201,022
当期末支払資金残高(10)+(11)		235,323,578	555,855,248	51,534,699	842,713,525	0	842,713,525

公益事業区分事業活動内訳表
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第三様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		公益事業			合計	内部取引消去	事業区分合計	
		介護福祉士等修学 資金貸付事業拠点	保育士修学資金貸 付事業拠点	退所児童自立支援 資金貸付事業拠点				
サービス活動増減の部	収益							
		サービス活動収益計(1)	0	0	0	0	0	
	費用	人件費	3,011,978	2,620,752	2,303,333	7,936,063	0	7,936,063
		事業費	0	821,568	42,317	863,885	0	863,885
		事務費	2,009,537	475,200	190,604	2,675,341	0	2,675,341
		返還免除額	23,045,000	5,911,821	0	28,956,821	0	28,956,821
		減価償却費	542,355	432,000	352,350	1,326,705	0	1,326,705
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-29,926,509	-5,700,000	-2,535,697	-38,162,206	0	-38,162,206
		サービス活動費用計(2)	-1,317,639	-4,561,341	-352,907	-3,596,609	0	-3,596,609
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,317,639	-4,561,341	-352,907	-3,596,609	0	-3,596,609
サービス活動外増減の部	収益							
		受取利息配当金収益	22,347	50,151	557	73,055	0	73,055
		サービス活動外収益計(4)	22,347	50,151	557	73,055	0	73,055
	費用							
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,347	50,151	557	73,055	0	73,055	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,339,986	-4,511,190	-352,350	-3,523,554	0	-3,523,554	
特別増減の部	収益							
		貸付金補助金収益	3,111,000	7,760,000	930,000	11,801,000	0	11,801,000
		サービス区分間繰入金収益	5,022,315	5,750,116	2,536,231	13,308,662	0	13,308,662
		特別収益計(8)	8,133,315	13,510,116	3,466,231	25,109,662	0	25,109,662
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	3,111,000	7,760,000	930,000	11,801,000	0	11,801,000
		サービス区分間繰入金費用	5,022,315	5,750,116	2,536,231	13,308,662	0	13,308,662
	特別費用計(9)	8,133,315	13,510,116	3,466,231	25,109,662	0	25,109,662	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,339,986	-4,511,190	-352,350	-3,523,554	0	-3,523,554	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	18,557,885	2,754,936	1,319,288	22,632,109	0	22,632,109
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,897,871	-1,756,254	966,938	19,108,555	0	19,108,555
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	-19,200,000	5,911,821	0	-13,288,179	0	-13,288,179
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	697,871	4,155,567	966,938	5,820,376	0	5,820,376

公益事業区分貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日現在

第三号第三様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	公益事業			合計	内部取引消去	事業区分合計
	介護福祉士等修学資金貸付事業拠点	保育士修学資金貸付事業拠点	退所児童自立支援資金貸付事業拠点			
流動資産	235686223	556013867	53675028	845375118		845375118
普通預金	12539089	96395866	50730725	159665680		159665680
定期預金	220000000	450000000	0	670000000		670000000
事業未収金	0	1858001	0	1858001		1858001
未収補助金	3111000	7760000	930000	11801000		11801000
立替金	36134	0	0	36134		36134
仮払金	0	0	2014303	2014303		2014303
固定資産	126867384	157271498	15394938	299533820		299533820
その他の固定資産	126867384	157271498	15394938	299533820		299533820
器具及び備品	355530	0	116438	471968		471968
ソフトウェア	1260000	1260000	850500	3370500		3370500
貸付事業貸付金	125251854	156011498	14428000	295691352		295691352
資産の部合計	362553607	713285365	69069966	1144908938		1144908938
流動負債	362645	158619	2140329	2661593		2661593
事業未払金	362645	158619	61226	582490		582490
事業区分間借入金	0	0	64800	64800		64800
仮受金	0	0	2014303	2014303		2014303
負債の部合計	362645	158619	2140329	2661593		2661593
国庫補助金等特別積立金	361493091	708971179	65962699	1136426969		1136426969
国庫補助金等特別積立金	361493091	708971179	65962699	1136426969		1136426969
次期繰越活動増減差額	697871	4155567	966938	5820376		5820376
次期繰越活動増減差額	697871	4155567	966938	5820376		5820376
（うち当期活動増減差額）	1339986	-4511190	-352350	-3523554		-3523554
純資産の部合計	362190962	713126746	66929637	1142247345		1142247345
負債及び純資産の部合計	362553607	713285365	69069966	1144908938		1144908938

借入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入額 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	用途	担保資産		
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価額
設備資金借入金						0									
						()									
	計		0	0	0	()	0		0	0					
長期運営資金借入金						0									
						()									
	計		0	0	0	()	0		0	0					
短期運営資金借入金						0									
						()									
	計		0	0	0	()	0		0	0					
合計			0	0	()	0		0	0	0					

(単位：円)

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄付金収益明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

(単位：円)

寄付者の属性	区分	件数	寄付金額	うち基本金組入額	寄付金額の拠点区分ごとの内訳			
					社会福祉事業	公益事業	収益事業	
その他	経常	9	202,083,138	0	202,083,138	0	0	
区分合計		9	202,083,138	0	202,083,138	0	0	
合計		9	202,083,138	0	202,083,138	0	0	

(注)

1. 寄付者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄付金額」欄には寄付物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄付金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄付金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄付金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄付金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄付金額」及び「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄付金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						社会福祉事業	公益事業
(徳島県)							
運営強化事業補助金収入		29,442,000	0	29,442,000	0	29,442,000	0
ボランティア活動促進事業補助金収入		16,887,000	0	16,887,000	0	16,887,000	0
日常生活自立支援事業補助金収入		40,862,000	0	40,862,000	0	40,862,000	0
福祉サピオス苦情解決事業補助金収入		10,228,000	320,000	10,548,000	0	10,548,000	0
社会福祉従事者研修事業補助金収入		12,991,000	5,732,000	18,723,000	0	18,723,000	0
介護支援専門員関連研修事業補助金収入		11,901,000	18,314,000	30,215,000	0	30,215,000	0
安心生活支援事業補助金収入		7,000,000		7,000,000	0	7,000,000	0
災害ボランティアセンター事業補助金収入		1,450,000	0	1,450,000	0	1,450,000	0
福祉避難所運営体制強化事業補助金収入		2,820,000	0	2,820,000	0	2,820,000	0
(共同募金会)							
一般配分金収入		1,350,000	0	1,350,000	0	1,350,000	0
特別配分金収入		606,000	0	606,000	0	606,000	0
区分合計		135,537,000	24,366,000	159,903,000	0	159,903,000	0
合計		135,537,000	24,366,000	159,903,000	0	159,903,000	0

(注)

- 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収入の場合は「利息」、施設整備等補助金収入の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収入の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
また、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
- 「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

繰入元	事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先	社会福祉事業			
収益事業		社会福祉事業	運用収入	1,029,787	本部運営費用

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（繰入金）明細書 (単位：円)

貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期			
小計		0	
長期			
小計		0	
合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書 (単位：円)

貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期			
小計		0	
長期			
小計		0	
合計		0	

基本金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		社会福祉事業	公益事業	収益事業
前年度末残高	3,000,000	3,000,000	0	0
第一号基本金	3,000,000	3,000,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0
第一号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額			
	計	0	0	0
	当期取崩額			
	計	0	0	0
当期末残高	3,000,000	3,000,000	0	0
第一号基本金	3,000,000	3,000,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立 及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳		
	国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		社会福祉事業	公益事業	収益事業
前期繰越額				1,149,499,996	0	1,149,499,996	0
当期積立額	11,801,000	0	0	11,801,000	0	11,801,000	0
当期積立額合計	11,801,000	0	0	11,801,000	0	11,801,000	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項 目として計上する取崩額			24,874,027		24,874,027	
	特別費用の控除項目として 計上する取崩額			0		0	
当期取崩額合計				24,874,027	0	24,874,027	0
当期末残高				1,136,426,969	0	1,136,426,969	0

(注)

1. サービス活動費用の控除項目として経常する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。(注解(注10)参照)。

1 社会福祉事業区分

拠点区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業	会費収入	9,135,000	7,755,000	1,380,000
	会費収入	9,135,000	7,755,000	1,380,000
	市町村社会費収入	1,138,000	1,194,000	-56,000
	施設・団体会費収入	5,921,000	4,945,200	975,800
	特別会費収入	540,000	300,000	240,000
	民生委員・児童委員会費収入	1,286,000	1,198,800	87,200
	賛助会費収入	250,000	117,000	133,000
	分担金収入	1,000	50,000	-49,000
	分担金収入	1,000	50,000	-49,000
	寄附金収入	203,100,000	202,083,138	1,016,862
	寄附金収入	203,100,000	202,083,138	1,016,862
	一般寄附金収入	400,000	400,000	0
	預託金収入	202,700,000	201,683,138	1,016,862
	経常経費補助金収入	138,083,000	135,537,000	2,546,000
	都道府県補助金収入	136,133,000	133,581,000	2,552,000
	社会福祉協議会運営強化補助金収入	29,442,000	29,442,000	0
	ボランティア活動促進事業補助金収入	17,549,000	16,887,000	662,000
	日常生活自立支援事業補助金収入	40,862,000	40,862,000	0
	福祉カー・バス苦情解決事業補助金収入	10,228,000	10,228,000	0
	社会福祉従事者研修事業補助金収入	12,991,000	12,991,000	0
	介護支援専門員関連研修事業補助金収入	11,961,000	11,901,000	60,000
	安心生活支援事業補助金収入	7,000,000	7,000,000	0
	災害ボランティアセンター事業補助金収入	1,600,000	1,450,000	150,000
	福祉避難所運営体制強化事業補助金収入	4,500,000	2,820,000	1,680,000
	共同募金配分金収入	1,950,000	1,956,000	-6,000
	一般募金配分金収入	1,350,000	1,350,000	0
	特別配分金収入	600,000	606,000	-6,000
	都道府県受託金収入	127,135,000	123,860,000	3,275,000
	福祉人材センター事業受託金収入	17,035,000	17,035,000	0
	福祉介護職場等体験事業受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
	福祉介護人材マッチング事業受託金収入	20,000,000	20,000,000	0
	地域福祉推進支援事業受託金収入	1,995,000	1,995,000	0
	民生委員・児童委員研修事業受託金収入	388,000	388,000	0
保育人材就職支援等促進事業受託金収入	14,013,000	14,013,000	0	
生活困窮者自立支援事業受託金収入	52,204,000	51,429,000	775,000	
福祉・介護人材キャリアパス事業受託金収入	3,500,000	3,000,000	500,000	
アクティブ・シニア生涯活躍促進事業受託金収入	13,000,000	11,000,000	2,000,000	
その他の受託金収入	127,000	177,730	-50,730	
その他の受託金収入	127,000	177,730	-50,730	
事業収入	44,380,000	37,845,500	6,534,500	
参加費収入	29,140,000	25,380,500	3,759,500	
介護等体験事業参加費収入	1,200,000	1,080,500	119,500	
社会福祉研修事業参加費収入	6,500,000	5,732,000	768,000	
介護支援専門員実務研修受講料収入	9,270,000	3,373,000	5,897,000	
介護支援専門員専門研修受講料収入	2,480,000	2,728,000	-248,000	
介護支援専門員更新(非実務)受講料収入	9,370,000	12,213,000	-2,843,000	
その他の参加費収入	320,000	254,000	66,000	
利用料収入	13,040,000	10,433,000	2,607,000	
広告料収入	2,200,000	2,000,000	200,000	
手数料収入	0	22,000	-22,000	
その他の事業収入	0	10,000	-10,000	
負担金収入	9,285,000	10,256,000	-971,000	
負担金収入	9,285,000	10,256,000	-971,000	

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動	各種活動育成費分担収入	9,163,000	10,134,000	-971,000
	その他の負担金収入	122,000	122,000	0
	受取利息配当金収入	525,000	594,970	-69,970
	受取利息配当金収入	451,000	583,201	-132,201
	積立預金受取利息配当金収入	74,000	11,769	62,231
	その他の収入	651,000	641,246	9,754
	雑収入	651,000	641,246	9,754
	退職手当積立基金預け金差益	1,000	0	1,000
	雑収入	650,000	641,246	8,754
	事業活動収入計(1)	532,422,000	518,800,584	13,621,416
に よ る 支	人件費支出	178,757,000	175,365,369	3,391,631
	役員報酬支出	5,439,000	0	5,439,000
	職員給料支出	123,949,000	126,704,505	-2,755,505
	職員俸給	107,522,000	111,663,859	-4,141,859
	職員諸手当	16,427,000	15,040,646	1,386,354
	職員賞与支出	23,545,000	22,632,107	912,893
	退職給付支出	1,000	0	1,000
	法定福利費支出	25,823,000	26,028,757	-205,757
	事業費支出	143,376,000	129,473,135	13,902,865
	消耗器具備品費支出	3,727,000	6,290,835	-2,563,835
	消耗品費支出	3,301,000	6,031,934	-2,730,934
	器具什器費支出	426,000	258,901	167,099
	保険料支出	163,000	75,468	87,532
	賃借料支出	20,230,000	14,697,463	5,532,537
	車輛費支出	60,000	202,776	-142,776
	諸謝金支出	31,090,000	24,220,965	6,869,035
	謝金支出	23,958,000	17,680,646	6,277,354
	報酬支出	7,132,000	6,540,319	591,681
	旅費交通費支出	9,636,000	7,824,354	1,811,646
	役員旅費支出	2,819,000	3,731,145	-912,145
	委員等旅費支出	6,817,000	4,093,209	2,723,791
	参加費支出	2,000	10,800	-8,800
	印刷製本費支出	10,642,000	12,458,035	-1,816,035
	燃料費支出	0	4,664	-4,664
	通信運搬費支出	9,476,000	8,685,167	790,833
	会議費支出	509,000	346,307	162,693
	広報費支出	5,948,000	4,784,112	1,163,888
	業務委託費支出	47,945,000	45,793,639	2,151,361
	手数料支出	1,902,000	2,488,996	-586,996
	租税公課支出	1,965,000	1,468,600	496,400
	保守料支出	81,000	119,844	-38,844
	雑支出	0	1,110	-1,110
	事務費支出	10,888,000	9,296,010	1,591,990
福利厚生費支出	650,000	527,150	122,850	
研修研究費支出	10,000	0	10,000	
事務消耗品費支出	659,000	1,245,792	-586,792	
消耗品費支出	541,000	1,245,792	-704,792	
器具什器費支出	118,000	0	118,000	
印刷製本費支出	808,000	1,283,368	-475,368	
水道光熱費支出	492,000	749,291	-257,291	
燃料費支出	1,000	0	1,000	
通信運搬費支出	1,384,000	726,326	657,674	
会議費支出	10,000	0	10,000	

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
出	広報費支出	31,000	0	31,000	
	業務委託費支出	81,000	0	81,000	
	手数料支出	763,000	121,468	641,532	
	保険料支出	969,000	492,612	476,388	
	賃借料支出	2,474,000	2,338,081	135,919	
	租税公課支出	20,000	5,000	15,000	
	保守料支出	506,000	843,873	-337,873	
	渉外費支出	250,000	159,500	90,500	
	諸会費支出	220,000	113,000	107,000	
	参加費支出	339,000	328,700	10,300	
	車輦費支出	1,050,000	313,264	736,736	
	修繕費支出	171,000	48,585	122,415	
	分担金支出	46,000	46,000	0	
	分担金支出	46,000	46,000	0	
	助成金支出	29,269,000	16,116,390	13,152,610	
	助成金支出	29,269,000	16,116,390	13,152,610	
	助成金支出	29,269,000	16,116,390	13,152,610	
	負担金支出	1,042,000	1,042,000	0	
	負担金支出	1,042,000	1,042,000	0	
	全社協負担金支出	1,042,000	1,042,000	0	
	その他の支出	2,000	0	2,000	
	雑支出	2,000	0	2,000	
	退職手当積立基金預け金差損	1,000	0	1,000	
雑支出	1,000	0	1,000		
事業活動支出計(2)	363,380,000	331,338,904	32,041,096		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	169,042,000	187,461,680	-18,419,680		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支	固定資産取得支出	200,000	0	200,000
		器具及び備品取得支出	200,000	0	200,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,854,000	1,853,280	720
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,854,000	1,853,280	720
施設整備等支出計(5)	2,054,000	1,853,280	200,720		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,054,000	-1,853,280	-200,720		
収	基金積立資産取崩収入	22,650,000	21,016,759	1,633,241	
	社協職員資質向上基金積立資産取崩収入	1,650,000	80,069	1,569,931	
	社協職員基金資産取崩収入(預金/徳島)	1,650,000	80,069	1,569,931	
	星合奨学基金積立資産取崩収入	11,000,000	10,935,135	64,865	
	星合基金積立資産取崩収入(預金/徳島)	6,000,000	5,935,135	64,865	
	星合基金積立資産取崩収入(定期/徳島)	5,000,000	5,000,000	0	
	みやもとスポーツ応援プロジェクト基金取崩収	10,000,000	10,001,555	-1,555	
	みやもとスポーツ基金積立取崩収入(預金)	10,000,000	10,001,555	-1,555	
	積立資産取崩収入	17,946,000	12,572,205	5,373,795	
	設備整備積立資産取崩収入	2,150,000	0	2,150,000	
	設備整備積立資産取崩収入(預金/徳島)	2,150,000	0	2,150,000	
	地域福祉推進等積立資産取崩収入	11,883,000	6,212,087	5,670,913	
	地域福祉積立取崩収入(定期/徳島)	3,000,000	0	3,000,000	
	地域福祉積立取崩収入(預金/阿波)	8,883,000	6,212,087	2,670,913	
	ボランティアセンター事業費積立資産取崩収入	3,912,000	2,330,623	1,581,377	
	ボランティアセンター積立取崩収入(預金/徳島)	3,000,000	1,500,000	1,500,000	
ボランティアセンター事業費取崩近藤(三菱/UFJ)	722,000	641,561	80,439		

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)			
その他	入	ボランティアセンター事業費取崩坂本(三菱/UFJ)	190,000	189,062	938		
		財政調整積立資産取崩収入	1,000	4,029,495	-4,028,495		
		財政調整積立取崩収入(預金/徳島)	1,000	4,029,495	-4,028,495		
		生活福祉資金会計繰入金収入	550,000	550,680	-680		
		生活福祉資金会計繰入金収入	550,000	550,680	-680		
		事業区分間繰入金収入	2,000,000	1,029,787	970,213		
		事業区分間繰入金収入	2,000,000	1,029,787	970,213		
		収益事業繰入金収入	2,000,000	1,029,787	970,213		
		サービス区分間繰入金収入	17,034,000	0	17,034,000		
		サービス区分間繰入金収入	17,034,000	0	17,034,000		
		法人運営事業繰入金収入	13,533,000	0	13,533,000		
		福祉サービス評価等推進事業繰入金収入	415,000	0	415,000		
		日常生活自立支援事業繰入金収入	269,000	0	269,000		
		福祉サービス苦情解決事業繰入金収入	426,000	0	426,000		
		ボランティア活動推進事業繰入金収入	773,000	0	773,000		
		福祉人材センター事業繰入金収入	750,000	0	750,000		
		社会福祉研修事業繰入金収入	533,000	0	533,000		
		生活困窮者自立支援事業繰入金収入	335,000	0	335,000		
		活動	動	その他の活動による収入	1,000	0	1,000
				退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	0	1,000
その他の活動による収入計(7)	60,181,000			35,169,431	25,011,569		
に	よ			基金積立資産支出	201,310,000	206,258,673	-4,948,673
				社協職員資質向上基金積立資産支出	10,000	69	9,931
				社協職員基金積立資産支出(預金/徳島)	10,000	69	9,931
				星合奨学基金積立資産支出	1,250,000	6,257,049	-5,007,049
				星合奨学基金積立資産支出(預金/徳島)	1,250,000	6,257,049	-5,007,049
				みやもとスポーツ応援プロジェクト基金積立支出	200,050,000	200,001,555	48,445
				みやもとスポーツ応援基金積立支出(預金)	0	200,001,555	-200,001,555
				積立資産支出	907,000	840,837	66,163
				設備整備積立資産積立資産支出	2,000	0	2,000
				設備整備積立資産支出(定期/徳島)	2,000	0	2,000
				基本財産積立資産積立資産支出	1,000	0	1,000
				基本財産積立資産積立支出(定期/徳島)	1,000	0	1,000
				地域福祉推進等積立資産積立資産支出	15,000	8,608	6,392
				地域福祉積立資産支出(定期/徳島)	5,000	4,663	337
				地域福祉積立資産支出(預金/阿波)	2,000	186	1,814
				地域福祉積立資産支出(定期/阿波)	8,000	3,759	4,241
				支	出	ボランティアセンター事業費積立資産積立資産	884,000
		ボランティアセンター事業費積立支出(預金/徳島)	21,000			58	20,942
		ボランティアセンター事業費積立支出(定期/徳島)	10,000			730	9,270
		ボランティアセンター事業費積立近藤(三菱/UFJ)	10,000			102	9,898
ボランティアセンター事業費積立坂本(三菱/UFJ)	10,000	0	10,000				
ボランティアセンター事業費積立近藤(預金/徳)	643,000	642,055	945				
ボランティアセンター事業費積立坂本(預金/徳)	190,000	189,226	774				
財政調整積立資産積立資産支出	5,000	58	4,942				
財政調整積立資産支出(預金/徳島)	3,000	58	2,942				
財政調整積立資産支出(定期/徳島)	2,000	0	2,000				
サービス区分間繰入金支出	17,034,000	0	17,034,000				
法人運営事業繰入金支出	3,501,000	0	3,501,000				
法人運営(退職積立)事業繰入支出	3,501,000	0	3,501,000				
企画・調査・広報等推進事業繰入金支出	6,850,000	0	6,850,000				
災害ボランティアセンター設置事業繰入金支出	1,000,000	0	1,000,000				
日常生活自立支援事業繰入金支出	5,683,000	0	5,683,000				

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	その他の活動による支出	10,030,000	10,041,785	-11,785
	退職手当積立基金預け金支出	6,000,000	6,012,290	-12,290
	その他の支出	4,030,000	4,029,495	505
	その他の活動支出計(8)	229,281,000	217,141,295	12,139,705
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-169,100,000	-181,971,864	12,871,864
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,112,000	3,636,536	-5,748,536
	前期末支払資金残高(12)	14,965,000	19,253,419	-4,288,419
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,853,000	22,889,955	-10,036,955

拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	0256 会費収益	7,755,000	7,891,600	-136,600	
	5001 会費収益	7,755,000	7,891,600	-136,600	
	0287 分担金収益	50,000		50,000	
	5002 分担金収益	50,000		50,000	
	0288 寄附金収益	202,083,138	2,436,194	199,646,944	
	5003 寄附金収益	202,083,138	2,436,194	199,646,944	
	0289 経常経費補助金収益	135,537,000	136,355,431	-818,431	
	0290 都道府県補助金収益	133,581,000	134,402,431	-821,431	
	5026 社会福祉協議会運営強化補助金収益	29,442,000	18,978,000	10,464,000	
	0438 ボランティア活動促進事業補助金収益	16,887,000	17,289,000	-402,000	
	5028 日常生活自立支援事業補助金収益	40,862,000	49,995,000	-9,133,000	
	5029 福祉サービス苦情解決事業補助金収益	10,228,000	10,092,000	136,000	
	5030 社会福祉従事者研修事業補助金収益	12,991,000	17,878,000	-4,887,000	
	5031 介護支援専門員関連研修事業補助金収益	11,901,000	8,632,000	3,269,000	
	0450 安心生活支援事業補助金収益	7,000,000	7,000,000		
	0453 災害ボランティアセンター事業補助金収益	1,450,000	1,158,431	291,569	
	0471 福祉避難所運営体制強化事業補助金収益	2,820,000	3,380,000	-560,000	
	0292 共同募金配分金収益	1,956,000	1,953,000	3,000	
	サ	5007 一般募金配分金収益	1,350,000	1,350,000	
		0382 特別配分金収益	606,000	603,000	3,000
0293 受託金収益		124,037,730	116,951,270	7,086,460	
0294 都道府県受託金収益		123,860,000	116,796,000	7,064,000	
5010 福祉人材センター事業受託金収益		17,035,000	11,039,000	5,996,000	
0440 福祉介護職場等体験事業受託金収益		5,000,000	5,000,000		
0442 福祉介護人材マッチング事業受託金収益		20,000,000	20,000,000		
0323 地域福祉推進支援事業受託金収益		1,995,000	2,135,000	-140,000	
0325 民生委員・児童委員研修事業受託金収益		388,000	468,000	-80,000	
0389 保育人材就職支援等促進事業受託金収益		14,013,000	7,993,000	6,020,000	
益	0459 生活困窮者自立支援事業受託金収益	51,429,000	53,281,000	-1,852,000	
	0467 福祉・介護人材キャリアパス事業受託金収益	3,000,000	3,500,000	-500,000	
	0469 プラチア・シニア生涯活躍促進事業受託金収	11,000,000	10,880,000	120,000	
	0473 福祉介護現場への女性等参入促進受託金		2,500,000	-2,500,000	
	0298 その他の受託金収益	177,730	155,270	22,460	
	5015 その他の受託金収益	177,730	155,270	22,460	
	ビ	0301 事業収益	37,845,500	35,764,000	2,081,500
		5018 参加費収益	25,380,500	25,160,000	220,500
		5019 利用料収益	10,433,000	8,536,000	1,897,000
		5022 広告料収益	2,000,000	2,000,000	
5023 手数料収益		22,000	68,000	-46,000	
0332 その他の事業収益		10,000		10,000	
0302 負担金収益		10,256,000	7,235,000	3,021,000	
0303 負担金収益		10,256,000	7,235,000	3,021,000	
0334 各種活動育成費分担収益		10,134,000	7,113,000	3,021,000	
5025 その他の負担金収益		122,000	122,000		
ス	0304 その他の収益	641,246	7,369,561	-6,728,315	
	5532 退職手当積立基金預け金差益		6,722,340	-6,722,340	
	0338 雑収益	641,246	647,221	-5,975	
	サービス活動収益計(1)	518,205,614	314,003,056	204,202,558	
	活	0015 人件費	183,911,019	170,925,818	12,985,201
		4111 役員報酬		5,439,000	-5,439,000
		4112 職員給料	126,704,505	114,339,044	12,365,461
		4113 職員賞与	14,485,107	11,670,487	2,814,620
		4114 賞与引当金繰入	7,957,000	8,147,000	-190,000
		4117 退職給付費用	8,735,650	7,657,070	1,078,580
4118 法定福利費		26,028,757	23,673,217	2,355,540	
0016 事業費		129,473,135	135,531,902	-6,058,767	
4225 消耗器具備品費		6,290,835	5,443,215	847,620	
4226 保険料		75,468	116,648	-41,180	
動	4227 賃借料	14,697,463	13,102,164	1,595,299	
	4232 車両費	202,776	173,893	28,883	
	4015 諸謝金	24,220,965	24,535,417	-314,452	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 の 部	費	4016 旅費交通費	7,824,354	7,826,727	-2,373
		4017 参加費	10,800		10,800
		4018 印刷製本費	12,458,035	13,011,423	-553,388
		4224 燃料費	4,664		4,664
		4020 通信運搬費	8,685,167	6,947,440	1,737,727
		4021 会議費	346,307	322,159	24,148
		4022 広報費	4,784,112	9,567,377	-4,783,265
		4023 業務委託費	45,793,639	49,233,254	-3,439,615
		4024 手数料	2,488,996	2,578,345	-89,349
		4026 租税公課	1,468,600	2,623,840	-1,155,240
		4027 保守料	119,844		119,844
		4234 雑費	1,110	50,000	-48,890
		0017 事務費	9,296,010	11,310,462	-2,014,452
		4311 福利厚生費	527,150	427,640	99,510
		4315 事務消耗品費	1,245,792	1,424,500	-178,708
	4316 印刷製本費	1,283,368	1,401,075	-117,707	
	4317 水道光熱費	749,291	503,544	245,747	
	4321 通信運搬費	726,326	1,113,645	-387,319	
	4325 手数料	121,468	737,563	-616,095	
	4326 保険料	492,612	11,298	481,314	
	4327 賃借料	2,338,081	2,534,384	-196,303	
	4329 租税公課	5,000	841,460	-836,460	
	4331 保守料	843,873	424,591	419,282	
	4332 渉外費	159,500	181,800	-22,300	
	4333 諸会費	113,000	113,000		
	4030 参加費	328,700	601,700	-273,000	
	4031 車輛費	313,264	975,600	-662,336	
	4319 修繕費	48,585	18,662	29,923	
	0308 分担金費用	46,000	46,000		
	4010 分担金費用	46,000	46,000		
	0309 助成金費用	16,116,390	15,828,389	288,001	
	0310 助成金費用	16,116,390	15,828,389	288,001	
	4011 助成金費用	16,116,390	15,828,389	288,001	
0311 負担金費用	1,042,000	1,042,000			
0312 負担金費用	1,042,000	1,042,000			
4032 全社協負担金費用	1,042,000	1,042,000			
0313 基金組入額	201,200,000	1,200,000	200,000,000		
4042 星合奨学基金組入額	1,200,000	1,200,000			
4043 みやもとスポーツ応援プロジェクト基金組入額	200,000,000		200,000,000		
0027 減価償却費	2,513,148	2,572,162	-59,014		
4451 減価償却費	2,513,148	2,572,162	-59,014		
	サービス活動費用計(2)	543,597,702	338,456,733	205,140,969	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-25,392,088	-24,453,677	-938,411	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	0093 受取利息配当金収益	594,970	542,989	51,981
		5821 受取利息配当金収益	583,201	530,879	52,322
		5822 積立預金受取利息配当金収益	11,769	12,110	-341
		サービス活動外収益計(4)	594,970	542,989	51,981
	費用				
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	594,970	542,989	51,981	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-24,797,118	-23,910,688	-886,430	
特 別 増	収 益	0372 生活福祉資金会計繰入金収益	550,680	979,200	-428,520
		0373 生活福祉資金会計繰入金収益	550,680	979,200	-428,520
		0105 事業区分間繰入金収益	1,029,787	1,296,032	-266,245
		5961 事業区分間繰入金収益	1,029,787	1,296,032	-266,245
		特別収益計(8)	1,580,467	2,275,232	-694,765
	0042 固定資産売却損・処分損	9,144	42,000	-32,856	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
減 の 部	費				
	4933 器具及び備品売却損・処分損	9,144		9,144	
	4934 その他の固定資産売却損・処分損		42,000	-42,000	
	0052 その他の特別損失	4,029,495		4,029,495	
	4981 その他の特別損失	4,029,495		4,029,495	
	特別費用計(9)	4,038,639	42,000	3,996,639	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,458,172	2,233,232	-4,691,404	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-27,255,290	-21,677,456	-5,577,834	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	-2,602,975	6,486,929	-9,089,904
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-29,858,265	-15,190,527	-14,667,738
		基本金取崩額(14)			
		6221 社協職員資質向上基金取崩額	80,000	1,311,051	-1,231,051
		6223 星合奨学基金取崩額	5,878,086	6,000,000	-121,914
		6224 みやもとスポーツ応援プロジェクト外基金取崩額	10,000,000		10,000,000
		基金取崩額(15)	15,958,086	7,311,051	8,647,035
		その他の積立金取崩額(16)	11,741,582	5,788,611	5,952,971
		6312 設備整備積立金取崩額		1,000,000	-1,000,000
		6314 地域福祉推進等積立金取崩額	6,212,087	3,748,611	2,463,476
		6315 ボランティアセンター事業費積立金取崩額	1,500,000	1,040,000	460,000
		6316 財政調整積立金取崩額	4,029,495		4,029,495
		その他の積立金積立額(17)	10,214	512,110	-501,896
		6322 設備整備積立金積立額		689	-689
		6324 地域福祉推進等積立金積立額	8,608	8,648	-40
		6325 ボランティアセンター事業費積立金積立額	1,548	502,715	-501,167
	6326 財政調整積立金積立額	58	58		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-2,168,811	-2,602,975	434,164	

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	52,973,892	55,813,749	-2,839,857	0006 流動負債	38,040,937	44,707,330	-6,666,393
1112 普通預金	18,947,756	13,213,083	5,734,673	2112 事業未払金	21,270,019	15,501,327	5,768,692
0001 普通預金一般	8,146,209	10,762,978	-2,616,769	2132 預り金	1,619,562	1,761,678	-142,116
0002 普通預金会費	96,800	63,600	33,200	0001 預り源泉所得税（報酬・謝金）	288,597	536,838	-248,241
0003 普通預金V保険	198,183	381,321	-183,138	0002 預り介護等体験事業	840,000	862,500	-22,500
0004 普通預金補助金	60	0	60	0003 その他預かり金	490,965	362,340	128,625
0007 普通預金預託	4	4	0	2133 職員預り金	4,667,356	4,705,825	-38,469
0008 普通預金阿波銀行	102,612	5,000	97,612	0001 預り源泉所得税（給与）	262,296	261,521	775
0009 普通預金/地域推進積立	0	1,751,349	-1,751,349	0002 預り住民税	424,000	297,800	126,200
0010 普通預金/資質向上基金	6,834	6,765	69	0003 預り社会保険料	3,922,160	4,146,504	-224,344
0011 普通預金/星合奨学基金	395,499	242,070	153,429	2141 前受金	424,000	422,500	1,500
0012 普通預金/みやもと奨学基金	10,001,555	0	10,001,555	2151 仮受金	2,103,000	14,169,000	-12,066,000
1131 事業未収金	2,054,597	3,369,032	-1,314,435	2152 貸与引当金	7,957,000	8,147,000	-190,000
1133 未収補助金	28,364,000	37,168,431	-8,804,431	0007 固定負債	91,375,020	84,492,650	6,882,370
1161 立替金	3,007,507	1,414,391	1,593,116	2311 リース債務	2,779,020	4,633,200	-1,853,280
0001 生活福祉資金事務費特別会計立替金	1,081,695	189,275	892,420	2321 退職給付引当金	88,595,100	79,859,450	8,735,650
0002 収益事業区分立替	133,961	0	133,961	負債の部合計	129,415,957	129,199,980	215,977
0003 種別協議会計立替金	1,370,655	662,432	708,223				
0004 立替金	295,069	452,702	-157,633				
0005 公益事業区分立替	126,127	109,982	16,145				
1162 前払金	600,032	648,812	-48,780				
0002 固定資産	688,969,276	511,968,732	177,000,544				
0003 基本財産	3,000,000	3,000,000	0				
1222 投資有価証券	3,000,000	3,000,000	0				
0004 その他の固定資産	685,969,276	508,968,732	177,000,544				
1316 器具及び備品	1,632,244	2,301,256	-669,012				
1319 有形リース資産	2,779,920	4,633,200	-1,853,280				
1241 退職手当積立基金預け金	69,861,090	63,948,900	6,012,290				
1219 森田福祉基金積立資産	20,000,000	20,000,000	0				
1220 河合福祉基金積立資産	10,000,000	10,000,000	0				
1226 谷福祉基金積立資産	5,000,000	5,000,000	0				
0002 徳島銀行/定期	5,000,000	5,000,000	0				
1227 和田福祉基金積立資産	6,268,234	6,268,234	0				
0002 徳島銀行/定期	6,268,234	6,268,234	0				
1242 預かり基金積立資産	19,200,000	19,200,000	0				
0001 預かり基金（近藤奨学金）積立資産	17,000,000	17,000,000	0				
0002 預かり基金（坂本福祉基金）積立資産	2,200,000	2,200,000	0				
1245 社協職員資質向上基金積立資産	9,817,892	9,897,892	-80,000				
0001 社協職員基金積立資産支出（預金/徳島）	6,787,302	6,867,302	-80,000				
0002 社協職員基金（定期/徳島）	3,030,590	3,030,590	0				
1246 星合奨学基金積立資産	211,067,235	215,745,321	-4,678,086				
0001 星合奨学基金積立資産（預金/徳島）	6,067,235	5,745,321	321,914				
0002 星合奨学基金積立資産（定期/徳島）	205,000,000	210,000,000	-5,000,000				
1247 みやもとボクシング応援プロジェクト基金積立資産	190,000,000	0	190,000,000				
0001 みやもとボクシング応援プロジェクト基金積立（預金）	190,000,000	0	190,000,000				
1228 設備整備積立資産	6,687,202	6,687,202	0				
0002 設備整備積立資産支出（定期/徳島）	6,687,202	6,687,202	0				
1229 基本財産積立資産	3,514,966	3,514,966	0				
0002 基本財産積立資産積立支出（定期/徳島）	3,514,966	3,514,966	0				
1230 地域福祉推進等積立資産	95,679,515	101,882,994	-6,203,479				
0002 地域福祉推進等積立資産（定期/徳島）	46,639,348	46,634,685	4,663				
0003 地域福祉推進等積立資産（預金/阿波）	11,443,968	17,655,869	-6,211,901				
0004 地域福祉推進等積立資産（定期/阿波）	37,596,199	37,592,440	3,759				
1236 ボランティアセンター事業費積立資産	12,581,303	14,079,755	-1,498,452				
0001 ボランティアセンター事業費積立資産（預金/徳島）	4,446,192	5,946,134	-1,499,942				
0002 ボランティアセンター事業費積立資産（定期/徳島）	7,303,830	7,303,100	730				
0003 ボランティアセンター事業費積立資産（三菱UFJ）	0	641,459	-641,459				
0004 ボランティアセンター事業費積立資産（三菱UFJ）	0	189,062	-189,062				
0006 ボランティアセンター事業費積立資産（預金/徳）	642,055	0	642,055				
0007 ボランティアセンター事業費積立資産（預金/徳）	189,226	0	189,226				
1237 財政調整積立資産	21,879,675	25,909,112	-4,029,437				
0001 財政調整積立資産（預金/徳島）	1,879,675	5,909,112	-4,029,437				
0003 財政調整積立資産（有価）	20,000,000	20,000,000	0				
資産の部合計	741,943,168	567,782,481	174,160,687	純資産の部合計	612,527,211	438,582,501	173,944,710
				負債及び純資産の部合計	741,943,168	567,782,481	174,160,687

計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製品以外の棚卸資産については、購入代価に購入直接費（引取運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・その他の引取費用）を加算した額。
- ②製品の取得価額は、一般に公正妥当と認められた原価計算の基準に基づいた方法によって算定する。
- ③棚卸資産は、総平均法に基づく原価法により評価する。
- ④棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価するものとする。

（3）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
- ②無形固定資産
残存価格を0円とした定額法。

（4）引当金の計上基準

- ①退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。
- ②賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

（5）リース取引

取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

（6）税効果会計の導入について

法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

（7）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

社会福祉事業拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）
- (3) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (4) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- (5) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）
- (6) サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）
- (7) サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3⑭）
- (8) サービス区分資金収支計算書

①社会福祉事業区分

社会福祉事業拠点区分

- ・法人運営事業
- ・企画・調査・広報等推進事業
- ・福祉サービス評価等推進事業
- ・社会福祉大会開催事業
- ・ボランティアセンター預託金事業
- ・災害ボランティアセンター設置事業
- ・福祉避難所運営体制強化事業
- ・市町村社協総合支援事業
- ・日常生活自立支援事業
- ・権利擁護センター事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・福祉サービス苦情解決事業
- ・ボランティア活動推進事業
- ・福祉人材センター事業
- ・福祉・介護人材職場等体験事業
- ・福祉介護人材マッチング機能強化事業
- ・福祉・介護人材キャリアパス支援事業
- ・アクティブ・シニア生涯活躍促進事業
- ・介護助手制度普及啓発キャラバン隊事業
- ・保育人材就職支援等促進事業
- ・共同募金配分金事業
- ・社会福祉研修事業
- ・介護支援専門員関連研修事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
投資有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	5,325,690	3,693,446	1,632,244
リース資産	7,413,120	4,633,200	2,779,920
ソフトウェア	0	0	0
合 計	12,738,810	8,326,646	4,412,164

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付国庫債券 10年306回	20,000,000	20,310,000	310,000
利付国庫債券 10年308回	3,000,000	3,054,300	54,300
県債平成25年第1回公募公債	20,000,000	20,604,000	604,000
合 計	43,000,000	43,968,300	968,300

1 1. 重要な後発事象

該当なし。

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当会の資産等の状態を明らかにするために一般会計及び生活福祉資金会計を総括した財産目録を作成する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 徳島県社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
有価証券		3,000,000		0		0		0		0		0		0	
基本財産合計		3,000,000		0		0		0		0		0		0	
その他の固定資産															
(有形固定資産)															
器具及び備品		2,301,256		0		659,868		9,144		1,632,244		3,693,446		5,325,690	
リース資産		4,633,200		0		1,853,280		0		2,779,920		4,633,200		7,413,120	
その他の固定資産 (有形固定資産) 合計		6,934,456		0		2,513,148		9,144		4,412,164		8,326,646		12,738,810	
その他の固定資産															
(無形固定資産)															
ソフトウエア		0		0		0		0		0		0		0	
退職積立基金預け金		63,848,800		6,012,290		0		0		69,861,090		0		69,861,090	
基金積立資産		286,111,447		0		0		15,968,086		471,353,361		0		471,353,361	
積立資産		152,074,029		10,214		0		11,241,582		140,842,661		0		140,842,661	
その他の固定資産 (無形固定資産) 合計		502,034,276		207,222,504		0		27,199,668		682,057,112		0		682,057,112	
その他の固定資産計		508,968,732		207,222,504		2,513,148		27,208,812		686,469,276		8,326,646		694,795,922	
基本財産及びその他の固定資産計		511,968,732		207,222,504		2,513,148		27,208,812		688,469,276		8,326,646		697,795,922	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差引		511,968,732		207,222,504		2,513,148		27,208,812		688,469,276		8,326,646		697,795,922	

(注)

- 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 徳島県社会福祉協議会

拠点区分 社会福祉事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	8,147,000	7,957,000 (0)	8,147,000	0 (0)	7,957,000	令和元年6月支給賞与の平成30年度負担分
退職給付引当金	79,859,450	8,735,650 (0)	0	0 (0)	88,595,100	職員退職金の平成30年度期末要支給額
計	88,006,450	15,804,070	8,147,000	0	96,552,100	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きで内数として記載するものとする。

拠点区分資金収支明細書
(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

Table with columns for '大' (大項目), '中' (中項目), '小' (小項目), and various financial categories. It includes rows for '収入' (Income) and '支出' (Expenditure) with sub-rows for different types of activities and funding. The table ends with summary rows for '前期末支払基金残高(10)' and '当期末支払基金残高(10)+(11)'.

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

拠点区分 社会福祉事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
森田福祉基金	20,000,000	0	0	20,000,000	
河合福祉基金	10,000,000	0	0	10,000,000	
谷福祉基金	5,000,000	0	0	5,000,000	
和田福祉基金	6,268,234	0	0	6,268,234	
近藤奨学金	17,000,000	0	0	17,000,000	
坂本福祉基金	2,200,000	0	0	2,200,000	
社協職員資質向上基金	9,897,892		80,000	9,817,892	
星合奨学基金	215,745,321	1,200,000	5,878,086	211,067,235	
設備整備積立金	6,687,202	0	0	6,687,202	
基本財産積立金	3,514,966	0	0	3,514,966	
地域福祉推進等積立金	101,882,994	8,608	6,212,087	95,679,515	
ボランティアセンター事業費積立金	14,079,755	1,548	1,500,000	12,581,303	
財政調整積立金	25,909,112	58	4,029,495	21,879,675	
計	438,185,476	1,210,214	17,699,668	421,696,022	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
森田福祉基金積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
河合福祉基金積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
谷福祉基金積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000	
和田福祉基金積立資産	6,268,234	0	0	6,268,234	
近藤奨学金積立資産	17,000,000	0	0	17,000,000	
坂本福祉基金積立資産	2,200,000	0	0	2,200,000	
社協職員資質向上基金積立資産	9,897,892		80,000	9,817,892	
星合奨学基金積立資産	215,745,321	1,200,000	5,878,086	211,067,235	
設備整備積立資産	6,687,202	0	0	6,687,202	
基本財産積立資産	3,514,966	0	0	3,514,966	
地域福祉推進等積立資産	101,882,994	8,608	6,212,087	95,679,515	
ボランティアセンター事業費積立資産	14,079,755	1,548	1,500,000	12,581,303	
財政調整積立資産	25,909,112	58	4,029,495	21,879,675	
計	438,185,476	1,210,214	17,699,668	421,696,022	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉サービス評価等推進事業	法人運営事業	補助金収入	408,600	退職手当積立基金預け金への充当
日常生活自立支援事業	法人運営事業	補助金収入	249,600	退職手当積立基金預け金への充当
福祉サービス苦情解決事業	法人運営事業	補助金収入	477,120	退職手当積立基金預け金への充当
ボランティア活動推進事業	法人運営事業	補助金収入	784,680	退職手当積立基金預け金への充当
福祉人材センター事業	法人運営事業	補助金収入	825,840	退職手当積立基金預け金への充当
社会福祉研修事業	法人運営事業	補助金収入	587,640	退職手当積立基金預け金への充当
生活困窮者自立支援事業	法人運営事業	補助金収入	363,120	退職手当積立基金預け金への充当
法人運営事業	企画・調査・広報等推進事業	自主財源(積立金)	375,000	とくしま・くらしサポートネット事業社協助成金への充当
法人運営事業	企画・調査・広報等推進事業	自主財源(積立金)	65,000	相談支援アドバイザー派遣事業経費への充当
法人運営事業	企画・調査・広報等推進事業	自主財源(積立金)	80,000	社協職員資質向上基金事業経費への充当
法人運営事業	災害ボランティアセンター事業	自主財源(積立金)	835,505	災害ボランティアセンター事業経費への充当
法人運営事業	日常生活自立支援事業	自主財源(積立金)	4,936,582	住民税非課税者に対する利用料助成への充当

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営収入、前期未支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 3 1 年 3 月 3 1 日 現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 拠点区分 社会福祉事業

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
		0	
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3 (10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収	会費収入	6,777,000	5,485,000	1,292,000	
	会費収入	6,777,000	5,485,000	1,292,000	
	市町村社協会費収入	368,000	494,000	-126,000	
	施設・団体会費収入	5,069,000	3,895,200	1,173,800	
	特別会費収入	440,000	300,000	140,000	
	民生委員・児童委員会費収入	700,000	678,800	21,200	
	賛助会費収入	200,000	117,000	83,000	
	分担金収入	1,000	50,000	-49,000	
	分担金収入	1,000	50,000	-49,000	
	寄附金収入	201,400,000	201,400,000	0	
	寄附金収入	201,400,000	201,400,000	0	
	一般寄付金収入	200,000	200,000	0	
	預託金収入	201,200,000	201,200,000	0	
	経常経費補助金収入	29,062,000	29,062,000	0	
	都道府県補助金収入	29,062,000	29,062,000	0	
	社会福祉協議会運営強化補助金収入	29,062,000	29,062,000	0	
	その他の受託金収入	127,000	177,730	-50,730	
	その他の受託金収入	127,000	177,730	-50,730	
	事	事業収入	2,200,000	2,000,000	200,000
広告料収入		2,200,000	2,000,000	200,000	
負担金収入		9,285,000	10,256,000	-971,000	
負担金収入		9,285,000	10,256,000	-971,000	
各種活動育成費分担収入		9,163,000	10,134,000	-971,000	
その他の負担金収入		122,000	122,000	0	
受取利息配当金収入		474,000	593,422	-119,422	
受取利息配当金収入		451,000	583,201	-132,201	
積立預金受取利息配当金収入		23,000	10,221	12,779	
その他の収入		651,000	641,246	9,754	
業	雑収入	651,000	641,246	9,754	
	退職手当積立基金預け金差益	1,000	0	1,000	
	雑収入	650,000	641,246	8,754	
	事業活動収入計(1)	249,977,000	249,665,398	311,602	
	活	人件費支出	44,172,000	42,209,944	1,962,056
		役員報酬支出	5,439,000	0	5,439,000
		職員給料支出	21,373,000	26,062,490	-4,689,490
		職員俸給	16,338,000	21,595,528	-5,257,528
		職員諸手当	5,035,000	4,466,962	568,038
		職員賞与支出	9,313,000	8,120,513	1,192,487
退職給付支出		1,000	0	1,000	
法定福利費支出		8,046,000	8,026,941	19,059	
事業費支出		5,545,000	4,034,066	1,510,934	
消耗器具備品費支出		28,000	190,023	-162,023	
消耗品費支出		18,000	190,023	-172,023	
器具什器費支出		10,000	0	10,000	
保険料支出		20,000	0	20,000	
賃借料支出		339,000	244,025	94,975	
車輛費支出		0	48,682	-48,682	
諸謝金支出		705,000	1,785,100	-1,080,100	
謝金支出		30,000	124,300	-94,300	
報酬支出		675,000	1,660,800	-985,800	

サービス区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	旅費交通費支出	789,000	472,432	316,568
	役職員旅費支出	450,000	258,154	191,846
	委員等旅費支出	339,000	214,278	124,722
	参加費支出	0	10,800	-10,800
	印刷製本費支出	853,000	449,287	403,713
	通信運搬費支出	448,000	223,765	224,235
	会議費支出	44,000	122,586	-78,586
	広報費支出	100,000	59,400	40,600
	業務委託費支出	2,150,000	226,238	1,923,762
	手数料支出	68,000	80,250	-12,250
	租税公課支出	0	34,500	-34,500
	保守料支出	1,000	85,868	-84,868
	雑支出	0	1,110	-1,110
	事務費支出	1,810,000	1,396,075	413,925
	福利厚生費支出	650,000	527,150	122,850
	研修研究費支出	10,000	0	10,000
	事務消耗品費支出	30,000	70,242	-40,242
	消耗品費支出	20,000	70,242	-50,242
	器具什器費支出	10,000	0	10,000
	印刷製本費支出	20,000	0	20,000
	水道光熱費支出	20,000	43,790	-23,790
	燃料費支出	1,000	0	1,000
	通信運搬費支出	30,000	63,297	-33,297
	会議費支出	10,000	0	10,000
	広報費支出	1,000	0	1,000
	業務委託費支出	1,000	0	1,000
	手数料支出	290,000	62,878	227,122
	保険料支出	300,000	184,500	115,500
	賃借料支出	40,000	44,400	-4,400
	租税公課支出	20,000	5,000	15,000
	保守料支出	5,000	71,118	-66,118
	渉外費支出	250,000	159,500	90,500
	諸会費支出	120,000	113,000	7,000
参加費支出	10,000	51,200	-41,200	
車輛費支出	1,000	0	1,000	
修繕費支出	1,000	0	1,000	
助成金支出	14,800,000	5,800,000	9,000,000	
助成金支出	14,800,000	5,800,000	9,000,000	
助成金支出	14,800,000	5,800,000	9,000,000	
負担金支出	692,000	692,000	0	
負担金支出	692,000	692,000	0	
全社協負担金支出	692,000	692,000	0	
その他の支出	2,000	0	2,000	
雑支出	2,000	0	2,000	
退職手当積立基金預け金差損	1,000	0	1,000	
雑支出	1,000	0	1,000	
事業活動支出計(2)	67,021,000	54,132,085	12,888,915	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	182,956,000	195,533,313	-12,577,313	
施 収				
入	施設整備等収入計(4)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
整備等による収支	支			
	出			
	固定資産取得支出	200,000	0	200,000
	器具及び備品取得支出	200,000	0	200,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,854,000	1,853,280	720
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,854,000	1,853,280	720
	施設整備等支出計(5)	2,054,000	1,853,280	200,720
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,054,000	-1,853,280	-200,720
その他の活動による収入	基金積立資産取崩収入	22,650,000	21,016,759	1,633,241
	社協職員資質向上基金積立資産取崩収入	1,650,000	80,069	1,569,931
	社協職員基金積立資産取崩収入(預金/徳島)	1,650,000	80,069	1,569,931
	星合奨学基金積立資産取崩収入	11,000,000	10,935,135	64,865
	星合基金積立資産取崩収入(預金/徳島)	6,000,000	5,935,135	64,865
	星合基金積立資産取崩収入(定期/徳島)	5,000,000	5,000,000	0
	みやもとスポーツ応援プロジェクト基金取崩収	10,000,000	10,001,555	-1,555
	みやもとスポーツ基金積立取崩収入(預金)	10,000,000	10,001,555	-1,555
	積立資産取崩収入	14,034,000	10,241,582	3,792,418
	設備整備積立資産取崩収入	2,150,000	0	2,150,000
	設備整備積立資産取崩収入(預金/徳島)	2,150,000	0	2,150,000
	地域福祉推進等積立資産取崩収入	11,883,000	6,212,087	5,670,913
	地域福祉積立取崩収入(定期/徳島)	3,000,000	0	3,000,000
	地域福祉積立取崩収入(預金/阿波)	8,883,000	6,212,087	2,670,913
	財政調整積立資産取崩収入	1,000	4,029,495	-4,028,495
	財政調整積立取崩収入(預金/徳島)	1,000	4,029,495	-4,028,495
	生活福祉資金会計繰入金収入	550,000	550,680	-680
	生活福祉資金会計繰入金収入	550,000	550,680	-680
	事業区分間繰入金収入	2,000,000	1,029,787	970,213
	事業区分間繰入金収入	2,000,000	1,029,787	970,213
	収益事業繰入金収入	2,000,000	1,029,787	970,213
	サービス区分間繰入金収入	3,501,000	3,696,600	-195,600
	サービス区分間繰入金収入	3,501,000	3,696,600	-195,600
	福祉サービス評価等推進事業繰入金収入	415,000	408,600	6,400
	日常生活自立支援事業繰入金収入	269,000	249,600	19,400
	福祉サービス苦情解決事業繰入金収入	426,000	477,120	-51,120
	ボランティア活動推進事業繰入金収入	773,000	784,680	-11,680
福祉人材センター事業繰入金収入	750,000	825,840	-75,840	
社会福祉研修事業繰入金収入	533,000	587,640	-54,640	
生活困窮者自立支援事業繰入金収入	335,000	363,120	-28,120	
その他の活動による収入	1,000	0	1,000	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1,000	0	1,000	
その他の活動による収入計(7)	42,736,000	36,535,408	6,200,592	
支	基金積立資産支出	201,310,000	206,258,673	-4,948,673
	社協職員資質向上基金積立資産支出	10,000	69	9,931
	社協職員基金積立資産支出(預金/徳島)	10,000	69	9,931
	星合奨学基金積立資産支出	1,250,000	6,257,049	-5,007,049
	星合奨学基金積立資産支出(預金/徳島)	1,250,000	6,257,049	-5,007,049
	みやもとスポーツ応援プロジェクト基金積立支出	200,050,000	200,001,555	48,445
	みやもとスポーツ応援基金積立支出(預金)	0	200,001,555	-200,001,555
	積立資産支出	23,000	8,666	14,334
設備整備積立資産積立資産支出	2,000	0	2,000	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 事業所名 社会福祉事業
 サービス区分 [0010:法人運営事業]

サービス区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支 出	設備整備積立資産支出(定期/徳島)	2,000	0	2,000
	基本財産積立資産積立資産支出	1,000	0	1,000
	基本財産積立資産積立支出(定期/徳島)	1,000	0	1,000
	地域福祉推進等積立資産積立資産支出	15,000	8,608	6,392
	地域福祉積立資産支出(定期/徳島)	5,000	4,663	337
	地域福祉積立資産支出(預金/阿波)	2,000	186	1,814
	地域福祉積立資産支出(定期/阿波)	8,000	3,759	4,241
	財政調整積立資産積立資産支出	5,000	58	4,942
	財政調整積立資産支出(預金/徳島)	3,000	58	2,942
	財政調整積立資産支出(定期/徳島)	2,000	0	2,000
	サービス区分間繰入金支出	13,533,000	6,292,087	7,240,913
	企画・調査・広報等推進事業繰入金支出	6,850,000	520,000	6,330,000
	災害ボランティアセンター設置事業繰入金支出	1,000,000	835,505	164,495
	日常生活自立支援事業繰入金支出	5,683,000	4,936,582	746,418
	その他の活動による支出	10,030,000	10,041,785	-11,785
	退職手当積立基金預け金支出	6,000,000	6,012,290	-12,290
	その他の支出	4,030,000	4,029,495	505
	その他の活動支出計(8)	224,896,000	222,601,211	2,294,789
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-182,160,000	-186,065,803	3,905,803
	予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,258,000	7,614,230	-8,872,230	
前期末支払資金残高(12)	10,000,000	10,788,703	-788,703	
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,742,000	18,402,933	-9,660,933	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0011:企画・調査・広報等推進事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	会費収入	968,000	950,000	18,000
	会費収入	968,000	950,000	18,000
	市町村社協会会費収入	420,000	350,000	70,000
	施設・団体会費収入	202,000	400,000	-198,000
	特別会費収入	100,000	0	100,000
	民生委員・児童委員会費収入	246,000	200,000	46,000
	寄附金収入	200,000	200,000	0
	寄附金収入	200,000	200,000	0
	一般寄付金収入	200,000	200,000	0
	事業収入	1,200,000	1,090,500	109,500
	参加費収入	1,200,000	1,080,500	119,500
	介護等体験事業参加費収入	1,200,000	1,080,500	119,500
	その他の事業収入	0	10,000	-10,000
事業活動収入計(1)	2,368,000	2,240,500	127,500	
活動による収入支	事業費支出	5,727,000	1,500,590	4,226,410
	消耗器具備品費支出	290,000	4,938	285,062
	消耗品費支出	290,000	4,938	285,062
	賃借料支出	206,000	112,169	93,831
	諸謝金支出	3,368,000	1,078,160	2,289,840
	謝金支出	2,408,000	1,078,160	1,329,840
	報酬支出	960,000	0	960,000
	旅費交通費支出	600,000	173,510	426,490
	役職員旅費支出	300,000	22,300	277,700
	委員等旅費支出	300,000	151,210	148,790
	印刷製本費支出	400,000	1,080	398,920
	通信運搬費支出	398,000	60,326	337,674
	会議費支出	35,000	30,507	4,493
	広報費支出	120,000	0	120,000
	業務委託費支出	200,000	0	200,000
	手数料支出	50,000	0	50,000
	租税公課支出	0	39,900	-39,900
	保守料支出	60,000	0	60,000
	事務費支出	345,000	34,776	310,224
	事務消耗品費支出	45,000	0	45,000
	消耗品費支出	45,000	0	45,000
	印刷製本費支出	30,000	4,276	25,724
	通信運搬費支出	30,000	0	30,000
	広報費支出	30,000	0	30,000
	賃借料支出	20,000	0	20,000
	保守料支出	20,000	0	20,000
	諸会費支出	100,000	0	100,000
参加費支出	60,000	30,500	29,500	
車両費支出	10,000	0	10,000	
分担金支出	46,000	46,000	0	
分担金支出	46,000	46,000	0	
助成金支出	3,100,000	685,000	2,415,000	
助成金支出	3,100,000	685,000	2,415,000	
助成金支出	3,100,000	685,000	2,415,000	
事業活動支出計(2)	9,218,000	2,266,366	6,951,634	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,850,000	-25,866	-6,824,134	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0011:企画・調査・広報等推進事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	6,850,000	520,000	6,330,000
		サービス区分間繰入金収入	6,850,000	520,000	6,330,000
		法人運営事業繰入金収入	6,850,000	520,000	6,330,000
		その他の活動による収入計(7)	6,850,000	520,000	6,330,000
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,850,000	520,000	6,330,000
		予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	494,134	-494,134	
	前期末支払資金残高(12)	140,000	259,556	-119,556	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	140,000	753,690	-613,690	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 事業所名 社会福祉事業
 サービス区分 [0012:福祉サービス評価等推進事業]

サービス区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	事業収入	13,040,000	10,433,000	2,607,000
		利用料収入	13,040,000	10,433,000	2,607,000
		事業活動収入計(1)	13,040,000	10,433,000	2,607,000
		人件費支出	9,001,000	9,446,000	-445,000
		職員給料支出	6,541,000	6,725,116	-184,116
		職員俸給	5,898,000	5,758,410	139,590
		職員諸手当	643,000	966,706	-323,706
		職員賞与支出	1,770,000	1,410,728	359,272
		法定福利費支出	690,000	1,310,156	-620,156
		事業費支出	5,525,000	5,222,002	302,998
		消耗器具備品費支出	23,000	136,174	-113,174
		消耗品費支出	23,000	136,174	-113,174
		賃借料支出	32,000	75,684	-43,684
		諸謝金支出	3,041,000	3,133,800	-92,800
		謝金支出	755,000	72,000	683,000
		報酬支出	2,286,000	3,061,800	-775,800
		旅費交通費支出	730,000	892,899	-162,899
		役職員旅費支出	235,000	209,109	25,891
		委員等旅費支出	495,000	683,790	-188,790
		印刷製本費支出	105,000	90,286	14,714
		通信運搬費支出	513,000	453,489	59,511
		会議費支出	12,000	22,350	-10,350
		広報費支出	22,000	0	22,000
		業務委託費支出	2,000	0	2,000
		手数料支出	2,000	0	2,000
		租税公課支出	1,043,000	417,320	625,680
		事務費支出	952,000	58,659	893,341
	事務消耗品費支出	88,000	46,159	41,841	
	消耗品費支出	80,000	46,159	33,841	
	器具什器費支出	8,000	0	8,000	
	印刷製本費支出	106,000	0	106,000	
	水道光熱費支出	100,000	0	100,000	
	通信運搬費支出	110,000	0	110,000	
	業務委託費支出	80,000	0	80,000	
	手数料支出	30,000	0	30,000	
	保険料支出	38,000	0	38,000	
	賃借料支出	200,000	0	200,000	
	参加費支出	30,000	12,500	17,500	
	車輛費支出	150,000	0	150,000	
	修繕費支出	20,000	0	20,000	
	事業活動支出計(2)	15,478,000	14,726,661	751,339	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,438,000	-4,293,661	1,855,661	
施設整備等による	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
	支出	サービス区分間繰入金支出	415,000	408,600	6,400
		法人運営事業繰入金支出	415,000	408,600	6,400
		法人運営(退職積立)事業繰入金支出	415,000	408,600	6,400
		その他の活動支出計(8)	415,000	408,600	6,400
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-415,000	-408,600	-6,400	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,853,000	-4,702,261	1,849,261	
	前期末支払資金残高(12)	4,513,000	8,125,841	-3,612,841	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,660,000	3,423,580	-1,763,580	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0013:社会福祉大会開催事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	会費収入	890,000	820,000	70,000
	会費収入	890,000	820,000	70,000
	市町村社協会費収入	300,000	300,000	0
	施設・団体会費収入	300,000	300,000	0
	民生委員・児童委員会費収入	290,000	220,000	70,000
	経常経費補助金収入	380,000	380,000	0
	都道府県補助金収入	380,000	380,000	0
	社会福祉協議会運営強化補助金収入	380,000	380,000	0
	事業活動収入計(1)	1,270,000	1,200,000	70,000
	支出			
	事業費支出	1,270,000	1,200,000	70,000
	消耗器具備品費支出	454,000	456,087	-2,087
	消耗品費支出	454,000	456,087	-2,087
賃借料支出	100,000	81,150	18,850	
諸謝金支出	107,000	44,477	62,523	
謝金支出	107,000	44,477	62,523	
旅費交通費支出	13,000	26,184	-13,184	
役職員旅費支出	1,000	18,120	-17,120	
委員等旅費支出	12,000	8,064	3,936	
印刷製本費支出	340,000	333,857	6,143	
通信運搬費支出	173,000	159,765	13,235	
業務委託費支出	50,000	41,299	8,701	
手数料支出	33,000	57,181	-24,181	
事業活動支出計(2)	1,270,000	1,200,000	70,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入			
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0013:社会福祉大会開催事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入	1,500,000	483,138	1,016,862
		寄附金収入	1,500,000	483,138	1,016,862
		預託金収入	1,500,000	483,138	1,016,862
		受取利息配当金収入	51,000	1,548	49,452
		積立預金受取利息配当金収入	51,000	1,548	49,452
		事業活動収入計(1)	1,551,000	484,686	1,066,314
	支出	事業費支出	391,000	217,548	173,452
		消耗器具備品費支出	5,000	0	5,000
		消耗品費支出	5,000	0	5,000
		保険料支出	12,000	0	12,000
		賃借料支出	36,000	0	36,000
		諸謝金支出	36,000	0	36,000
		報酬支出	36,000	0	36,000
		旅費交通費支出	20,000	0	20,000
		役職員旅費支出	10,000	0	10,000
		委員等旅費支出	10,000	0	10,000
		印刷製本費支出	50,000	0	50,000
		通信運搬費支出	69,000	206,748	-137,748
		会議費支出	10,000	0	10,000
		広報費支出	31,000	0	31,000
業務委託費支出	117,000	0	117,000		
手数料支出	5,000	10,800	-5,800		
助成金支出	2,189,000	1,535,157	653,843		
助成金支出	2,189,000	1,535,157	653,843		
助成金支出	2,189,000	1,535,157	653,843		
事業活動支出計(2)	2,580,000	1,752,705	827,295		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,029,000	-1,268,019	239,019
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,912,000	2,330,623	1,581,377
		ボランティアセンター事業費積立資産取崩収入	3,912,000	2,330,623	1,581,377
		ボランティアセンター積立取崩収入(預金/徳島)	3,000,000	1,500,000	1,500,000
		ボランティアセンター事業費取崩近藤(三菱/UFJ)	722,000	641,561	80,439
		ボランティアセンター事業費取崩坂本(三菱/UFJ)	190,000	189,062	938
		その他の活動による収入計(7)	3,912,000	2,330,623	1,581,377
	支出	積立資産支出	884,000	832,171	51,829
		ボランティアセンター事業費積立資産積立資産	884,000	832,171	51,829
		ボランティアセンター事業費積立支出(預金/徳島)	21,000	58	20,942
		ボランティアセンター事業費積立支出(定期/徳島)	10,000	730	9,270
		ボランティアセンター事業費積立近藤(三菱/UFJ)	10,000	102	9,898
		ボランティアセンター事業費積立坂本(三菱/UFJ)	10,000	0	10,000
		ボランティアセンター事業費積立近藤(預金/徳)	643,000	642,055	945

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0014:ボランティアセンター預託金事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	ボランティアセンター事業費積立坂本(預金/徳)	190,000	189,226	774
	その他の活動支出計(8)	884,000	832,171	51,829
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,028,000	1,498,452	1,529,548
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,999,000	230,433	1,768,567
	前期末支払資金残高(12)	312,000	79,319	232,681
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,311,000	309,752	2,001,248

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	1,600,000	1,450,000	150,000
		都道府県補助金収入	1,600,000	1,450,000	150,000
		災害ボランティアセンター事業補助金収入	1,600,000	1,450,000	150,000
		事業活動収入計(1)	1,600,000	1,450,000	150,000
	支出	事業費支出	2,567,000	2,227,005	339,995
		消耗器具備品費支出	60,000	252,850	-192,850
		消耗品費支出	50,000	252,850	-202,850
		器具什器費支出	10,000	0	10,000
		保険料支出	0	520	-520
		賃借料支出	900,000	65,640	834,360
		車両費支出	10,000	0	10,000
		諸謝金支出	300,000	236,100	63,900
		謝金支出	300,000	236,100	63,900
		旅費交通費支出	550,000	636,473	-86,473
		役職員旅費支出	250,000	538,794	-288,794
		委員等旅費支出	300,000	97,679	202,321
		印刷製本費支出	42,000	544,929	-502,929
		通信運搬費支出	695,000	490,493	204,507
		会議費支出	10,000	0	10,000
		事務費支出	33,000	58,500	-25,500
参加費支出	33,000	58,500	-25,500		
	事業活動支出計(2)	2,600,000	2,285,505	314,495	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,000,000	-835,505	-164,495	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	1,000,000	835,505	164,495
		サービス区分間繰入金収入	1,000,000	835,505	164,495
		法人運営事業繰入金収入	1,000,000	835,505	164,495
		その他の活動による収入計(7)	1,000,000	835,505	164,495
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,000,000	835,505	164,495	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0033:福祉避難所運営体制強化事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収 入	經常経費補助金収入	4,500,000	2,820,000	1,680,000
		都道府県補助金収入	4,500,000	2,820,000	1,680,000
		福祉避難所運営体制強化事業補助金収入	4,500,000	2,820,000	1,680,000
		事業活動収入計(1)	4,500,000	2,820,000	1,680,000
	支 出	事業費支出	4,500,000	2,820,000	1,680,000
		消耗器具備品費支出	380,000	321,351	58,649
		消耗品費支出	44,000	217,594	-173,594
		器具什器費支出	336,000	103,757	232,243
		賃借料支出	530,000	313,416	216,584
		諸謝金支出	600,000	792,800	-192,800
		謝金支出	600,000	792,800	-192,800
		旅費交通費支出	710,000	565,846	144,154
		役職員旅費支出	110,000	35,780	74,220
		委員等旅費支出	600,000	530,066	69,934
		印刷製本費支出	960,000	445,348	514,652
		通信運搬費支出	740,000	314,239	425,761
手数料支出	580,000	67,000	513,000		
	事業活動支出計(2)	4,500,000	2,820,000	1,680,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収 入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支 出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	都道府県受託金収入	2,383,000	2,383,000	0
		地域福祉推進支援事業受託金収入	1,995,000	1,995,000	0
		民生委員・児童委員研修事業受託金収入	388,000	388,000	0
		事業活動収入計(1)	2,383,000	2,383,000	0
	支出	人件費支出	1,421,000	1,421,000	0
		職員給料支出	1,421,000	1,421,000	0
		職員俸給	1,421,000	1,421,000	0
		事業費支出	957,000	957,000	0
		消耗器具備品費支出	31,000	78,882	-47,882
		消耗品費支出	31,000	78,882	-47,882
		賃借料支出	228,000	305,940	-77,940
		諸謝金支出	166,000	46,200	119,800
		謝金支出	166,000	46,200	119,800
		旅費交通費支出	284,000	130,014	153,986
		役職員旅費支出	110,000	70,415	39,585
		委員等旅費支出	174,000	59,599	114,401
		印刷製本費支出	213,000	305,661	-92,661
		通信運搬費支出	20,000	90,303	-70,303
		会議費支出	3,000	0	3,000
		租税公課支出	12,000	0	12,000
事務費支出	5,000	5,000	0		
参加費支出	5,000	5,000	0		
	事業活動支出計(2)	2,383,000	2,383,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0016:市町村社協総合支援事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	経常経費補助金収入	40,862,000	40,862,000	0
		都道府県補助金収入	40,862,000	40,862,000	0
		日常生活自立支援事業補助金収入	40,862,000	40,862,000	0
		事業活動収入計(1)	40,862,000	40,862,000	0
	支出	人件費支出	8,371,000	8,390,400	-19,400
		職員給料支出	6,144,000	5,626,060	517,940
		職員俸給	5,460,000	4,868,960	591,040
		職員諸手当	684,000	757,100	-73,100
		職員賞与支出	1,001,000	1,653,645	-652,645
		法定福利費支出	1,226,000	1,110,695	115,305
		事業費支出	35,835,000	35,379,582	455,418
		消耗器具備品費支出	14,000	0	14,000
		消耗品費支出	14,000	0	14,000
		賃借料支出	40,000	5,610	34,390
		諸謝金支出	828,000	817,100	10,900
		謝金支出	10,000	0	10,000
		報酬支出	818,000	817,100	900
		旅費交通費支出	96,000	73,740	22,260
		役職員旅費支出	50,000	39,955	10,045
		委員等旅費支出	46,000	33,785	12,215
		印刷製本費支出	16,000	1,598	14,402
		通信運搬費支出	15,000	33,134	-18,134
		会議費支出	10,000	0	10,000
		業務委託費支出	34,816,000	34,448,400	367,600
		事務費支出	140,000	140,000	0
		事務消耗品費支出	20,000	0	20,000
		消耗品費支出	20,000	0	20,000
印刷製本費支出	20,000	69,810	-49,810		
通信運搬費支出	20,000	31,714	-11,714		
賃借料支出	30,000	0	30,000		
保守料支出	20,000	33,976	-13,976		
参加費支出	10,000	4,500	5,500		
車輜費支出	20,000	0	20,000		
助成金支出	1,930,000	1,639,000	291,000		
助成金支出	1,930,000	1,639,000	291,000		
助成金支出	1,930,000	1,639,000	291,000		
事業活動支出計(2)	46,276,000	45,548,982	727,018		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,414,000	-4,686,982	-727,018		
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その	収入	サービス区分間繰入金収入	5,683,000	4,936,582	746,418
		サービス区分間繰入金収入	5,683,000	4,936,582	746,418

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0017:日常生活自立支援事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	入			
	法人運営事業繰入金収入	5,683,000	4,936,582	746,418
	その他の活動による収入計(7)	5,683,000	4,936,582	746,418
	支			
	サービス区分間繰入金支出	269,000	249,600	19,400
	法人運営事業繰入金支出	269,000	249,600	19,400
	法人運営(退職積立)事業繰入金支出	269,000	249,600	19,400
	その他の活動支出計(8)	269,000	249,600	19,400
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,414,000	4,686,982	727,018
予備費支出(10)		0		0
		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	經常経費補助金収入	7,000,000	7,000,000	0
		都道府県補助金収入	7,000,000	7,000,000	0
		安心生活支援事業補助金収入	7,000,000	7,000,000	0
		事業活動収入計(1)	7,000,000	7,000,000	0
	支出	人件費支出	4,000,000	4,000,000	0
		職員給料支出	3,455,000	3,525,421	-70,421
		職員俸給	3,000,000	3,386,701	-386,701
		職員諸手当	455,000	138,720	316,280
		法定福利費支出	545,000	474,579	70,421
		事業費支出	3,000,000	3,000,000	0
		消耗器具備品費支出	50,000	408,468	-358,468
		消耗品費支出	50,000	408,468	-358,468
		保険料支出	30,000	0	30,000
		賃借料支出	670,000	748,757	-78,757
		車両費支出	50,000	35,314	14,686
		諸謝金支出	853,000	440,385	412,615
		謝金支出	853,000	440,385	412,615
		旅費交通費支出	451,000	254,283	196,717
		役職員旅費支出	120,000	156,983	-36,983
		委員等旅費支出	331,000	97,300	233,700
印刷製本費支出	576,000	643,345	-67,345		
通信運搬費支出	220,000	317,578	-97,578		
広報費支出	50,000	14,000	36,000		
手数料支出	50,000	137,870	-87,870		
	事業活動支出計(2)	7,000,000	7,000,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収入支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0029:権利擁護センター事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	都道府県受託金収入	52,204,000	51,429,000	775,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	52,204,000	51,429,000	775,000	
	事業活動収入計(1)	52,204,000	51,429,000	775,000	
事業活動による支出	人件費支出	39,169,000	38,365,880	803,120	
	職員給料支出	32,453,000	31,561,285	891,715	
	職員俸給	29,776,000	29,524,008	251,992	
	職員諸手当	2,677,000	2,037,277	639,723	
	職員賞与支出	1,364,000	1,346,025	17,975	
	法定福利費支出	5,352,000	5,458,570	-106,570	
	事業費支出	11,980,000	11,980,000	0	
	消耗器具備品費支出	920,000	333,189	586,811	
	消耗品費支出	920,000	333,189	586,811	
	保険料支出	50,000	50,000	0	
	賃借料支出	330,000	589,884	-259,884	
	諸謝金支出	620,000	525,538	94,462	
	謝金支出	370,000	168,038	201,962	
	報酬支出	250,000	357,500	-107,500	
	旅費交通費支出	590,000	1,389,133	-799,133	
	役職員旅費支出	420,000	1,253,201	-833,201	
	委員等旅費支出	170,000	135,932	34,068	
	印刷製本費支出	640,000	750,292	-110,292	
	通信運搬費支出	360,000	154,964	205,036	
	広報費支出	400,000	181,400	218,600	
	業務委託費支出	8,000,000	8,000,000	0	
	手数料支出	70,000	5,600	64,400	
	事務費支出	720,000	720,000	0	
	事務消耗品費支出	50,000	51,836	-1,836	
	消耗品費支出	50,000	51,836	-1,836	
	印刷製本費支出	85,000	158,897	-73,897	
	通信運搬費支出	50,000	20,520	29,480	
	手数料支出	35,000	3,240	31,760	
	保険料支出	100,000	100,000	0	
	賃借料支出	150,000	223,146	-73,146	
参加費支出	100,000	113,000	-13,000		
車輛費支出	150,000	49,361	100,639		
	事業活動支出計(2)	51,869,000	51,065,880	803,120	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	335,000	363,120	-28,120	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他	収入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	サービス区分間繰入金支出	335,000	363,120	-28,120	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0030:生活困窮者自立支援事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
の 活 動 に よ る 収 支	支	法人運営事業繰入金支出	335,000	363,120	-28,120
		法人運営(退職積立)事業繰入支出	335,000	363,120	-28,120
	出				
		その他の活動支出計(8)	335,000	363,120	-28,120
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-335,000	-363,120	28,120
	予備費支出(10)	0		0	
		0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収	経常経費補助金収入	10,228,000	10,228,000	0
		都道府県補助金収入	10,228,000	10,228,000	0
		福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,228,000	10,228,000	0
	入	事業収入	320,000	254,000	66,000
		参加費収入	320,000	254,000	66,000
		その他の参加費収入	320,000	254,000	66,000
		事業活動収入計(1)	10,548,000	10,482,000	66,000
	支	人件費支出	7,991,000	7,939,880	51,120
		職員給料支出	5,090,000	4,916,474	173,526
		職員俸給	4,282,000	4,286,100	-4,100
		職員諸手当	808,000	630,374	177,626
		職員賞与支出	1,801,000	1,916,870	-115,870
		法定福利費支出	1,100,000	1,106,536	-6,536
		事業費支出	1,842,000	1,776,000	66,000
		消耗器具備品費支出	31,000	199,342	-168,342
		消耗品費支出	31,000	199,342	-168,342
		賃借料支出	84,000	222,708	-138,708
		諸謝金支出	1,020,000	394,400	625,600
		謝金支出	80,000	37,200	42,800
		報酬支出	940,000	357,200	582,800
		旅費交通費支出	321,000	107,586	213,414
		役職員旅費支出	100,000	60,914	39,086
		委員等旅費支出	221,000	46,672	174,328
		印刷製本費支出	80,000	444,196	-364,196
		通信運搬費支出	60,000	194,148	-134,148
		会議費支出	11,000	4,200	6,800
		広報費支出	200,000	199,260	740
手数料支出		30,000	0	30,000	
租税公課支出		5,000	10,160	-5,160	
事務費支出		289,000	289,000	0	
事務消耗品費支出		21,000	42,306	-21,306	
消耗品費支出		21,000	42,306	-21,306	
印刷製本費支出		15,000	15,000	0	
通信運搬費支出		48,000	27,165	20,835	
手数料支出	1,000	0	1,000		
保険料支出	1,000	0	1,000		
賃借料支出	155,000	170,553	-15,553		
保守料支出	0	33,976	-33,976		
参加費支出	15,000	0	15,000		
車輛費支出	33,000	0	33,000		
		事業活動支出計(2)	10,122,000	10,004,880	117,120
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	426,000	477,120	-51,120
施設整備等による	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支				
	出				

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0018:福祉サービス苦情解決事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
	支出	サービス区分間繰入金支出	426,000	477,120	-51,120
		法人運営事業繰入金支出	426,000	477,120	-51,120
		法人運営(退職積立)事業繰入支出	426,000	477,120	-51,120
	その他の活動支出計(8)	426,000	477,120	-51,120	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-426,000	-477,120	51,120		
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0019:ボランティア活動推進事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	経常経費補助金収入	17,549,000	16,887,000	662,000
		都道府県補助金収入	17,549,000	16,887,000	662,000
		ボランティア活動促進事業補助金収入	17,549,000	16,887,000	662,000
		事業活動収入計(1)	17,549,000	16,887,000	662,000
	支出	人件費支出	15,458,000	14,784,320	673,680
		職員給料支出	10,433,000	9,924,904	508,096
		職員俸給	8,777,000	8,330,100	446,900
		職員諸手当	1,656,000	1,594,804	61,196
		職員賞与支出	2,889,000	2,833,647	55,353
		法定福利費支出	2,136,000	2,025,769	110,231
		事業費支出	1,146,000	1,146,000	0
		消耗器具備品費支出	110,000	105,150	4,850
		消耗品費支出	110,000	105,150	4,850
		賃借料支出	40,000	24,802	15,198
		諸謝金支出	170,000	187,200	-17,200
		謝金支出	170,000	187,200	-17,200
		旅費交通費支出	148,000	128,057	19,943
		役職員旅費支出	58,000	41,253	16,747
		委員等旅費支出	90,000	86,804	3,196
		参加費支出	2,000	0	2,000
印刷製本費支出	528,000	336,717	191,283		
通信運搬費支出	148,000	364,074	-216,074		
事務費支出	172,000	172,000	0		
事務消耗品費支出	10,000	38,896	-28,896		
消耗品費支出	10,000	38,896	-28,896		
通信運搬費支出	10,000	10,000	0		
賃借料支出	142,000	123,104	18,896		
参加費支出	10,000	0	10,000		
事業活動支出計(2)	16,776,000	16,102,320	673,680		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	773,000	784,680	-11,680	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出	サービス区分間繰入金支出	773,000	784,680	-11,680
		法人運営事業繰入金支出	773,000	784,680	-11,680
		法人運営(退職積立)事業繰入支出	773,000	784,680	-11,680
	その他の活動支出計(8)	773,000	784,680	-11,680	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0019:ボランティア活動推進事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-773,000	-784,680	11,680
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	都道府県受託金収入	17,035,000	17,035,000	0
	福祉人材センター事業受託金収入	17,035,000	17,035,000	0
	事業活動収入計(1)	17,035,000	17,035,000	0
事業活動による支出	人件費支出	13,877,000	13,801,160	75,840
	職員給料支出	8,724,000	8,645,015	78,985
	職員俸給	7,527,000	7,317,172	209,828
	職員諸手当	1,197,000	1,327,843	-130,843
	職員賞与支出	3,135,000	3,105,889	29,111
	法定福利費支出	2,018,000	2,050,256	-32,256
	事業費支出	1,081,000	1,081,000	0
	消耗器具備品費支出	9,000	130,595	-121,595
	消耗品費支出	9,000	120,603	-111,603
	器具什器費支出	0	9,992	-9,992
	賃借料支出	219,000	69,510	149,490
	諸謝金支出	151,000	141,200	9,800
	謝金支出	0	37,800	-37,800
	報酬支出	151,000	103,400	47,600
	旅費交通費支出	103,000	347,360	-244,360
	役職員旅費支出	75,000	322,399	-247,399
	委員等旅費支出	28,000	24,961	3,039
	印刷製本費支出	5,000	276,954	-271,954
	通信運搬費支出	474,000	26,877	447,123
	会議費支出	0	12,904	-12,904
	広報費支出	100,000	37,800	62,200
	業務委託費支出	0	37,800	-37,800
	保守料支出	20,000	0	20,000
	事務費支出	977,000	977,000	0
	事務消耗品費支出	79,000	87,257	-8,257
	消耗品費支出	79,000	87,257	-8,257
	印刷製本費支出	76,000	176,414	-100,414
	水道光熱費支出	227,000	0	227,000
	通信運搬費支出	134,000	276,678	-142,678
	手数料支出	2,000	3,240	-1,240
	保険料支出	10,000	0	10,000
	賃借料支出	312,000	246,982	65,018
保守料支出	51,000	33,976	17,024	
参加費支出	36,000	44,000	-8,000	
車輛費支出	50,000	108,453	-58,453	
負担金支出	350,000	350,000	0	
負担金支出	350,000	350,000	0	
全社協負担金支出	350,000	350,000	0	
事業活動支出計(2)	16,285,000	16,209,160	75,840	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	750,000	825,840	-75,840	
施設整備等による	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出				

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0020:福祉人材センター事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
る 収 支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入				
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
	支 出	サービス区分間繰入金支出	750,000	825,840	-75,840
		法人運営事業繰入金支出	750,000	825,840	-75,840
		法人運営(退職積立)事業繰入支出	750,000	825,840	-75,840
その他の活動支出計(8)	750,000	825,840	-75,840		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-750,000	-825,840	75,840	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	都道府県受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
		福祉介護職場等体験事業受託金収入	5,000,000	5,000,000	0
		事業活動収入計(1)	5,000,000	5,000,000	0
	支出	事業費支出	5,000,000	5,000,000	0
		消耗器具備品費支出	76,000	931,322	-855,322
		消耗品費支出	76,000	931,322	-855,322
		保険料支出	19,000	17,696	1,304
		賃借料支出	2,520,000	1,282,239	1,237,761
		諸謝金支出	1,105,000	817,750	287,250
		謝金支出	360,000	817,750	-457,750
		報酬支出	745,000	0	745,000
		旅費交通費支出	218,000	1,300	216,700
		役職員旅費支出	48,000	0	48,000
		委員等旅費支出	170,000	1,300	168,700
		印刷製本費支出	450,000	1,366,346	-916,346
		燃料費支出	0	4,664	-4,664
		通信運搬費支出	132,000	286,583	-154,583
		会議費支出	10,000	0	10,000
		広報費支出	180,000	291,600	-111,600
		業務委託費支出	290,000	500	289,500
	事業活動支出計(2)	5,000,000	5,000,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	都道府県受託金収入	20,000,000	20,000,000	0
		福祉介護人材マッチング事業受託金収入	20,000,000	20,000,000	0
		事業活動収入計(1)	20,000,000	20,000,000	0
		人件費支出	6,030,000	6,030,000	0
		職員給料支出	5,280,000	5,236,369	43,631
		職員俸給	4,800,000	4,881,636	-81,636
		職員諸手当	480,000	354,733	125,267
		法定福利費支出	750,000	793,631	-43,631
		事業費支出	9,470,000	9,470,000	0
		消耗器具備品費支出	282,000	303,490	-21,490
		消耗品費支出	282,000	303,490	-21,490
		賃借料支出	1,800,000	1,595,529	204,471
		諸謝金支出	320,000	56,200	263,800
		謝金支出	320,000	56,200	263,800
		旅費交通費支出	351,000	351,187	-187
		役職員旅費支出	151,000	347,570	-196,570
		委員等旅費支出	200,000	3,617	196,383
		印刷製本費支出	1,000,000	1,592,276	-592,276
		通信運搬費支出	387,000	688,273	-301,273
		会議費支出	208,000	84,743	123,257
		広報費支出	3,252,000	2,645,352	606,648
		業務委託費支出	1,870,000	2,152,950	-282,950
		事務費支出	4,500,000	4,500,000	0
		事務消耗品費支出	250,000	640,849	-390,849
		消耗品費支出	150,000	640,849	-490,849
		器具什器費支出	100,000	0	100,000
		印刷製本費支出	150,000	647,763	-497,763
		水道光熱費支出	100,000	705,501	-605,501
		通信運搬費支出	850,000	166,620	683,380
		手数料支出	400,000	48,870	351,130
	保険料支出	500,000	208,112	291,888	
	賃借料支出	1,200,000	1,304,596	-104,596	
	保守料支出	400,000	602,875	-202,875	
	参加費支出	0	7,000	-7,000	
	車輛費支出	500,000	119,229	380,771	
	修繕費支出	150,000	48,585	101,415	
	事業活動支出計(2)	20,000,000	20,000,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0022:福祉介護人材マッチング機能強化事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	支			
	出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	都道府県受託金収入	3,500,000	3,000,000	500,000
	福祉・介護人材キャリアパス事業受託金収入	3,500,000	3,000,000	500,000
	事業活動収入計(1)	3,500,000	3,000,000	500,000
	支			
	事業費支出	3,100,000	2,632,767	467,233
	消耗器具備品費支出	70,000	158,079	-88,079
	消耗品費支出	70,000	158,079	-88,079
	賃借料支出	150,000	110,828	39,172
	諸謝金支出	1,650,000	605,080	1,044,920
	謝金支出	1,650,000	605,080	1,044,920
	旅費交通費支出	552,000	278,040	273,960
	役職員旅費支出	32,000	69,191	-37,191
	委員等旅費支出	520,000	208,849	311,151
	印刷製本費支出	126,000	245,729	-119,729
	通信運搬費支出	540,000	1,203,472	-663,472
	出			
	会議費支出	3,000	1,444	1,556
	手数料支出	9,000	30,095	-21,095
助成金支出	400,000	367,233	32,767	
助成金支出	400,000	367,233	32,767	
助成金支出	400,000	367,233	32,767	
事業活動支出計(2)	3,500,000	3,000,000	500,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支			
	出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支			
	出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	都道府県受託金収入	12,800,000	10,800,000	2,000,000	
	アティブ・シニア生涯活躍促進事業受託金収	12,800,000	10,800,000	2,000,000	
	事業活動収入計(1)	12,800,000	10,800,000	2,000,000	
事業活動による支出	人件費支出	2,738,000	2,738,000	0	
	職員給料支出	2,359,000	2,425,356	-66,356	
	職員俸給	2,160,000	2,150,491	9,509	
	職員諸手当	199,000	274,865	-75,865	
	法定福利費支出	379,000	312,644	66,356	
	事業費支出	2,531,000	1,291,000	1,240,000	
	消耗器具備品費支出	0	133,066	-133,066	
	消耗品費支出	0	133,066	-133,066	
	賃借料支出	50,000	7,580	42,420	
	諸謝金支出	187,000	21,600	165,400	
	謝金支出	187,000	21,600	165,400	
	旅費交通費支出	210,000	95,463	114,537	
	役職員旅費支出	120,000	55,763	64,237	
	委員等旅費支出	90,000	39,700	50,300	
	印刷製本費支出	839,000	223,682	615,318	
	通信運搬費支出	130,000	44,369	85,631	
	会議費支出	0	9,240	-9,240	
	広報費支出	1,115,000	756,000	359,000	
	事務費支出	681,000	681,000	0	
	事務消耗品費支出	60,000	229,190	-169,190	
	消耗品費支出	60,000	229,190	-169,190	
	印刷製本費支出	300,000	201,666	98,334	
	通信運搬費支出	96,000	70,714	25,286	
	手数料支出	0	3,240	-3,240	
	賃借料支出	105,000	142,214	-37,214	
	保守料支出	0	33,976	-33,976	
	車両費支出	120,000	0	120,000	
	助成金支出	6,850,000	6,090,000	760,000	
	助成金支出	6,850,000	6,090,000	760,000	
	助成金支出	6,850,000	6,090,000	760,000	
		事業活動支出計(2)	12,800,000	10,800,000	2,000,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
	施設整備等による収入	収入			
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動	収入				
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
支出					

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0031:アクティブ・シニア生涯活躍促進事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 に よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	都道府県受託金収入	200,000	200,000	0
		アクティブ・シニア生涯活躍促進事業受託金収	200,000	200,000	0
		事業活動収入計(1)	200,000	200,000	0
	支出	事業費支出	200,000	200,000	0
		諸謝金支出	90,000	18,000	72,000
		謝金支出	90,000	18,000	72,000
		旅費交通費支出	45,000	11,526	33,474
		委員等旅費支出	45,000	11,526	33,474
		印刷製本費支出	65,000	170,474	-105,474
	事業活動支出計(2)	200,000	200,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	都道府県受託金収入	14,013,000	14,013,000	0
	保育人材就職支援等促進事業受託金収入	14,013,000	14,013,000	0
	事業活動収入計(1)	14,013,000	14,013,000	0
	支出			
	人件費支出	5,722,000	5,722,000	0
	職員給料支出	4,962,000	4,986,831	-24,831
	職員俸給	4,320,000	4,824,204	-504,204
	職員諸手当	642,000	162,627	479,373
	法定福利費支出	760,000	735,169	24,831
	事業費支出	8,291,000	8,291,000	0
	消耗器具備品費支出	146,000	273,623	-127,623
	消耗品費支出	146,000	222,302	-76,302
	器具什器費支出	0	51,321	-51,321
	保険料支出	12,000	3,136	8,864
	賃借料支出	454,000	1,123,762	-669,762
	諸謝金支出	2,397,000	607,075	1,789,925
	謝金支出	2,126,000	424,556	1,701,444
	報酬支出	271,000	182,519	88,481
	旅費交通費支出	492,000	144,390	347,610
役職員旅費支出	80,000	47,909	32,091	
委員等旅費支出	412,000	96,481	315,519	
印刷製本費支出	1,836,000	2,423,439	-587,439	
通信運搬費支出	2,288,000	1,890,292	397,708	
会議費支出	6,000	8,116	-2,116	
広報費支出	360,000	599,300	-239,300	
業務委託費支出	300,000	501,012	-201,012	
手数料支出	0	712,855	-712,855	
租税公課支出	0	4,000	-4,000	
事業活動支出計(2)	14,013,000	14,013,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出			
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0028:保育人材就職支援等促進事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	500,000	500,000	0
	会費収入	500,000	500,000	0
	市町村社協会費収入	50,000	50,000	0
	施設・団体会費収入	350,000	350,000	0
	民生委員・児童委員会費収入	50,000	100,000	-50,000
	賛助会費収入	50,000	0	50,000
	経常経費補助金収入	1,950,000	1,956,000	-6,000
	共同募金配分金収入	1,950,000	1,956,000	-6,000
	一般募金配分金収入	1,350,000	1,350,000	0
	特別配分金収入	600,000	606,000	-6,000
	事業活動収入計(1)	2,450,000	2,456,000	-6,000
	支出			
	事業費支出	2,450,000	2,456,000	-6,000
	消耗器具備品費支出	199,000	321,466	-122,466
	消耗品費支出	129,000	233,002	-104,002
	器具什器費支出	70,000	88,464	-18,464
	賃借料支出	427,000	448,101	-21,101
	諸謝金支出	756,000	425,200	330,800
謝金支出	756,000	425,200	330,800	
旅費交通費支出	122,000	178,700	-56,700	
役職員旅費支出	0	122,940	-122,940	
委員等旅費支出	122,000	55,760	66,240	
印刷製本費支出	560,000	339,574	220,426	
通信運搬費支出	216,000	330,702	-114,702	
会議費支出	20,000	24,417	-4,417	
業務委託費支出	150,000	385,440	-235,440	
手数料支出	0	2,400	-2,400	
事業活動支出計(2)	2,450,000	2,456,000	-6,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支				
収入				
その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0			

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0025:共同募金配分金事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0026:社会福祉研修事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収入	經常経費補助金収入	12,991,000	12,991,000	0
		都道府県補助金収入	12,991,000	12,991,000	0
		社会福祉従事者研修事業補助金収入	12,991,000	12,991,000	0
		事業収入	6,500,000	5,754,000	746,000
		参加費収入	6,500,000	5,732,000	768,000
		社会福祉研修事業参加費収入	6,500,000	5,732,000	768,000
		手数料収入	0	22,000	-22,000
		事業活動収入計(1)	19,491,000	18,745,000	746,000
	支出	人件費支出	12,194,000	12,139,360	54,640
		職員給料支出	8,587,000	8,615,332	-28,332
		職員俸給	7,507,000	6,866,184	640,816
		職員諸手当	1,080,000	1,749,148	-669,148
		職員賞与支出	1,980,000	1,946,170	33,830
		法定福利費支出	1,627,000	1,577,858	49,142
		事業費支出	6,500,000	5,754,000	746,000
		消耗器具備品費支出	126,000	44,057	81,943
		消耗品費支出	126,000	44,057	81,943
		賃借料支出	1,235,000	1,303,010	-68,010
		諸謝金支出	3,231,000	3,227,800	3,200
		謝金支出	3,231,000	3,227,800	3,200
		旅費交通費支出	837,000	777,037	59,963
		役職員旅費支出	99,000	47,015	51,985
		委員等旅費支出	738,000	730,022	7,978
		印刷製本費支出	266,000	34,374	231,626
		通信運搬費支出	428,000	25,269	402,731
		会議費支出	23,000	25,800	-2,800
		広報費支出	18,000	0	18,000
		手数料支出	76,000	86,493	-10,493
		租税公課支出	260,000	230,160	29,840
		事務費支出	264,000	264,000	0
事務消耗品費支出	6,000	39,057	-33,057		
消耗品費支出	6,000	39,057	-33,057		
印刷製本費支出	6,000	9,542	-3,542		
水道光熱費支出	45,000	0	45,000		
通信運搬費支出	6,000	59,618	-53,618		
手数料支出	5,000	0	5,000		
保険料支出	20,000	0	20,000		
賃借料支出	120,000	83,086	36,914		
保守料支出	10,000	33,976	-23,976		
参加費支出	30,000	2,500	27,500		
車輛費支出	16,000	36,221	-20,221		
事業活動支出計(2)	18,958,000	18,157,360	800,640		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	533,000	587,640	-54,640		
施設整備等による	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出					

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0026:社会福祉研修事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
る 収 支					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入				
	その他の活動による収入計(7)	0	0	0	
	支 出	サービス区分間繰入金支出	533,000	587,640	-54,640
		法人運営事業繰入金支出	533,000	587,640	-54,640
		法人運営(退職積立)事業繰入支出	533,000	587,640	-54,640
	その他の活動支出計(8)	533,000	587,640	-54,640	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-533,000	-587,640	54,640	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	經常経費補助金収入	11,961,000	11,901,000	60,000
		都道府県補助金収入	11,961,000	11,901,000	60,000
		介護支援専門員関連研修事業補助金収入	11,961,000	11,901,000	60,000
		事業収入	21,120,000	18,314,000	2,806,000
		参加費収入	21,120,000	18,314,000	2,806,000
		介護支援専門員実務研修受講料収入	9,270,000	3,373,000	5,897,000
		介護支援専門員専門研修受講料収入	2,480,000	2,728,000	-248,000
		介護支援専門員更新(非実務)受講料収入	9,370,000	12,213,000	-2,843,000
	事業活動収入計(1)	33,081,000	30,215,000	2,866,000	
	支出	人件費支出	8,613,000	8,377,425	235,575
		職員給料支出	7,127,000	7,032,852	94,148
		職員俸給	6,256,000	6,453,365	-197,365
		職員諸手当	871,000	579,487	291,513
		職員賞与支出	292,000	298,620	-6,620
		法定福利費支出	1,194,000	1,045,953	148,047
		事業費支出	24,468,000	21,837,575	2,630,425
		消耗器具備品費支出	423,000	1,508,683	-1,085,683
		消耗品費支出	423,000	1,503,316	-1,080,316
		器具什器費支出	0	5,367	-5,367
		保険料支出	20,000	4,116	15,884
賃借料支出		9,840,000	5,967,119	3,872,881	
車両費支出	0	118,780	-118,780		
諸謝金支出	9,389,000	8,819,800	569,200		
謝金支出	9,389,000	8,819,800	569,200		
旅費交通費支出	1,404,000	789,194	614,806		
役職員旅費支出	0	13,380	-13,380		
委員等旅費支出	1,404,000	775,814	628,186		
印刷製本費支出	692,000	1,438,591	-746,591		
通信運搬費支出	1,022,000	1,126,304	-104,304		
会議費支出	104,000	0	104,000		
手数料支出	929,000	1,298,452	-369,452		
租税公課支出	645,000	732,560	-87,560		
保守料支出	0	33,976	-33,976		
事業活動支出計(2)	33,081,000	30,215,000	2,866,000		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収入支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活	収入				
	その他の活動による収入計(7)		0	0	0
支					

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 社会福祉事業

サービス区分 [0027:介護支援専門員関連研修事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 に よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

2 公益事業区分

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	貸付金償還金収入	4,761,000	4,701,000	60,000
		介護福祉士等修学資金貸付金償還金収入	4,761,000	4,701,000	60,000
		受取利息配当金収入	24,000	22,347	1,653
		受取利息配当金収入	24,000	22,347	1,653
		事業活動収入計(1)	4,785,000	4,723,347	61,653
	支出	人件費支出	3,012,000	3,011,978	22
		職員給料支出	2,572,000	2,572,064	-64
		職員俸給	2,520,000	2,520,000	0
		職員諸手当	52,000	52,064	-64
		法定福利費支出	440,000	439,914	86
		事業費支出	20,000	0	20,000
		広報費支出	10,000	0	10,000
		租税公課支出	10,000	0	10,000
		事務費支出	2,049,000	2,009,537	39,463
		福利厚生費支出	10,000	0	10,000
		旅費交通費支出	10,000	1,110	8,890
		役職員旅費支出	10,000	1,110	8,890
		事務消耗品費支出	590,000	587,665	2,335
		消耗品費支出	590,000	587,665	2,335
		印刷製本費支出	230,000	225,081	4,919
		水道光熱費支出	10,000	0	10,000
		通信運搬費支出	582,000	581,630	370
		会議費支出	3,000	1,320	1,680
		手数料支出	123,000	129,386	-6,386
		賃借料支出	314,000	319,647	-5,647
		電算処理費	7,000	0	7,000
		保守料支出	50,000	44,460	5,540
車輛費支出	120,000	119,238	762		
貸付事業支出	28,493,868	28,493,868	0		
貸付金支出	28,493,868	28,493,868	0		
介護福祉士等修学資金貸付金支出	16,410,000	16,410,000	0		
実務者研修受講資金貸付金支出	12,083,868	12,083,868	0		
事業活動支出計(2)	33,574,868	33,515,383	59,485		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-28,789,868	-28,792,036	2,168
施設整備等による収支	収入	貸付資金補助金収入	3,176,000	3,111,000	65,000
		都道府県補助金収入	3,176,000	3,111,000	65,000
		交付金収入	3,176,000	3,111,000	65,000
		施設整備等収入計(4)	3,176,000	3,111,000	65,000
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,176,000	3,111,000	65,000
その他の活動	収入	サービス区分間繰入金収入	5,080,000	5,022,315	57,685
		サービス区分間繰入金収入	5,080,000	5,022,315	57,685
		介護福祉士等修学資金繰入金収入	5,080,000	5,022,315	57,685
		その他の活動による収入計(7)	5,080,000	5,022,315	57,685
	支出	サービス区分間繰入金支出	5,080,000	5,022,315	57,685
		サービス区分間繰入金支出	5,080,000	5,022,315	57,685
		介護福祉士等修学資金貸付事務費支出	5,080,000	5,022,315	57,685

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 介護福祉士等修学資金貸付事業

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よ る 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	5,080,000	5,022,315	57,685
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-25,613,868	-25,681,036	67,168
	前期末支払資金残高(12)	238,726,000	261,004,614	-22,278,614
	当期末支払資金残高(11)+(12)	213,112,132	235,323,578	-22,211,446

拠点区分事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	人件費	3,011,978	3,285,356	-273,378
		職員給料	2,572,064	2,712,000	-139,936
		法定福利費	439,914	573,356	-133,442
		事務費	2,009,537	2,385,596	-376,059
		福利厚生費	0	10,000	-10,000
		旅費交通費	1,110	1,950	-840
		事務消耗品費	587,665	513,135	74,530
		印刷製本費	225,081	230,982	-5,901
		水道光熱費	0	150,000	-150,000
		通信運搬費	581,630	23,197	558,433
		会議費	1,320	1,440	-120
		広報費	0	100,000	-100,000
		手数料	129,386	203,228	-73,842
		保険料	0	55,193	-55,193
		賃借料	319,647	559,226	-239,579
		電算処理費	0	129,600	-129,600
		保守料	44,460	54,000	-9,540
		車輛費	119,238	353,645	-234,407
		償還免除額	23,045,000	17,000,000	6,045,000
		償還免除額	23,045,000	17,000,000	6,045,000
	減価償却費	542,355	542,355	0	
	減価償却費	542,355	542,355	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-29,926,509	-19,200,000	-10,726,509	
	国庫補助特別積立取崩額(介護修学貸付)	-29,926,509	-19,200,000	-10,726,509	
	サービス活動費用計(2)	-1,317,639	4,013,307	-5,330,946	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,317,639	-4,013,307	5,330,946	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	22,347	78,363	-56,016
		受取利息配当金収益	22,347	78,363	-56,016
		サービス活動外収益計(4)	22,347	78,363	-56,016
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	22,347	78,363	-56,016	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,339,986	-3,934,944	5,274,930
特別増減の部	収益	貸付資金補助金収益	3,111,000	2,791,000	320,000
		都道府県補助金収益	3,111,000	2,791,000	320,000
		サービス区分間繰入金収益	5,022,315	0	5,022,315
		サービス区分間繰入金収益	5,022,315	0	5,022,315
		特別収益計(8)	8,133,315	2,791,000	5,342,315
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	3,111,000	2,791,000	320,000
		国庫補助金積立金積立額(介護修学貸付)	3,111,000	2,791,000	320,000
		サービス区分間繰入金費用	5,022,315	0	5,022,315
		サービス区分間繰入金費用	5,022,315	0	5,022,315
	特別費用計(9)	8,133,315	2,791,000	5,342,315	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 介護福祉士等修学資金貸付事業

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,339,986	-3,934,944	5,274,930
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	18,557,885	3,292,829	15,265,056
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,897,871	-642,115	20,539,986
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	-19,200,000	19,200,000	-38,400,000
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-19,200,000	19,200,000	-38,400,000
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	697,871	18,557,885	-17,860,014

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 事業所名 介護福祉士等修学資金貸付事業

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	235,686,223	261,207,496	-25,521,273	流動負債	362,645	202,882	159,763
普通預金	12,539,089	38,416,496	-25,877,407	事業未払金	362,645	202,882	159,763
普通預金(介護)	12,211,746	38,213,614	-26,001,868	負債の部合計	362,645	202,882	159,763
普通預金(介護事務費)	327,343	202,882	124,461				
定期預金	220,000,000	220,000,000	0	純 資 産 の 部			
定期(徳島銀行)	220,000,000	220,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	361,493,091	369,108,600	-7,615,509
未収補助金	3,111,000	2,791,000	320,000	国庫補助等特別積立金(介護修学貸付)	361,493,091	369,108,600	-7,615,509
立替金	36,134	0	36,134	次期繰越活動増減差額	697,871	18,557,885	-17,860,014
立替金	36,134	0	36,134	次期繰越活動増減差額	697,871	18,557,885	-17,860,014
固定資産	126,867,384	126,661,871	205,513	(うち当期活動増減差額)	1,339,986	-3,934,944	5,274,930
その他の固定資産	126,867,384	126,661,871	205,513				
器具及び備品	355,530	465,885	-110,355				
ソフトウェア	1,260,000	1,692,000	-432,000				
貸付事業貸付金	125,251,854	124,503,986	747,868				
介護福祉士等修学資金貸付金	106,842,986	118,013,986	-11,171,000				
実務者研修受講資金貸付金	18,408,868	6,490,000	11,918,868	純資産の部合計	362,190,962	387,666,485	-25,475,523
資産の部合計	362,553,607	387,869,367	-25,315,760	負債及び純資産の部合計	362,553,607	387,869,367	-25,315,760

脚注

貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末高
 介護福祉士等修学資金未交付金11,320,000円

計算書類に対する注記 (介護福祉士修学資金貸付事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①製品以外の棚卸資産については、購入代価に購入直接費（引取運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・その他の引取費用）を加算した額。
 - ②製品の取得価額は、一般に公正妥当と認められた原価計算の基準に基づいた方法によって算定する。
 - ③棚卸資産は、総平均法に基づく原価法により評価する。
 - ④棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価するものとする。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価格を0円とした定額法。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。
 - ②賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。
- (5) リース取引
取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。
- (6) 税効果会計の導入について
法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

該当なし。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

介護福祉士修学資金貸付事業拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) 介護福祉士修学資金貸付事業拠点区分計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書 (別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書 (別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3⑩)
- (5) 積立金・積立資産明細書 (別紙3⑫)
- (6) サービス区分間繰入金明細書 (別紙3⑬)
- (7) サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書 (別紙3⑭)
- (8) サービス区分資金収支計算書
 - ・介護福祉士等修学資金貸付事業
 - ・介護福祉士等修学資金貸付事務費事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	695,100	339,570	355,530
ソフトウェア	2,160,000	900,000	1,260,000
合計	2,855,100	1,239,570	1,615,530

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

1 1. 重要な後発事象

該当なし。

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当会の資産等の状態を明らかにするために一般会計及び生活福祉資金会計を総括した財産目録を作成する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 徳島県社会福祉協議会
拠 点 区 分 介護福祉士等修習資金貸付事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	
基本財産(有形固定資産)															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産															
(有形固定資産)	465,885	0	0	0	110,355	0	0	0	355,530	0	339,570	0	695,100	0	
その他の固定資産(有形固定資産)合計	465,885	0	0	0	110,355	0	0	0	355,530	0	339,570	0	695,100	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	1,692,000	0	0	0	432,000	0	0	0	1,260,000	0	900,000	0	2,160,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)合計	1,692,000	0	0	0	432,000	0	0	0	1,260,000	0	900,000	0	2,160,000	0	
その他の固定資産計	465,885	0	0	0	542,355	0	0	0	1,615,530	0	1,239,570	0	2,855,100	0	
基本財産及びその他の固定資産計	465,885	0	0	0	542,355	0	0	0	1,615,530	0	1,239,570	0	2,855,100	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	465,885	0	0	0	542,355	0	0	0	1,615,530	0	1,239,570	0	2,855,100	0	

(注)

- 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 徳島県社会福祉協議会

拠点区分 介護福祉士等修学資金貸付事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
退職給付引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
計	0	0	0	0	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きで内数として記載するものとする。

拠点区分資金収支明細書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	介護福祉士等修学 資金貸付事業	介護福祉士等修学 資金貸付事務費	諸 口	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	貸付金償還金収入		4,701,000	0	0	4,701,000	0	4,701,000
		受取利息配当金収入		22,315	32	0	22,347	0	22,347
			受取利息配当金収入	22,315	32	0	22,347	0	22,347
			事業活動収入計(1)	4,723,315	32	0	4,723,347	0	4,723,347
	支出	人件費支出		0	3,011,978	0	3,011,978	0	3,011,978
			職員給料支出	0	2,572,064	0	2,572,064	0	2,572,064
			法定福利費支出	0	439,914	0	439,914	0	439,914
		事務費支出		0	2,009,537	0	2,009,537	0	2,009,537
			旅費交通費支出	0	1,110	0	1,110	0	1,110
			事務消耗品費支出	0	587,665	0	587,665	0	587,665
			印刷製本費支出	0	225,081	0	225,081	0	225,081
			通信運搬費支出	0	581,630	0	581,630	0	581,630
			会議費支出	0	1,320	0	1,320	0	1,320
			手数料支出	0	129,386	0	129,386	0	129,386
			賃借料支出	0	319,647	0	319,647	0	319,647
		保守料支出	0	44,460	0	44,460	0	44,460	
		車輛費支出	0	119,238	0	119,238	0	119,238	
	貸付事業支出		28,493,868	0	0	28,493,868	0	28,493,868	
		貸付金支出	28,493,868	0	0	28,493,868	0	28,493,868	
		事業活動支出計(2)	28,493,868	5,021,515	0	33,515,383	0	33,515,383	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-23,770,553	-5,021,483	0	-28,792,036	0	-28,792,036	
施設整備等による収支	収入	貸付資金補助金収入		3,111,000	0	0	3,111,000	0	3,111,000
		都道府県補助金収入		3,111,000	0	0	3,111,000	0	3,111,000
			施設整備等収入計(4)	3,111,000	0	0	3,111,000	0	3,111,000
	支出								
			施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,111,000	0	0	3,111,000	0	3,111,000	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		0	5,022,315	0	5,022,315	0	5,022,315
			サービス区分間繰入金収入	0	5,022,315	0	5,022,315	0	5,022,315
			その他の活動による収入計(7)	0	5,022,315	0	5,022,315	0	5,022,315
	支出	サービス区分間繰入金支出		5,022,315	0	0	5,022,315	0	5,022,315
			サービス区分間繰入金支出	5,022,315	0	0	5,022,315	0	5,022,315
			その他の活動支出計(8)	5,022,315	0	0	5,022,315	0	5,022,315
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,022,315	5,022,315	0	0	0	0
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-25,681,868	832	0	-25,681,036	0	-25,681,036	
		前期末支払資金残高(11)	261,004,614	0	0	261,004,614	0	261,004,614	
		当期末支払資金残高(10)+(11)	235,322,746	832	0	235,323,578	0	235,323,578	

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

拠点区分 介護福祉士等修学資金貸付事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計				0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計				0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 拠点区分 介護福祉士等修学資金貸付事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護福祉士等修学資金貸付事業	介護福祉士等修学資金貸付事務費事業	国庫補助金等特別積立金	5,022,315	人件費及び事務費

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成31年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

拠点区分 介護福祉士等修学資金貸付事業

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
介護福祉士等修学資金貸付事務費事業	介護福祉士等修学資金貸付事業	0	
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 介護福祉士等修学資金貸付事業

サービス区分 [0070:介護福祉士等修学資金貸付事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付金償還金収入	4,761,000	4,701,000	60,000
		介護福祉士等修学資金貸付金償還金収入	4,761,000	4,701,000	60,000
		受取利息配当金収入	23,000	22,315	685
		受取利息配当金収入	23,000	22,315	685
		事業活動収入計(1)	4,784,000	4,723,315	60,685
	支出	貸付事業支出	28,493,868	28,493,868	0
		貸付金支出	28,493,868	28,493,868	0
		介護福祉士等修学資金貸付金支出	16,410,000	16,410,000	0
		実務者研修受講資金貸付金支出	12,083,868	12,083,868	0
		事業活動支出計(2)	28,493,868	28,493,868	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-23,709,868	-23,770,553	60,685	
施設整備等による収支	収入	貸付資金補助金収入	3,176,000	3,111,000	65,000
		都道府県補助金収入	3,176,000	3,111,000	65,000
		交付金収入	3,176,000	3,111,000	65,000
		施設整備等収入計(4)	3,176,000	3,111,000	65,000
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	3,176,000	3,111,000	65,000	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	5,080,000	5,022,315	57,685
	支出	サービス区分間繰入金支出	5,080,000	5,022,315	57,685
		介護福祉士等修学資金貸付事務費支出	5,080,000	5,022,315	57,685
		その他の活動支出計(8)	5,080,000	5,022,315	57,685
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,080,000	-5,022,315	-57,685	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-25,613,868	-25,681,868	68,000	
	前期末支払資金残高(12)	238,726,000	261,004,614	-22,278,614	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	213,112,132	235,322,746	-22,210,614	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 事業所名 介護福祉士等修学資金貸付事業
 サービス区分 [0071:介護福祉士等修学資金貸付事務費]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	1,000	32	968
	受取利息配当金収入	1,000	32	968
	事業活動収入計(1)	1,000	32	968
	支出			
	人件費支出	3,012,000	3,011,978	22
	職員給料支出	2,572,000	2,572,064	-64
	職員俸給	2,520,000	2,520,000	0
	職員諸手当	52,000	52,064	-64
	法定福利費支出	440,000	439,914	86
	事業費支出	20,000	0	20,000
	広報費支出	10,000	0	10,000
	租税公課支出	10,000	0	10,000
	事務費支出	2,049,000	2,009,537	39,463
	福利厚生費支出	10,000	0	10,000
	旅費交通費支出	10,000	1,110	8,890
	役職員旅費支出	10,000	1,110	8,890
	事務消耗品費支出	590,000	587,665	2,335
	消耗品費支出	590,000	587,665	2,335
	印刷製本費支出	230,000	225,081	4,919
水道光熱費支出	10,000	0	10,000	
通信運搬費支出	582,000	581,630	370	
会議費支出	3,000	1,320	1,680	
手数料支出	123,000	129,386	-6,386	
賃借料支出	314,000	319,647	-5,647	
電算処理費	7,000	0	7,000	
保守料支出	50,000	44,460	5,540	
車輛費支出	120,000	119,238	762	
事業活動支出計(2)	5,081,000	5,021,515	59,485	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,080,000	-5,021,483	-58,517	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	5,080,000	5,022,315	57,685
	サービス区分間繰入金収入	5,080,000	5,022,315	57,685
	介護福祉士等修学資金繰入金収入	5,080,000	5,022,315	57,685
	その他の活動による収入計(7)	5,080,000	5,022,315	57,685
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,080,000	5,022,315	57,685	
予備費支出(10)	0			

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 介護福祉士等修学資金貸付事業

サービス区分 [0071:介護福祉士等修学資金貸付事務費]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)
	0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	832	-832
前期末支払資金残高(12)	0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	832	-832

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収入支	収入	貸付事業収入	9,002,000	5,366,001	3,635,999	
		保育士修学資金貸付金償還金収入	3,000,000	3,508,000	-508,000	
		保育補助者雇上支援貸付金償還金収入	6,000,000	1,858,001	4,141,999	
		潜在保育士再就職支援貸付金償還金収入	1,000	0	1,000	
		保育士の離職防止支援貸付金償還金収入	1,000	0	1,000	
		受取利息配当金収入	101,000	50,151	50,849	
		受取利息配当金収入	101,000	50,151	50,849	
		事業活動収入計(1)	9,103,000	5,416,152	3,686,848	
		支出	人件費支出	3,696,000	2,620,752	1,075,248
			職員給料支出	3,276,000	2,253,921	1,022,079
	職員俸給		3,000,000	2,160,000	840,000	
	職員諸手当		276,000	93,921	182,079	
	法定福利費支出		420,000	366,831	53,169	
	事業費支出		1,498,000	821,568	676,432	
	消耗器具備品費支出		80,000	386,230	-306,230	
	消耗品費支出		80,000	386,230	-306,230	
	旅費交通費支出		50,000	33,109	16,891	
	役職員旅費支出		50,000	33,109	16,891	
	活動による収入支	印刷製本費支出	250,000	70,156	179,844	
		通信運搬費支出	351,000	172,881	178,119	
会議費支出		22,000	0	22,000		
広報費支出		300,000	0	300,000		
業務委託費支出		200,000	0	200,000		
手数料支出		145,000	44,172	100,828		
賃借料支出		100,000	9,220	90,780		
租税公課支出		0	105,800	-105,800		
事務費支出		508,000	475,200	32,800		
事務消耗品費支出		50,000	0	50,000		
消耗品費支出	50,000	0	50,000			
印刷製本費支出	100,000	0	100,000			
通信運搬費支出	50,000	0	50,000			
手数料支出	20,000	0	20,000			
保険料支出	30,000	0	30,000			
賃借料支出	50,000	0	50,000			
保守料支出	208,000	475,200	-267,200			
貸付事業支出	貸付事業支出	164,600,000	73,687,396	90,912,604		
	貸付金支出	164,600,000	73,687,396	90,912,604		
	保育士修学資金貸付金支出	81,420,000	65,442,000	15,978,000		
	保育補助者雇上支援貸付金支出	77,520,000	7,922,945	69,597,055		
	潜在保育士再就職支援貸付金支出	3,200,000	291,701	2,908,299		
	保育士の離職防止支援貸付金支出	2,460,000	30,750	2,429,250		
	事業活動支出計(2)	170,302,000	77,604,916	92,697,084		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-161,199,000	-72,188,764	-89,010,236		
	施設整備等による収入支	収入	貸付資金補助金収入	17,208,000	7,760,000	9,448,000
			都道府県補助金収入	17,208,000	7,760,000	9,448,000
施設整備等収入計(4)			17,208,000	7,760,000	9,448,000	
施設整備等による収入支	支出					

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	17,208,000	7,760,000	9,448,000
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	サービス区分間繰入金収入	5,751,000	5,750,116	884
	サービス区分間繰入金収入	5,751,000	5,750,116	884
	保育士修学資金貸付等事業繰入収入	5,751,000	5,750,116	884
	その他の活動による収入計(7)	5,751,000	5,750,116	884
	支			
	サービス区分間繰入金支出	5,751,000	5,750,116	884
	サービス区分間繰入金支出	5,751,000	5,750,116	884
	保育士修学資金貸付等事務費繰入支出	5,751,000	5,750,116	884
	その他の活動支出計(8)	5,751,000	5,750,116	884
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-143,991,000	-64,428,764	-79,562,236
前期末支払資金残高(12)		514,071,000	620,284,012	-106,213,012
当期末支払資金残高(11)+(12)		370,080,000	555,855,248	-185,775,248

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	サービス活動収益計(1)	0	0	0	
	費用	人件費	2,620,752	2,635,552	-14,800
		職員給料	2,253,921	2,280,677	-26,756
		法定福利費	366,831	354,875	11,956
		事業費	821,568	1,499,000	-677,432
		消耗器具備品費	386,230	244,379	141,851
		旅費交通費	33,109	0	33,109
		印刷製本費	70,156	255,208	-185,052
		通信運搬費	172,881	92,094	80,787
		会議費	0	1,200	-1,200
		広報費	0	25,920	-25,920
		手数料	44,172	417,081	-372,909
		賃借料	9,220	376,718	-367,498
		租税公課	105,800	86,400	19,400
		事務費	475,200	508,000	-32,800
		水道光熱費	0	58,843	-58,843
		通信運搬費	0	90,948	-90,948
		保守料	475,200	297,200	178,000
		車両費	0	61,009	-61,009
		返還免除額	5,911,821	0	5,911,821
		返還免除額	5,911,821	0	5,911,821
	減価償却費	432,000	432,000	0	
	減価償却費	432,000	432,000	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,700,000	-5,700,000	0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,700,000	-5,700,000	0	
	サービス活動費用計(2)	4,561,341	-625,448	5,186,789	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,561,341	625,448	-5,186,789		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	50,151	5,378	44,773	
	受取利息配当金収益	50,151	5,378	44,773	
	サービス活動外収益計(4)	50,151	5,378	44,773	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	50,151	5,378	44,773		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,511,190	630,826	-5,142,016		
特別増減の部	収益				
	貸付金補助金収益	7,760,000	6,010,000	1,750,000	
	都道府県補助金収益	7,760,000	6,010,000	1,750,000	
	サービス区分間繰入金収益	5,750,116	0	5,750,116	
	サービス区分間繰入金収益	5,750,116	0	5,750,116	
	特別収益計(8)	13,510,116	6,010,000	7,500,116	
	費用				
	国庫補助金等特別積立金積立額	7,760,000	6,010,000	1,750,000	
	国庫補助金等特別積立金積立額	7,760,000	6,010,000	1,750,000	
	サービス区分間繰入金費用	5,750,116	0	5,750,116	
サービス区分間繰入金費用	5,750,116	0	5,750,116		
特別費用計(9)	13,510,116	6,010,000	7,500,116		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-4,511,190	630,826	-5,142,016
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,754,936	2,124,110	630,826
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-1,756,254	2,754,936	-4,511,190
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	5,911,821	0	5,911,821
	国庫補助金等特別積立金取崩額	5,911,821	0	5,911,821
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,155,567	2,754,936	1,400,631

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	556,013,867	620,473,040	-64,459,173	0006 流動負債	158,619	189,028	-30,409
1112 普通預金	96,395,866	14,457,702	81,938,164	2112 事業未払金	158,619	183,690	-25,071
0001 普通預金(保育)	104,844,259	24,616,414	80,227,845	2145 サービス区分間借入金	0	5,338	-5,338
0002 普通預金(保育事務費)	-8,448,393	-10,158,712	1,710,319	負債の部合計	158,619	189,028	-30,409
1113 定期預金	450,000,000	600,000,000	-150,000,000	純 資 産 の 部			
0001 定期(徳島銀行)	450,000,000	600,000,000	-150,000,000	0010 国庫補助金等特別積立金	708,971,179	712,823,000	-3,851,821
1131 事業未取金	1,858,001	0	1,858,001	3211 国庫補助金等特別積立金	708,971,179	712,823,000	-3,851,821
1133 未収補助金	7,760,000	6,010,000	1,750,000	0012 次期繰越活動増減差額	4,155,567	2,754,936	1,400,631
1178 サービス区分間貸付金	0	5,338	-5,338	3311 次期繰越活動増減差額	4,155,567	2,754,936	1,400,631
0002 固定資産	157,271,498	95,293,924	61,977,574	3312 (うち当期活動増減差額)	-4,511,190	630,826	-5,142,016
0004 その他の固定資産	157,271,498	95,293,924	61,977,574				
1322 ソフトウェア	1,260,000	1,692,000	-432,000				
1239 貸付事業貸付金	156,011,498	93,601,924	62,409,574				
0002 保育士修学資金貸付金	144,300,000	82,366,000	61,934,000				
0003 保育補助者雇上支援貸付金	10,716,000	10,562,877	153,123				
0004 潜在保育士再就職支援貸付金	964,748	673,047	291,701				
0005 保育士の離職防止支援貸付金	30,750	0	30,750	純資産の部合計	713,126,746	715,577,936	-2,451,190
資産の部合計	713,285,365	715,766,964	-2,481,599	負債及び純資産の部合計	713,285,365	715,766,964	-2,481,599

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

(保育士修学資金貸付等事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①製品以外の棚卸資産については、購入代価に購入直接費（引取運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・その他の引取費用）を加算した額。
 - ②製品の取得価額は、一般に公正妥当と認められた原価計算の基準に基づいた方法によって算定する。
 - ③棚卸資産は、総平均法に基づく原価法により評価する。
 - ④棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価するものとする。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価格を0円とした定額法。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。
 - ②賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。
- (5) リース取引
取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。
- (6) 税効果会計の導入について
法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

該当なし。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

保育士修学資金貸付等事業拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) 保育士修学資金貸付等事業拠点区分計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書 (別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書 (別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3⑩)
- (5) 積立金・積立資産明細書 (別紙3⑫)
- (6) サービス区分間繰入金明細書 (別紙3⑬)
- (7) サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書 (別紙3⑭)
- (8) サービス区分資金収支計算書
 - ・保育士修学資金貸付等事業
 - ・保育士修学資金貸付等事務費事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	2,160,000	900,000	1,260,000
合計	2,160,000	900,000	1,260,000

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

1 1. 重要な後発事象

該当なし。

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当会の資産等の状態を明らかにするために一般会計及び生活福祉資金会計を総括した財産目録を作成する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 徳島県社会福祉協議会
 拠 点 区 分 保育士修学資金貸付等事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	
基本財産(有形固定資産)															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産															
(有形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産															
(無形固定資産)															
ソフトウェア	1,692,000	0	432,000	0	0	0	0	0	1,260,000	0	900,000	0	2,160,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産) 合計	1,692,000	0	432,000	0	0	0	0	0	1,260,000	0	900,000	0	2,160,000	0	
その他の固定資産計	0	0	432,000	0	0	0	0	0	1,260,000	0	900,000	0	2,160,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	432,000	0	0	0	0	0	1,260,000	0	900,000	0	2,160,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	0	0	432,000	0	0	0	0	0	1,260,000	0	900,000	0	2,160,000	0	

(注)

- 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 「当期増加額」には減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 徳島県社会福祉協議会
 拠点区分 保育士修学資金貸付等事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
退職給付引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
計	0	0	0	0	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きで内数として記載するものとする。

拠点区分資金収支明細書
 (自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	貸付事業区分経費	保育士修学活動経費	諸口	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	貸付事業収入			5,366,001	0	0	5,366,001	0	5,366,001
		保育士修学資金貸付金償還金収入		3,508,000	0	0	3,508,000	0	3,508,000
		保育補助者雇上支援貸付金償還金収入		1,858,001	0	0	1,858,001	0	1,858,001
	受取利息配当金収入			50,116	35	0	50,151	0	50,151
		受取利息配当金収入		50,116	35	0	50,151	0	50,151
		事業活動収入計(1)		5,416,117	35	0	5,416,152	0	5,416,152
	人件費支出			0	2,620,752	0	2,620,752	0	2,620,752
		職員給料支出		0	2,253,921	0	2,253,921	0	2,253,921
		法定福利費支出		0	366,831	0	366,831	0	366,831
	事業費支出			0	821,568	0	821,568	0	821,568
		消耗器具備品費支出		0	386,230	0	386,230	0	386,230
		旅費交通費支出		0	33,109	0	33,109	0	33,109
		印刷製本費支出		0	70,156	0	70,156	0	70,156
		通信運搬費支出		0	172,881	0	172,881	0	172,881
	手数料支出		0	44,172	0	44,172	0	44,172	
	賃借料支出		0	9,220	0	9,220	0	9,220	
事務費支出			0	105,800	0	105,800	0	105,800	
	租税公課支出		0	475,200	0	475,200	0	475,200	
貸付事業支出			0	475,200	0	475,200	0	475,200	
	保守料支出		0	475,200	0	475,200	0	475,200	
	貸付金支出		73,687,396	0	0	73,687,396	0	73,687,396	
	事業活動支出計(2)		73,687,396	3,917,520	0	77,604,916	0	77,604,916	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-68,271,279	-3,917,485	0	-72,188,764	0	-72,188,764	
施設整備等による収支	貸付資金補助金収入			7,760,000	0	0	7,760,000	0	7,760,000
		都道府県補助金収入		7,760,000	0	0	7,760,000	0	7,760,000
		施設整備等収入計(4)		7,760,000	0	0	7,760,000	0	7,760,000
	施設整備等支出計(5)		0	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		7,760,000	0	0	7,760,000	0	7,760,000	
その他の活動による収支	サービス区分間繰入金収入			0	5,750,116	0	5,750,116	0	5,750,116
		サービス区分間繰入金収入		0	5,750,116	0	5,750,116	0	5,750,116
		その他の活動による収入計(7)		0	5,750,116	0	5,750,116	0	5,750,116
	サービス区分間繰入金支出			5,750,116	0	0	5,750,116	0	5,750,116
		サービス区分間繰入金支出		5,750,116	0	0	5,750,116	0	5,750,116
	その他の活動支出計(8)		5,750,116	0	0	5,750,116	0	5,750,116	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-5,750,116	5,750,116	0	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		-66,201,395	1,832,631	0	-64,428,764	0	-64,428,764	
	前期末支払資金残高(11)		619,221,076	1,062,936	0	620,284,012	0	620,284,012	
	当期末支払資金残高(10)+(11)		552,959,681	2,895,567	0	555,855,248	0	555,855,248	

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

拠 点 区 分 保育士修学資金貸付等事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計				0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計				0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 拠点区分 保育士修学資金貸付等事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
保育士修学資金貸付等事業	保育士修学資金貸付等事務費事業	国庫補助金等特別積立金	5,750,116	人件費及び事務費

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成31年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 拠点区分 保育士修学資金貸付等事業

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
保育士修学資金貸付等事務費事業	保育士修学資金貸付等事業	0	
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	9,002,000	5,366,001	3,635,999
		保育士修学資金貸付金償還金収入	3,000,000	3,508,000	-508,000
		保育補助者雇上支援貸付金償還金収入	6,000,000	1,858,001	4,141,999
		潜在保育士再就職支援貸付金償還金収入	1,000	0	1,000
		保育士の離職防止支援貸付金償還金収入	1,000	0	1,000
		受取利息配当金収入	100,000	50,116	49,884
		受取利息配当金収入	100,000	50,116	49,884
	事業活動収入計(1)	9,102,000	5,416,117	3,685,883	
	支出	貸付事業支出	164,600,000	73,687,396	90,912,604
		貸付金支出	164,600,000	73,687,396	90,912,604
		保育士修学資金貸付金支出	81,420,000	65,442,000	15,978,000
		保育補助者雇上支援貸付金支出	77,520,000	7,922,945	69,597,055
		潜在保育士再就職支援貸付金支出	3,200,000	291,701	2,908,299
保育士の離職防止支援貸付金支出		2,460,000	30,750	2,429,250	
事業活動支出計(2)	164,600,000	73,687,396	90,912,604		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-155,498,000	-68,271,279	-87,226,721	
施設整備等による収支	収入	貸付資金補助金収入	17,208,000	7,760,000	9,448,000
		都道府県補助金収入	17,208,000	7,760,000	9,448,000
		施設整備等収入計(4)	17,208,000	7,760,000	9,448,000
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		17,208,000	7,760,000	9,448,000	
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出	サービス区分間繰入金支出	5,751,000	5,750,116	884
		サービス区分間繰入金支出	5,751,000	5,750,116	884
		保育士修学資金貸付等事務費繰入金支出	5,751,000	5,750,116	884
	その他の活動支出計(8)		5,751,000	5,750,116	884
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-5,751,000	-5,750,116	-884	
予備費支出(10)		0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-144,041,000	-66,261,395	-77,779,605	
前期末支払資金残高(12)		514,071,000	619,221,076	-105,150,076	
当期末支払資金残高(11)+(12)		370,030,000	552,959,681	-182,929,681	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	1,000	35	965	
		受取利息配当金収入	1,000	35	965	
		事業活動収入計(1)	1,000	35	965	
	支		人件費支出	3,696,000	2,620,752	1,075,248
			職員給料支出	3,276,000	2,253,921	1,022,079
			職員俸給	3,000,000	2,160,000	840,000
			職員諸手当	276,000	93,921	182,079
			法定福利費支出	420,000	366,831	53,169
			事業費支出	1,498,000	821,568	676,432
			消耗器具備品費支出	80,000	386,230	-306,230
			消耗品費支出	80,000	386,230	-306,230
			旅費交通費支出	50,000	33,109	16,891
			役職員旅費支出	50,000	33,109	16,891
			印刷製本費支出	250,000	70,156	179,844
			通信運搬費支出	351,000	172,881	178,119
			会議費支出	22,000	0	22,000
			広報費支出	300,000	0	300,000
			業務委託費支出	200,000	0	200,000
			手数料支出	145,000	44,172	100,828
			賃借料支出	100,000	9,220	90,780
			租税公課支出	0	105,800	-105,800
			事務費支出	508,000	475,200	32,800
			事務消耗品費支出	50,000	0	50,000
		消耗品費支出	50,000	0	50,000	
		印刷製本費支出	100,000	0	100,000	
		通信運搬費支出	50,000	0	50,000	
		手数料支出	20,000	0	20,000	
	保険料支出	30,000	0	30,000		
	賃借料支出	50,000	0	50,000		
	保守料支出	208,000	475,200	-267,200		
	事業活動支出計(2)	5,702,000	3,917,520	1,784,480		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,701,000	-3,917,485	-1,783,515		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支					
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による	収入	サービス区分間繰入金収入	5,751,000	5,750,116	884	
		サービス区分間繰入金収入	5,751,000	5,750,116	884	
		保育士修学資金貸付等事業繰入金収入	5,751,000	5,750,116	884	
		その他の活動による収入計(7)	5,751,000	5,750,116	884	
支						

サービス区分資金収支計算書
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,751,000	5,750,116	884
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	50,000	1,832,631	-1,782,631
	前期末支払資金残高(12)	0	1,062,936	-1,062,936
	当期末支払資金残高(11)+(12)	50,000	2,895,567	-2,845,567

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	3,000	0	3,000
		生活支援費貸付金償還金収入	1,000	0	1,000
		家賃支援費貸付金償還金収入	1,000	0	1,000
		資格取得支援費貸付金償還金収入	1,000	0	1,000
		受取利息配当金収入	11,000	557	10,443
		受取利息配当金収入	11,000	557	10,443
		事業活動収入計(1)	14,000	557	13,443
	支出	人件費支出	3,696,000	2,303,333	1,392,667
		職員給料支出	3,276,000	1,990,737	1,285,263
		職員俸給	3,000,000	1,756,800	1,243,200
		職員諸手当	276,000	233,937	42,063
		法定福利費支出	420,000	312,596	107,404
		事業費支出	441,000	42,317	398,683
		消耗器具備品費支出	41,000	0	41,000
		消耗品費支出	41,000	0	41,000
		旅費交通費支出	40,000	0	40,000
		役職員旅費支出	40,000	0	40,000
		印刷製本費支出	100,000	0	100,000
		通信運搬費支出	50,000	25,457	24,543
		会議費支出	10,000	0	10,000
		業務委託費支出	180,000	0	180,000
		手数料支出	20,000	4,860	15,140
		租税公課支出	0	12,000	-12,000
		事務費支出	414,000	190,604	223,396
		事務消耗品費支出	50,000	0	50,000
		消耗品費支出	50,000	0	50,000
		印刷製本費支出	80,000	0	80,000
通信運搬費支出	70,000	0	70,000		
手数料支出	30,000	0	30,000		
保険料支出	30,000	0	30,000		
賃借料支出	50,000	147,404	-97,404		
保守料支出	104,000	43,200	60,800		
貸付事業支出	22,087,000	6,772,000	15,315,000		
貸付金支出	22,087,000	6,772,000	15,315,000		
生活支援費貸付金支出	7,508,000	3,350,000	4,158,000		
家賃支援費貸付金支出	11,877,000	2,172,000	9,705,000		
資格取得支援費貸付金支出	2,702,000	1,250,000	1,452,000		
事業活動支出計(2)	26,638,000	9,308,254	17,329,746		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-26,624,000	-9,307,697	-17,316,303	
施設整備等による収支	収入	貸付資金補助金収入	2,589,000	930,000	1,659,000
		都道府県補助金収入	2,589,000	930,000	1,659,000
		施設整備等収入計(4)	2,589,000	930,000	1,659,000
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		2,589,000	930,000	1,659,000	
その他の	収入	サービス区分間繰入金収入	0	2,536,231	-2,536,231
		サービス区分間繰入金収入	0	2,536,231	-2,536,231

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	入			
	退所児童自立支援資金貸付事業繰入収入	0	2,536,231	-2,536,231
	その他の活動による収入計(7)	0	2,536,231	-2,536,231
	支			
	サービス区分間繰入金支出	0	2,536,231	-2,536,231
	サービス区分間繰入金支出	0	2,536,231	-2,536,231
	退所児童自立支援資金貸付事務費繰入支	0	2,536,231	-2,536,231
	その他の活動支出計(8)	0	2,536,231	-2,536,231
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	—	
		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-24,035,000	-8,377,697	-15,657,303
前期末支払資金残高(12)		41,733,000	59,912,396	-18,179,396
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,698,000	51,534,699	-33,836,699

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	人件費	2,303,333	276,000	2,027,333
		職員給料	1,990,737	276,000	1,714,737
		法定福利費	312,596	0	312,596
		事業費	42,317	442,000	-399,683
		消耗器具備品費	0	67,826	-67,826
		印刷製本費	0	69,184	-69,184
		通信運搬費	25,457	9,852	15,605
		手数料	4,860	8,964	-4,104
		賃借料	0	283,774	-283,774
		租税公課	12,000	2,400	9,600
		事務費	190,604	414,000	-223,396
		事務消耗品費	0	74,398	-74,398
		印刷製本費	0	31,760	-31,760
		通信運搬費	0	43	-43
		手数料	0	31,400	-31,400
		保険料	0	47,790	-47,790
		賃借料	147,404	0	147,404
		保守料	43,200	167,600	-124,400
		車両費	0	61,009	-61,009
		減価償却費	352,350	352,350	0
		減価償却費	352,350	352,350	0
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,535,697	-1,131,359	-1,404,338
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,535,697	-1,131,359	-1,404,338
		サービス活動費用計(2)	352,907	352,991	-84
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-352,907	-352,991	84		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	557	634	-77
		受取利息配当金収益	557	634	-77
		サービス活動外収益計(4)	557	634	-77
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	557	634	-77	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-352,350	-352,357	7	
特別増減の部	収益	貸付金補助金収益	930,000	650,000	280,000
		都道府県補助金収益	930,000	650,000	280,000
		サービス区分間繰入金収益	2,536,231	0	2,536,231
		サービス区分間繰入金収益	2,536,231	0	2,536,231
		特別収益計(8)	3,466,231	650,000	2,816,231
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	930,000	650,000	280,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	930,000	650,000	280,000
		サービス区分間繰入金費用	2,536,231	0	2,536,231
		サービス区分間繰入金費用	2,536,231	0	2,536,231
		特別費用計(9)	3,466,231	650,000	2,816,231
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-352,350	-352,357	7	

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	1,319,288	1,671,645	-352,357
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	966,938	1,319,288	-352,350
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	966,938	1,319,288	-352,350

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	53,675,028	63,374,345	-9,699,317	流動負債	2,140,329	3,461,949	-1,321,620
普通預金	50,730,725	59,280,247	-8,549,522	事業未払金	61,226	43,308	17,918
普通預金(退所)	48,590,396	55,843,755	-7,253,359	事業区分間借入金	64,800	0	64,800
普通預金(退所事務費)	2,140,329	3,436,492	-1,296,163	社会福祉事業	64,800	0	64,800
未収補助金	930,000	650,000	280,000	仮受金	2,014,303	3,418,641	-1,404,338
前払金	0	25,457	-25,457	負債の部合計	2,140,329	3,461,949	-1,321,620
仮払金	2,014,303	3,418,641	-1,404,338				
固定資産	15,394,938	8,975,288	6,419,650				
その他の固定資産	15,394,938	8,975,288	6,419,650	純資産の部			
器具及び備品	116,438	177,188	-60,750	国庫補助金等特別積立金	65,962,699	67,568,396	-1,605,697
ソフトウェア	850,500	1,142,100	-291,600	国庫補助金等特別積立金	65,962,699	67,568,396	-1,605,697
貸付事業貸付金	14,428,000	7,656,000	6,772,000	次期繰越活動増減差額	966,938	1,319,288	-352,350
生活支援費資金貸付金	7,550,000	4,200,000	3,350,000	(うち当期活動増減差額)	-352,350	-352,357	7
家賃支援費貸付金	4,878,000	2,706,000	2,172,000				
資格取得支援費支援貸付金	2,000,000	750,000	1,250,000	純資産の部合計	66,929,637	68,887,684	-1,958,047
資産の部合計	69,069,966	72,349,633	-3,279,667	負債及び純資産の部合計	69,069,966	72,349,633	-3,279,667

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

(退所児童自立支援資金貸付事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ①製品以外の棚卸資産については、購入代価に購入直接費（引取運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・その他の引取費用）を加算した額。
 - ②製品の取得価額は、一般に公正妥当と認められた原価計算の基準に基づいた方法によって算定する。
 - ③棚卸資産は、総平均法に基づく原価法により評価する。
 - ④棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価するものとする。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以後に取得したもの
残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価格を0円とした定額法。
- (4) 引当金の計上基準
 - ①退職給付引当金
職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。
 - ②賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積り計上する。
- (5) リース取引
取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。
- (6) 税効果会計の導入について
法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

該当なし。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

退所児童自立支援資金貸付事業拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) 退所児童自立支援資金貸付事業拠点区分計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書 (別紙3⑧)
- (3) 引当金明細書 (別紙3⑨)
- (4) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3⑩)
- (5) 積立金・積立資産明細書 (別紙3⑫)
- (6) サービス区分間繰入金明細書 (別紙3⑬)
- (7) サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書 (別紙3⑭)
- (8) サービス区分資金収支計算書
 - ・退所児童自立支援資金貸付事業
 - ・退所児童自立支援資金貸付事務費事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	243,000	126,562	116,438
ソフトウェア	1,458,000	607,500	850,500
合計	1,701,000	734,062	966,938

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

1 1. 重要な後発事象

該当なし。

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当会の資産等の状態を明らかにするために一般会計及び生活福祉資金会計を総括した財産目録を作成する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(白) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

 社会福祉法人名 徳島県社会福祉協議会
 拠点区分 退所児童自立支援資金貸付事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	うち国庫補助金等の額	0	
基本財産 (有形固定資産)															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)	177,188	0	0	0	60,750	0	0	0	116,438	0	126,562	0	243,000	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)	177,188	0	0	0	60,750	0	0	0	116,438	0	126,562	0	243,000	0	
ソフトウェア	1,142,100	0	0	0	291,600	0	0	0	850,500	0	607,500	0	1,458,000	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 合計	1,142,100	0	0	0	291,600	0	0	0	850,500	0	607,500	0	1,458,000	0	
その他の固定資産計	177,188	0	0	0	352,350	0	0	0	966,938	0	734,062	0	1,701,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	177,188	0	0	0	352,350	0	0	0	966,938	0	734,062	0	1,701,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	177,188	0	0	0	352,350	0	0	0	966,938	0	734,062	0	1,701,000	0	

(注)

- 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 徳島県社会福祉協議会

拠点区分 退所児童自立支援資金貸付事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
退職給付引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
計	0	0	0	0	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きで内数として記載するものとする。

拠点区分資金収支明細書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	経理区分	経理区分	諸	口	合	計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		534	23		0	557		0	557	
			受取利息配当金収入	534	23		0	557		0	557	
			事業活動収入計(1)	534	23		0	557		0	557	
	支出	人件費支出			0	2,303,333		0	2,303,333		0	2,303,333
			職員給料支出		0	1,990,737		0	1,990,737		0	1,990,737
			法定福利費支出		0	312,596		0	312,596		0	312,596
		事業費支出			0	42,317		0	42,317		0	42,317
			通信運搬費支出		0	25,457		0	25,457		0	25,457
			手数料支出		0	4,860		0	4,860		0	4,860
			租税公課支出		0	12,000		0	12,000		0	12,000
		事務費支出			0	190,604		0	190,604		0	190,604
			賃借料支出		0	147,404		0	147,404		0	147,404
			保守料支出		0	43,200		0	43,200		0	43,200
貸付事業支出			6,772,000	0		0	6,772,000		0	6,772,000		
		貸付金支出	6,772,000	0		0	6,772,000		0	6,772,000		
		事業活動支出計(2)	6,772,000	2,536,254		0	9,308,254		0	9,308,254		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,771,466	-2,536,231		0	-9,307,697		0	-9,307,697		
施設整備等による収支	収入	貸付資金補助金収入		930,000	0		0	930,000		0	930,000	
		都道府県補助金収入		930,000	0		0	930,000		0	930,000	
			施設整備等収入計(4)	930,000	0		0	930,000		0	930,000	
	支出											
			施設整備等支出計(5)	0	0		0	0		0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	930,000	0		0	930,000		0	930,000		
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		0	2,536,231		0	2,536,231		0	2,536,231	
		サービス区分間繰入金収入		0	2,536,231		0	2,536,231		0	2,536,231	
			その他の活動による収入計(7)	0	2,536,231		0	2,536,231		0	2,536,231	
	支出	サービス区分間繰入金支出		2,536,231	0		0	2,536,231		0	2,536,231	
		サービス区分間繰入金支出		2,536,231	0		0	2,536,231		0	2,536,231	
		その他の活動支出計(8)	2,536,231	0		0	2,536,231		0	2,536,231		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,536,231	2,536,231		0	0		0	0		
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-8,377,697	0		0	-8,377,697		0	-8,377,697		
		前期末支払資金残高(11)	59,912,396	0		0	59,912,396		0	59,912,396		
		当期末支払資金残高(10)+(11)	51,534,699	0		0	51,534,699		0	51,534,699		

積立金・積立資産明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

拠 点 区 分 退所児童自立支援資金貸付事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計				0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計				0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 拠点区分 退所児童自立支援資金貸付事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
退所児童自立支援資金貸付事業	退所児童自立支援貸付事務費事業	国庫補助金等特別積立金	2,536,231	人件費及び事務費

(注) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙 3 (㊸)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成31年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 拠点区分 退所児童自立支援資金貸付事業

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
退所児童自立支援貸付事務費事業	退所児童自立支援資金貸付事業	0	
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 退所児童自立支援資金貸付事業

サービス区分 [0080:退所児童自立支援資金貸付事業]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	3,000	0	3,000
		生活支援費貸付金償還金収入	1,000	0	1,000
		家賃支援費貸付金償還金収入	1,000	0	1,000
		資格取得支援費貸付金償還金収入	1,000	0	1,000
		受取利息配当金収入	10,000	534	9,466
		受取利息配当金収入	10,000	534	9,466
	事業活動収入計(1)	13,000	534	12,466	
	支出	貸付事業支出	22,087,000	6,772,000	15,315,000
		貸付金支出	22,087,000	6,772,000	15,315,000
		生活支援費貸付金支出	7,508,000	3,350,000	4,158,000
		家賃支援費貸付金支出	11,877,000	2,172,000	9,705,000
資格取得支援費貸付金支出		2,702,000	1,250,000	1,452,000	
事業活動支出計(2)		22,087,000	6,772,000	15,315,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-22,074,000	-6,771,466	-15,302,534		
施設整備等による収支	収入	貸付資金補助金収入	2,589,000	930,000	1,659,000
		都道府県補助金収入	2,589,000	930,000	1,659,000
		施設整備等収入計(4)	2,589,000	930,000	1,659,000
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	2,589,000	930,000	1,659,000		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出	サービス区分間繰入金支出	4,550,000	2,536,231	2,013,769
		サービス区分間繰入金支出	4,550,000	2,536,231	2,013,769
		退所児童自立支援資金貸付事務費繰入支	4,550,000	2,536,231	2,013,769
その他の活動支出計(8)	4,550,000	2,536,231	2,013,769		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,550,000	-2,536,231	-2,013,769		
予備費支出(10)	0				
	0	—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-24,035,000	-8,377,697	-15,657,303		
前期末支払資金残高(12)	41,733,000	59,912,396	-18,179,396		
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,698,000	51,534,699	-33,836,699		

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 退所児童自立支援資金貸付事業

サービス区分 [0081:退所児童自立支援資金貸付事務費]

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受取利息配当金収入	1,000	23	977
	受取利息配当金収入	1,000	23	977
	事業活動収入計(1)	1,000	23	977
	支出			
	人件費支出	3,696,000	2,303,333	1,392,667
	職員給料支出	3,276,000	1,990,737	1,285,263
	職員俸給	3,000,000	1,756,800	1,243,200
	職員諸手当	276,000	233,937	42,063
	法定福利費支出	420,000	312,596	107,404
	事業費支出	441,000	42,317	398,683
	消耗器具備品費支出	41,000	0	41,000
	消耗品費支出	41,000	0	41,000
	旅費交通費支出	40,000	0	40,000
	役職員旅費支出	40,000	0	40,000
	印刷製本費支出	100,000	0	100,000
	通信運搬費支出	50,000	25,457	24,543
	会議費支出	10,000	0	10,000
	業務委託費支出	180,000	0	180,000
	手数料支出	20,000	4,860	15,140
租税公課支出	0	12,000	-12,000	
事務費支出	414,000	190,604	223,396	
事務消耗品費支出	50,000	0	50,000	
消耗品費支出	50,000	0	50,000	
印刷製本費支出	80,000	0	80,000	
通信運搬費支出	70,000	0	70,000	
手数料支出	30,000	0	30,000	
保険料支出	30,000	0	30,000	
賃借料支出	50,000	147,404	-97,404	
保守料支出	104,000	43,200	60,800	
事業活動支出計(2)	4,551,000	2,536,254	2,014,746	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,550,000	-2,536,231	-2,013,769	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	4,550,000	2,536,231	2,013,769
	サービス区分間繰入金収入	4,550,000	2,536,231	2,013,769
	退所児童自立支援資金貸付事業繰入金収入	4,550,000	2,536,231	2,013,769
	その他の活動による収入計(7)	4,550,000	2,536,231	2,013,769
支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	

サービス区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,550,000	2,536,231	2,013,769
	予備費支出(10)	0	—	
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

3 収益事業区分

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入	事業収入	14,900,000	8,880,246	6,019,754
		資料・図書等頒布収入	14,800,000	8,764,108	6,035,892
		手数料収入	100,000	116,138	-16,138
		受取利息配当金収入	2,000	13	1,987
		受取利息配当金収入	2,000	13	1,987
		その他の収入	1,000	0	1,000
		雑収入	1,000	0	1,000
		雑収入	1,000	0	1,000
		事業活動収入計(1)	14,903,000	8,880,259	6,022,741
	支出	人件費支出	1,200,000	1,200,000	0
		職員給料支出	1,200,000	1,200,000	0
		職員俸給	1,200,000	1,200,000	0
		事業費支出	9,900,000	5,776,811	4,123,189
		売上原価支出	9,900,000	5,776,811	4,123,189
		当期商品仕入高	9,900,000	5,776,811	4,123,189
		事務費支出	1,802,000	873,661	928,339
		旅費交通費支出	30,000	0	30,000
		役職員旅費支出	30,000	0	30,000
		事務消耗品費支出	141,000	101,269	39,731
		消耗品費支出	141,000	101,269	39,731
印刷製本費支出		240,000	225,373	14,627	
通信運搬費支出		180,000	133,311	46,689	
会議費支出		1,000	0	1,000	
広報費支出		1,000	0	1,000	
業務委託費支出		678,000	133,596	544,404	
手数料支出		140,000	46,220	93,780	
賃借料支出		150,000	30,719	119,281	
租税公課支出		200,000	176,000	24,000	
保守料支出	0	14,824	-14,824		
車輛費支出	40,000	12,349	27,651		
雑支出	1,000	0	1,000		
その他の支出	1,000	0	1,000		
雑支出	1,000	0	1,000		
雑支出	1,000	0	1,000		
事業活動支出計(2)	12,903,000	7,850,472	5,052,528		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,000,000	1,029,787	970,213
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動	収入	その他の活動による収入計(7)	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	2,000,000	1,029,787	970,213
	事業区分間繰入金支出	2,000,000	1,029,787	970,213	
	社会福祉事業	2,000,000	1,029,787	970,213	

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会

事業所名 収益事業

拠点区分資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 による 収 支	出			
	その他の活動支出計(8)	2,000,000	1,029,787	970,213
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,000,000	-1,029,787	-970,213
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

拠点区分事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	8,880,246	11,817,351	-2,937,105
		資料・図書等頒布収益	8,764,108	11,688,142	-2,924,034
		手数料収益	116,138	129,209	-13,071
		サービス活動収益計(1)	8,880,246	11,817,351	-2,937,105
	費用	人件費	1,200,000	1,200,000	0
		職員給料	1,200,000	1,200,000	0
		事業費	5,776,811	8,402,932	-2,626,121
		売上原価支出	5,776,811	8,402,932	-2,626,121
		事務費	873,661	918,424	-44,763
		事務消耗品費	101,269	96,932	4,337
		印刷製本費	225,373	192,942	32,431
		通信運搬費	133,311	139,959	-6,648
		業務委託費	133,596	144,929	-11,333
		手数料	46,220	78,201	-31,981
		賃借料	30,719	40,983	-10,264
		租税公課	176,000	199,000	-23,000
		保守料	14,824	11,105	3,719
車輛費	12,349	14,373	-2,024		
	サービス活動費用計(2)	7,850,472	10,521,356	-2,670,884	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,029,774	1,295,995	-266,221	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	13	37	-24
		受取利息配当金収益	13	37	-24
		サービス活動外収益計(4)	13	37	-24
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13	37	-24	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,029,787	1,296,032	-266,245	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		固定資産売却損・処分損	0	42,000	-42,000
	費用	その他の固定資産売却損・処分損	0	42,000	-42,000
		事業区分間繰入金費用	1,029,787	1,296,032	-266,245
		事業区分間繰入金費用	1,029,787	1,296,032	-266,245
		特別費用計(9)	1,029,787	1,338,032	-308,245
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,029,787	-1,338,032	308,245	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	-42,000	42,000	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	0	42,000	-42,000
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

拠点区分貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,652,722	5,954,058	-301,336	流動負債	5,652,722	5,954,058	-301,336
普通預金	5,188,461	5,613,364	-424,903	事業未払金	465,482	1,064,898	-599,416
事業未収金	464,261	340,694	123,567	前受金	5,187,240	4,889,160	298,080
				負債の部合計	5,652,722	5,954,058	-301,336
				純 資 産 の 部			
				（うち当期活動増減差額）	0	-42,000	42,000
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	5,652,722	5,954,058	-301,336	負債及び純資産の部合計	5,652,722	5,954,058	-301,336

計算書類に対する注記（収益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）による。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価による。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

①製品以外の棚卸資産については、購入代価に購入直接費（引取運賃・荷役費・運送保険料・購入手数料・その他の引取費用）を加算した額。

②製品の取得価額は、一般に公正妥当と認められた原価計算の基準に基づいた方法によって算定する。

③棚卸資産は、総平均法に基づく原価法により評価する。

④棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって評価するものとする。

（3）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの

残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価額（1円）まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの

残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法。

（4）引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を見積り計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積み計上する。

（5）リース取引

取引開始日が会計基準移行前の所有権移転外ファイナンスリースは、通常の賃貸借処理による。

（6）税効果会計の導入について

法人税、法人住民税及び事業税については、税効果会計を適用する。

（7）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし。

3. 採用する退職給付制度

該当なし。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

収益事業拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりとなっている。

- (1) 収益事業拠点財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 基本財産及びその他の固定資産の明細書（別紙3⑧）
- (3) 引当金明細書（別紙3⑨）
- (4) 積立金・積立資産明細書（別紙3⑫）
- (5) サービス区分間繰入金明細書（別紙3⑬）
- (6) サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書（別紙3⑭）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7. 担保に供している資産

該当なし。

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

11. 重要な後発事象

該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純財産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当会の資産等の状態を明らかにするために一般会計及び生活福祉資金会計を総括した財産目録を作成する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 徳島県社会福祉協議会
拠 点 区 分 収益事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価格 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産 (有形固定資産)	0		0		0		0		0		0		0		
基本財産合計	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
その他の固定資産 (有形固定資産) 合計	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産 (無形固定資産) 合計	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産 合計	0		0		0		0		0		0		0		
基本財産及びその他の固定資産計	0		0		0		0		0		0		0		
将来入金予定の償還補助金の額	0		0		0		0		0		0		0		
差 引	0		0		0		0		0		0		0		

(注)

1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 30 年 4 月 1 日 (至) 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 徳島県社会福祉協議会
拠 点 区 分 収益事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
退職給付引当金	0	0 (0)	0	0 (0)	0	
計	0	0	0	0	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きで内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会拠 点 区 分 収益事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計				0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
				0	
計				0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成30年4月1日 (至) 平成31年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 拠点区分 収益事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
			0	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成31年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 拠点区分 収益事業

(単位：円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
		0	
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3 (10)）を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

生活福祉資金会計

資金収支計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	貸付事業収入	82,774,000	82,741,683	32,317
	貸付金償還金収入	71,850,000	71,838,601	11,399
	総合支援資金償還金収入	3,023,000	2,313,370	709,630
	生活支援費償還金収入	0	2,313,370	-2,313,370
	福祉資金償還金収入	13,392,000	19,052,838	-5,660,838
	福祉資金償還金収入	0	12,820,499	-12,820,499
	更生資金償還金収入	0	4,000,909	-4,000,909
	療養介護等資金償還金収入	0	235,410	-235,410
	災害援護資金償還金収入	0	60,000	-60,000
	緊急小口資金償還金収入	0	1,936,020	-1,936,020
	教育支援資金償還金収入	54,489,000	48,119,004	6,369,996
	離職者支援資金償還金収入	283,000	375,790	-92,790
	障害者更生資金償還金収入	379,000	884,729	-505,729
	生活資金償還金収入	1,000	134,260	-133,260
	福祉(住宅)資金償還金収入	283,000	958,610	-675,610
	長期滞留債権償還金収入	10,924,000	10,903,082	20,918
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	322,000	478,709	-156,709
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	3,708,000	3,484,500	223,500
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	0	602,780	-602,780
	更生資金長期滞留債権償還金収入	0	2,843,680	-2,843,680
	緊急小口資金長期滞留債権償還金収入	0	29,000	-29,000
	生活復興資金長期滞留債権償還金収入	0	9,040	-9,040
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	6,675,000	6,506,683	168,317
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	73,000	249,260	-176,260
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	91,000	144,370	-53,370
	生活資金長期滞留債権償還金収入	1,000	0	1,000
	福祉(住宅)資金長期滞留債権償還金収入	54,000	39,560	14,440
	貸付利子収入	5,665,000	5,664,679	321
	貸付利子収入	1,019,000	960,484	58,516
	総合支援資金貸付金利子収入	0	177,324	-177,324
	福祉資金貸付金利子収入	0	761,390	-761,390
	離職者支援資金貸付金利子収入	0	21,770	-21,770
	延滞利子収入	4,646,000	4,704,195	-58,195
福祉資金延滞利子収入	0	3,546,423	-3,546,423	
離職者支援資金延滞利子収入	0	1,119,881	-1,119,881	
総合支援資金延滞利子収入	0	37,891	-37,891	
受取利息配当金収入	367,000	359,177	7,823	
受取利息配当金収入	316,000	325,778	-9,778	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当	51,000	33,399	17,601	
その他の収入	4,719,000	4,708,926	10,074	
雑収入	4,719,000	4,708,926	10,074	
事業活動収入計(1)	93,525,000	93,474,465	50,535	
支出	貸付事業費支出	200,000,000	60,537,600	139,462,400
	貸付金支出	200,000,000	60,537,600	139,462,400
	総合支援資金貸付金支出	100,000,000	0	100,000,000
	福祉資金貸付支出	55,500,000	13,928,000	41,572,000
	福祉資金貸付金支出	0	11,993,000	-11,993,000
	緊急小口資金貸付金支出	0	1,935,000	-1,935,000
	教育支援資金貸付支出	39,500,000	44,359,600	-4,859,600
	不動産担保型生活資金貸付金支出	5,000,000	2,250,000	2,750,000
流動資産評価損等による資金減少額	5,000,000	4,710,626	289,374	

資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	徴収不能額	5,000,000	4,710,626	289,374
	事業活動支出計(2)	205,000,000	65,248,226	139,751,774
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-111,475,000	28,226,239	-139,701,239
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	30,000,000	2,750,627	27,249,373
	欠損補てん積立特定資産取崩収入	30,000,000	2,750,627	27,249,373
	旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	29,999,000	2,708,503	27,290,497
	旧生活福祉資金欠損補てん積立取崩収入	29,999,000	0	29,999,000
	旧離職者支援資金欠損補てん積立取崩収入	0	2,708,503	-2,708,503
	新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	1,000	42,124	-41,124
	その他の活動による収入計(7)	30,000,000	2,750,627	27,249,373
	支出			
	積立資産支出	30,463,000	3,093,467	27,369,533
	欠損補てん積立特定資産支出	30,463,000	3,093,467	27,369,533
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	47,689,000	47,072,857	616,143
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	47,689,000	47,072,857	616,143
	国庫補助金等返還金支出	8,607,000	8,607,000	0
国庫補助金等返還金支出	8,607,000	8,607,000	0	
その他の活動支出計(8)	86,759,000	58,773,324	27,985,676	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-56,759,000	-56,022,697	-736,303	
	予備費支出(10)	0		
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-168,234,000	-27,796,458	-140,437,542
	前期末支払資金残高(12)	2,857,506,000	3,006,524,225	-149,018,225
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,689,272,000	2,978,727,767	-289,455,767

事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	貸付事業収益	5,664,679	9,567,778	-3,903,099
		貸付利子収益	960,484	1,090,959	-130,475
		総合支援資金貸付金利子収益	177,324	217,954	-40,630
		福祉資金貸付金利子収益	761,390	834,795	-73,405
		離職者支援資金貸付金利子収益	21,770	38,210	-16,440
		延滞利子収益	4,704,195	8,476,819	-3,772,624
	益	福祉資金延滞利子収益	3,546,423	8,339,390	-4,792,967
		離職者支援資金延滞利子収益	1,119,881	137,429	982,452
		総合支援資金延滞利子収益	37,891	0	37,891
		サービス活動収益計(1)	5,664,679	9,567,778	-3,903,099
	費	徴収不能額	4,708,926	7,545,684	-2,836,758
	用	徴収不能引当金繰入	0	161,635,540	-161,635,540
	徴収不能引当金繰入	0	161,635,540	-161,635,540	
	サービス活動費用計(2)	4,708,926	169,181,224	-164,472,298	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	955,753	-159,613,446	160,569,199	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	359,177	870,166	-510,989
		受取利息配当金収益	325,778	820,053	-494,275
	益	欠損補てん積立特定資産受取利息配当	33,399	50,113	-16,714
		その他のサービス活動外収益	4,708,926	7,553,784	-2,844,858
		雑収益	4,708,926	7,553,784	-2,844,858
		サービス活動外収益計(4)	5,068,103	8,423,950	-3,355,847
費					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,068,103	8,423,950	-3,355,847	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,023,856	-151,189,496	157,213,352	
特別増減の部	収	国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	36,407,881	33,281,000	3,126,881
		国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	60,251,000	-60,251,000
	益	その他の特別収益	470,859,808	0	470,859,808
		徴収不能引当金戻入益	470,859,808	0	470,859,808
		特別収益計(8)	507,267,689	93,532,000	413,735,689
	費	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	47,072,857	51,360,798	-4,287,941
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	47,072,857	51,360,798	-4,287,941
	用	国庫補助金等返還金費用	0	60,251,000	-60,251,000
		国庫補助金等返還金費用	0	60,251,000	-60,251,000
	特別費用計(9)	47,072,857	111,611,798	-64,538,941	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	460,194,832	-18,079,798	478,274,630	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	466,218,688	-169,269,294	635,487,982	
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	-322,741,385	-153,161,933	-169,579,452
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	143,477,303	-322,431,227	465,908,530
		国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	2,323,000	3,065,640	-742,640
		欠損補てん積立金取崩額	2,323,000	3,065,640	-742,640
		旧 欠損補てん積立金取崩額	2,043,000	2,707,080	-664,080
		旧生活福祉資金会計欠損補てん積立取崩	2,043,000	2,707,080	-664,080
		新 欠損補てん積立金取崩額	280,000	358,560	-78,560
		その他の積立金積立額(16)	2,539,405	3,375,798	-836,393
	欠損補てん積立金積立額	2,539,405	3,375,798	-836,393	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	143,260,898	-322,741,385	466,002,283	

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,978,738,545	3,006,158,975	-27,420,430	流動負債	9,410,979	2,105,414	7,305,565
現金預金	2,967,942,582	2,996,687,562	-28,744,980	1年以内支払予定長期未払金	8,607,000	0	8,607,000
普通預金/徳島(3457411)	28,630,927	25,221,980	3,408,947	生活福祉資金貸付事務費会計借入金	803,979	2,105,414	-1,301,435
普通預金/徳島(3457415)	2,222,351	2,158,566	63,785	固定負債	34,430,000	51,644,000	-17,214,000
普通預金/阿波(0498233)	14,333,528	26,671,769	-12,338,241	長期未払金	34,430,000	51,644,000	-17,214,000
普通預金/阿波(1080593)	382,535	372,534	10,001	負債の部合計	43,840,979	53,749,414	-9,908,435
定期預金徳島銀行	1,872,000,000	1,872,000,000	0				
定期預金阿波銀行	1,038,000,000	1,048,000,000	-10,000,000				
郵便振替預金	12,373,241	22,262,773	-9,889,532				
未収金	0	358,560	-358,560	純資産の部			
未収収益	11,149,272	11,579,527	-430,255	国庫補助金等特別積立金	3,886,225,758	3,922,633,639	-36,407,881
未収貸付金利息	11,149,272	11,579,527	-430,255	国庫補助金等特別積立金	3,886,225,758	3,922,633,639	-36,407,881
立替金	439,892	0	439,892	その他の積立金	338,336,033	338,119,628	216,405
生活福祉資金事務費会計貸付金	0	3,990	-3,990	欠損補てん積立金	338,336,033	338,119,628	216,405
△徴収不能引当金	-793,201	-2,470,664	1,677,463	旧 欠損補てん積立金	422,319	401,003	21,316
固定資産	1,432,925,123	985,602,321	447,322,802	旧離職者支援資金会計欠損補てん積立金	422,319	401,003	21,316
その他の固定資産	1,432,925,123	985,602,321	447,322,802	新 欠損補てん積立金	337,913,714	337,718,625	195,089
市町村協送付金	10,142,000	10,142,000	0	次期繰越活動増減差額	143,260,898	-322,741,385	466,002,283
福祉資金送付金	420,000	420,000	0	次期繰越活動増減差額	143,260,898	-322,741,385	466,002,283
福祉資金送付金	180,000	180,000	0	(うち当期活動増減差額)	466,218,688	-169,269,294	635,487,982
療養・介護資金送付金	240,000	240,000	0				
教育支援資金送付金	9,722,000	9,722,000	0				
貸付金	611,135,544	637,779,614	-26,644,070				
総合支援資金貸付金	14,666,310	18,376,730	-3,710,420				
福祉資金貸付金	84,922,128	93,750,389	-8,828,261				
福祉資金貸付金	54,319,092	57,815,021	-3,495,929				
更生資金貸付金	28,176,606	32,741,218	-4,564,612				
療養・介護資金貸付金	1,579,430	1,812,840	-233,410				
緊急小口資金貸付金	847,000	1,252,030	-405,030				
生活復興資金貸付金	0	129,280	-129,280				
教育支援資金貸付金	454,340,886	469,195,160	-14,854,274				
不動産担保型生活資金貸付金	42,191,849	39,941,849	2,250,000				
離職者支援資金貸付金	2,863,700	3,128,370	-264,670				
障害者更生資金貸付金	9,391,475	9,786,105	-394,630				
生活資金貸付金	449,500	471,760	-22,260				
福祉(住宅)資金貸付金	2,309,696	3,129,251	-819,555				
長期滞留債権	672,697,696	671,803,869	893,827				
総合支援資金貸付金	44,224,588	43,306,247	918,341				
福祉資金貸付金	353,307,919	356,635,156	-3,327,237				
福祉資金貸付金	51,620,654	49,835,004	1,785,650				
更生資金貸付金	295,431,944	300,830,081	-5,498,137				
療養・介護資金貸付金	1,380,603	1,382,603	-2,000				
災害援護資金貸付金	429,310	489,310	-60,000				
緊急小口資金貸付金	4,325,168	3,998,158	327,010				
生活復興資金貸付金	120,240	0	120,240				
教育支援資金貸付金	162,395,192	157,807,005	4,588,187				
離職者支援資金貸付金	12,909,010	13,269,390	-360,380				
障害者更生資金貸付金	70,203,623	70,838,092	-634,469				
生活資金貸付金	1,985,893	2,097,893	-112,000				
福祉(住宅)資金貸付金	27,671,471	27,850,086	-178,615				
欠損補てん積立特定資産	338,336,033	337,993,193	342,840				
旧 欠損補てん積立特定資産	422,319	401,003	21,316				
旧離職者支援欠損補積立(徳3457415)	6,136	6,136	0				
旧離職者支援欠損補積立(徳3457416)	416,183	394,867	21,316				
新 欠損補てん積立特定資産	337,913,714	337,592,190	321,524				
新普通/徳島1755876欠	4,200,907	4,039,173	161,734				
旧普通/徳島3457411欠	126,435	0	126,435				
定期預金	333,586,372	333,553,017	33,355				
△徴収不能引当金	-199,386,150	-672,116,355	472,730,205	純資産の部合計	4,367,822,689	3,938,011,882	429,810,807
資産の部合計	4,411,663,668	3,991,761,296	419,902,372	負債及び純資産の部合計	4,411,663,668	3,991,761,296	419,902,372

脚注

注記) 貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末高
総合支援資金(生活支援費)未交付金 0円
福祉資金未交付金 1,452,000円
教育支援資金未交付金 73,044,000円
不動産担保型生活資金未交付金 300,871円

財 産 目 録
平成31年 3月31日 現在

別紙4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 徳島銀行	徳島銀行本店営業部					28,630,927
普通預金 徳島銀行 (離職)	徳島銀行本店営業部					2,222,351
普通預金 阿波銀行	阿波銀行県庁支店					14,333,528
普通預金 阿波銀行 (離職)	阿波銀行県庁支店					382,535
定期預金 徳島銀行	徳島銀行本店営業部					1,872,000,000
定期預金 阿波銀行	阿波銀行県庁支店					1,038,000,000
郵便振替預金						12,373,241
			小計			2,967,942,582
未収収益						
未収貸付金利息						11,149,272
立替金						439,892
△徴収不能引当金	未収貸付金利息等					-793,201
流動資産合計						2,978,738,545
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
市町村協送付金						
福祉資金送付金						420,000
教育支援資金送付金						9,722,000
貸付金						
総合支援資金貸付金						14,666,310
福祉資金貸付金						84,922,128
教育支援資金貸付金						454,340,886
不動産担保型資金貸付金						42,191,849
離職者支援資金貸付金						2,863,700
障害者更生資金貸付金						9,391,475
生活資金貸付金						449,500
福祉(住宅)資金貸付金						2,309,696
長期滞留債権						
総合支援資金貸付金						44,224,588
福祉資金貸付金						353,307,919
教育支援資金貸付金						162,395,192
離職者支援資金貸付金						12,909,010
障害者更生資金貸付金						70,203,623
生活資金貸付金						1,985,893
福祉(住宅)資金貸付金						27,671,471
欠損補てん積立特定資産						
旧 欠損補てん積立特定資産	徳島銀行本店営業部					422,319
新 欠損補てん積立特定資産	徳島銀行本店営業部					337,913,714
△徴収不能引当金						-199,386,150
その他の固定資産合計						1,432,925,123
固定資産合計						1,432,925,123
資産合計						4,411,663,668
II 負債の部						
1 流動負債						
1年以内支払予定長期未払金						8,607,000
生活福祉資金貸付事務費会計借入金	3月分貸付金利息等					803,979
流動負債合計						9,410,979
2 固定負債						
長期未払金	教育支援資金貸付原資の国庫補助返還					34,430,000
固定負債合計						34,430,000
負債合計						43,840,979
差引純資産						4,367,822,689

資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	貸付事業収入	9,959,000	6,337,555	3,621,445
		償還金収入	8,967,000	6,337,555	2,629,445
		要保護世帯向不動産担保型償還金収入	8,967,000	6,337,555	2,629,445
		貸付利子収入	992,000	0	992,000
		貸付利子収入	83,000	0	83,000
		延滞利子収入	909,000	0	909,000
		受取利息配当金収入	6,000	2,168	3,832
		受取利息配当金収入	6,000	2,168	3,832
		その他の収入	1,000	0	1,000
		雑収入	1,000	0	1,000
		事業活動収入計(1)	9,966,000	6,339,723	3,626,277
	支	貸付事業費支出	40,000,000	5,686,617	34,313,383
		貸付金支出	40,000,000	5,686,617	34,313,383
	要保護世帯向不動産担保型貸付金支出	40,000,000	5,686,617	34,313,383	
	事業活動支出計(2)	40,000,000	5,686,617	34,313,383	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-30,034,000	653,106	-30,687,106	
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	2,309,000	2,308,045	955
		欠損補てん積立特定資産取崩収入	2,309,000	2,308,045	955
		その他の活動による収入計(7)	2,309,000	2,308,045	955
	支	積立資産支出	2,309,000	2,308,045	955
		欠損補てん積立特定資産支出	2,309,000	2,308,045	955
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	999,000	2,168	996,832
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	999,000	2,168	996,832
		その他の活動支出計(8)	3,308,000	2,310,213	997,787
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-999,000	-2,168	-996,832
		予備費支出(10)	0	—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-31,033,000	650,938	-31,683,938	
	前期末支払資金残高(12)	34,256,000	34,255,120	880	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,223,000	34,906,058	-31,683,058	

事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用			
	サービス活動費用計(2)	0	0	0
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,168	2,196	-28
	受取利息配当金収益	2,168	2,196	-28
	サービス活動外収益計(4)	2,168	2,196	-28
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,168	2,196	-28
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,168	2,196	-28
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	2,168	2,196	-28
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	2,168	2,196	-28
	特別費用計(9)	2,168	2,196	-28
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,168	-2,196	28
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	0	0	0

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,906,058	34,255,120	650,938	負債の部合計	0	0	0
現金預金	14,906,058	14,255,120	650,938				
普通預金/徳島(8521246)	14,906,058	14,255,120	650,938				
定期預金	20,000,000	20,000,000	0				
定期預金/徳島銀行	20,000,000	20,000,000	0				
固定資産	97,975,644	100,934,627	-2,958,983				
その他の固定資産	97,975,644	100,934,627	-2,958,983				
貸付金	97,975,644	100,934,627	-2,958,983				
要保護世帯向不動産担保型生活資金貸付	97,975,644	100,934,627	-2,958,983				
資産の部合計	132,881,702	135,189,747	-2,308,045				
				純資産の部			
				国庫補助金等特別積立金	132,881,702	135,189,747	-2,308,045
				国庫補助金等特別積立金	132,881,702	135,189,747	-2,308,045
				純資産の部合計	132,881,702	135,189,747	-2,308,045
				負債及び純資産の部合計	132,881,702	135,189,747	-2,308,045

脚注

注記) 貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末高

要保護世帯向不動産担保型生活資金未交付金 34,448,680円

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 徳島銀行	徳島銀行本店営業部	—		—	—	14,906,058
定期預金						
定期預金 徳島銀行	徳島銀行本店営業部	—		—	—	20,000,000
流動資産合計						34,906,058
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
貸付金		—		—	—	97,975,644
その他の固定資産合計						97,975,644
固定資産合計						97,975,644
資産合計						132,881,702
II 負債の部						
1 流動負債						
流動負債合計						0
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						0
差引純資産						132,881,702

資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	經常経費補助金収入	23,963,000	23,959,000	4,000	
	都道府県補助金収入	23,963,000	23,959,000	4,000	
	貸付事務費補助金収入	23,963,000	23,959,000	4,000	
	受取利息配当金収入	1,000	124	876	
	受取利息配当金収入	1,000	124	876	
	その他の収入	1,000	0	1,000	
	雑収入	1,000	0	1,000	
	事業活動収入計(1)	23,965,000	23,959,124	5,876	
	事業活動による支出	人件費支出	22,424,000	21,572,622	851,378
		職員給与支出	15,120,000	14,163,167	956,833
		職員俸給支出	11,925,000	11,940,900	-15,900
		職員諸手当支出	3,195,000	2,222,267	972,733
		職員賞与支出	3,146,000	3,381,024	-235,024
		法定福利費支出	4,158,000	4,028,431	129,569
		事業費支出	41,774,000	41,044,599	729,401
		貸付調査償還指導費支出	8,455,000	7,945,998	509,002
		貸付調査償還促進費支出	2,950,000	2,440,998	509,002
		民生委員実費弁償日費支出	5,505,000	5,505,000	0
		業務委託費支出	30,909,000	31,161,810	-252,810
		市町村社協事務費支出	30,909,000	31,161,810	-252,810
債権管理促進費		2,410,000	1,936,791	473,209	
債権管理促進費支出		2,410,000	1,936,791	473,209	
事務費支出		6,969,000	6,553,792	415,208	
福利厚生費支出		50,000	0	50,000	
旅費交通費支出		276,000	256,000	20,000	
役職員旅費支出		276,000	256,000	20,000	
事務消耗品費支出		350,000	618,670	-268,670	
印刷製本費支出		1,680,000	1,027,082	652,918	
水道光熱費支出	102,000	0	102,000		
通信運搬費支出	931,000	822,991	108,009		
会議費支出	520,000	307,974	212,026		
手数料支出	1,110,000	710,764	399,236		
賃借料支出	660,000	1,624,679	-964,679		
電算処理費支出	1,280,000	1,185,632	94,368		
雑支出	10,000	0	10,000		
事業活動支出計(2)	71,167,000	69,171,013	1,995,987		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-47,202,000	-45,211,889	-1,990,111		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の収入	生活福祉資金会計繰入金収入	47,689,000	47,072,857	616,143	
	生活福祉資金会計繰入金収入	47,689,000	47,072,857	616,143	
	要保護世帯向不動産担保型繰入金収入	999,000	2,168	996,832	
	要保護世帯向不動産担保型繰入金収入	999,000	2,168	996,832	

資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	その他の活動による収入計(7)	48,688,000	47,075,025	1,612,975
	支			
	一般会計繰入金支出	3,227,000	2,787,751	439,249
	一般会計繰入金支出	3,227,000	2,787,751	439,249
	退職給与積立事業経理区分繰入金支出	550,000	550,680	-680
	一般会計繰入金支出	2,677,000	2,237,071	439,929
	その他の活動支出計(8)	3,227,000	2,787,751	439,249
出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	45,461,000	44,287,274	1,173,726
	予備費支出(10)	0	—	
		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,741,000	-924,615	-816,385
	前期末支払資金残高(12)	15,367,000	16,838,023	-1,471,023
	当期末支払資金残高(11)+(12)	13,626,000	15,913,408	-2,287,408

事業活動計算書

(自)平成30年 4月 1日 (至)平成31年 3月31日

(単位：円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	經常経費補助金収益		23,959,000	28,351,000	-4,392,000
	都道府県補助金収益		23,959,000	28,351,000	-4,392,000
	貸付事務費補助金収益		23,959,000	28,351,000	-4,392,000
	サービス活動収益計(1)		23,959,000	28,351,000	-4,392,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	21,572,622	24,852,071	-3,279,449
		職員給与	14,163,167	18,120,018	-3,956,851
		職員俸給	11,940,900	15,759,450	-3,818,550
		職員諸手当	2,222,267	2,360,568	-138,301
		職員賞与	3,381,024	3,362,774	18,250
		法定福利費	4,028,431	3,369,279	659,152
		事業費	41,044,599	45,025,227	-3,980,628
		貸付調査償還指導費	7,945,998	7,544,836	401,162
		貸付調査償還促進費	2,440,998	2,039,836	401,162
		民生委員実費弁償費	5,505,000	5,505,000	0
		業務委託費	31,161,810	36,154,000	-4,992,190
		市町村社協事務費	31,161,810	36,154,000	-4,992,190
		債権管理促進費	1,936,791	1,326,391	610,400
		債権管理促進費	1,936,791	1,326,391	610,400
		事務費	6,553,792	7,002,677	-448,885
		旅費交通費	256,000	317,899	-61,899
		役職員旅費	256,000	317,899	-61,899
		事務消耗品費	618,670	959,403	-340,733
		印刷製本費	1,027,082	891,265	135,817
		水道光熱費	0	100,000	-100,000
		通信運搬費	822,991	665,126	157,865
		会議費	307,974	617,739	-309,765
		手数料	710,764	845,337	-134,573
		賃借料	1,624,679	1,286,521	338,158
		電算処理費	1,185,632	1,319,387	-133,755
		減価償却費	1,185,977	1,224,155	-38,178
減価償却費	1,185,977	1,224,155	-38,178		
サービス活動費用計(2)		70,356,990	78,104,130	-7,747,140	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-46,397,990	-49,753,130	3,355,140
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	124	106	18
		受取利息配当金収益	124	106	18
		その他のサービス活動外収益	0	48,890	-48,890
		雑収益	0	48,890	-48,890
		サービス活動外収益計(4)	124	48,996	-48,872
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	費 用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	124	48,996	-48,872
		經常増減差額(7)=(3)+(6)	-46,397,866	-49,704,134	3,306,268
特 別 増	収 益	生活福祉資金会計繰入収益	47,072,857	51,360,798	-4,287,941
		生活福祉資金会計繰入収益	47,072,857	51,360,798	-4,287,941
		要保護世帯向不動産担保型繰入金収益	2,168	2,196	-28
		要保護世帯向不動産担保型繰入金収益	2,168	2,196	-28
		特別収益計(8)	47,075,025	51,362,994	-4,287,969
		固定資産売却損・処分損	101,061	1	101,060

事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	費			
	器具及び備品売却損・処分損	101,061	1	101,060
	一般会計繰入金費用	2,787,751	979,200	1,808,551
	一般会計繰入金費用	2,787,751	979,200	1,808,551
	退職給与積立事業経理区分繰入金支出	550,680	979,200	-428,520
	一般会計繰入金支出	2,237,071	0	2,237,071
	特別費用計(9)	2,888,812	979,201	1,909,611
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	44,186,213	50,383,793	-6,197,580
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,211,653	679,659	-2,891,312
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	19,390,061	18,710,402	679,659
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,178,408	19,390,061	-2,211,653
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,178,408	19,390,061	-2,211,653

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,751,893	17,334,425	417,468	流動負債	1,838,485	496,402	1,342,083
現金預金	13,789,914	11,329,318	2,460,596	事業未払金	1,838,485	492,412	1,346,073
普通預金/徳島(3458061事	13,107,901	10,852,879	2,255,022	生活福祉資金会計借入金	0	3,990	-3,990
普通預金/徳島(8521255	682,013	476,439	205,574	負債の部合計	1,838,485	496,402	1,342,083
未収金	237,000	0	237,000	純 資 産 の 部			
未収補助金	1,959,000	1,351,000	608,000	次期繰越活動増減差額	17,178,408	19,390,061	-2,211,653
預け金	162,000	1,000,000	-838,000	次期繰越活動増減差額	17,178,408	19,390,061	-2,211,653
立替金	800,000	1,548,693	-748,693	(うち当期活動増減差額)	-2,211,653	679,659	-2,891,312
生活福祉資金会計貸付金	803,979	2,105,414	-1,301,435				
固定資産	1,265,000	2,552,038	-1,287,038				
その他の固定資産	1,265,000	2,552,038	-1,287,038				
車輛運搬具	535,415	1,098,791	-563,376				
器具及び備品	729,585	1,453,247	-723,662	純資産の部合計	17,178,408	19,390,061	-2,211,653
資産の部合計	19,016,893	19,886,463	-869,570	負債及び純資産の部合計	19,016,893	19,886,463	-869,570

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

別紙 4
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 徳島銀行 (事務費)	徳島銀行本店営業部	—		—	—	13,107,901
普通預金 徳島銀行 (要保護事務費)	徳島銀行本店営業部	—		—	—	682,013
	小計					13,789,914
未収金		—		—	—	237,000
未収補助金	貸付事務費補助金	—		—	—	1,959,000
預け金	貸付金返還請求事件予納金	—		—	—	162,000
立替金	事務諸費	—		—	—	800,000
生活福祉資金会計貸付金		—		—	—	803,979
流動資産合計						17,751,893
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
車輛運搬具						
	アクア	—		1,756,743	1,491,328	265,415
	エブリィ	—		1,080,000	810,000	270,000
	小計					535,415
器具及び備品						
	耐火金庫	—		286,820	154,872	131,948
	生活福祉資金業務システムサーバー	—		1,688,904	1,379,268	309,636
	生活福祉資金業務システムパソコン	—		789,480	789,479	1
	プリンター (Multiwriter 8450N)	—		432,000	144,000	288,000
	小計					729,585
その他の固定資産合計						1,265,000
固定資産合計						1,265,000
資産合計						19,016,893
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分回線使用料 他	—		—	—	1,838,485
流動負債合計						1,838,485
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						1,838,485
差引純資産						17,178,408

資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	貸付事業収入	500,000	0	500,000
	償還金収入	500,000	0	500,000
	臨時特例つなぎ資金償還金収入	500,000	0	500,000
	受取利息配当金収入	10,000	156	9,844
	受取利息配当金収入	10,000	156	9,844
	その他の収入	1,000	0	1,000
	雑収入	1,000	0	1,000
	事業活動収入計(1)	511,000	156	510,844
	事業費支出	1,990,000	1,689,000	301,000
	貸付調査償還指導費	300,000	0	300,000
	貸付調査償還促進費	300,000	0	300,000
	業務委託費支出	1,690,000	1,689,000	1,000
	市町村社協事務費	1,689,000	1,689,000	0
	その他の業務委託費	1,000	0	1,000
	貸付事業支出	1,000,000	0	1,000,000
	貸付事業支出	1,000,000	0	1,000,000
	臨時特例つなぎ資金貸付金支出	1,000,000	0	1,000,000
	事務費支出	166,000	162,540	3,460
	旅費交通費支出	3,000	0	3,000
	役職員旅費	3,000	0	3,000
事務消耗品費支出	1,000	0	1,000	
手数料支出	0	540	-540	
電算処理費支出	162,000	162,000	0	
事業活動支出計(2)	3,156,000	1,851,540	1,304,460	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-2,645,000	-1,851,384	-793,616	
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	積立資産取崩収入	500,000	0	500,000
	欠損補てん積立特定資産取崩収入	500,000	0	500,000
	新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	500,000	0	500,000
	その他の活動による収入計(7)	500,000	0	500,000
	積立資産支出	500,000	0	500,000
	欠損補てん積立特定資産支出	500,000	0	500,000
	その他の活動支出計(8)	500,000	0	500,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	—	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,645,000	-1,851,384	-793,616
前期末支払資金残高(12)	17,355,000	18,148,433	-793,433	

社会福祉法人名 徳島県社会福祉協議会
臨時特例つなぎ資金会計

資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,710,000	16,297,049	-1,587,049

事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	事業費	1,689,000	1,689,000	0
		業務委託費	1,689,000	1,689,000	0
		市町村社協事務費	1,689,000	1,689,000	0
		事務費	162,540	162,540	0
		手数料	540	540	0
		電算処理費	162,000	162,000	0
		サービス活動費用計(2)	1,851,540	1,851,540	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-1,851,540	-1,851,540	0
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	156	163	-7
		受取利息配当金収益	156	163	-7
		サービス活動外収益計(4)	156	163	-7
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	156	163	-7	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,851,384	-1,851,377	-7	
特別増減の部	収益				
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	1,689,000	1,689,000	0
		その他の特別収益	0	1,851,540	-1,851,540
		貸付事業特別収益	0	1,851,540	-1,851,540
		過年度修正益	0	1,851,540	-1,851,540
		特別収益計(8)	1,689,000	3,540,540	-1,851,540
費用					
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,689,000	3,540,540	-1,851,540	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-162,384	1,689,163	-1,851,547	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-2,761,038	-4,450,201	1,689,163
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-2,923,422	-2,761,038	-162,384
		国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-2,923,422	-2,761,038	-162,384

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	16,310,549	18,161,933	-1,851,384	流動負債	13,500	13,500	0
現金預金	16,310,549	18,161,933	-1,851,384	事業未払金	13,500	13,500	0
普通預金/徳島(8548517)	16,310,549	18,161,933	-1,851,384	固定負債	0	0	0
仮払金	0	0	0	負債の部合計	13,500	13,500	0
固定資産	0	0	0				
長期滞留債権	758,350	758,350	0	純 資 産 の 部			
臨時特例つなぎ資金貸付金	758,350	758,350	0	国庫補助金等特別積立金	19,220,471	20,909,471	-1,689,000
△徴収不能引当金	-758,350	-758,350	0	国庫補助金等特別積立金	19,220,471	20,909,471	-1,689,000
				次期繰越活動増減差額	-2,923,422	-2,761,038	-162,384
				次期繰越活動増減差額	-2,923,422	-2,761,038	-162,384
				(うち当期活動増減差額)	-162,384	1,689,163	-1,851,547
資産の部合計	16,310,549	18,161,933	-1,851,384	純資産の部合計	16,297,049	18,148,433	-1,851,384
				負債及び純資産の部合計	16,310,549	18,161,933	-1,851,384

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

別紙 4
 (単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
普通預金 徳島銀行	徳島銀行本店営業部	—		—	—	16,310,549
流動資産合計						16,310,549
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
長期滞留債権		—		—	—	758,350
△徴収不能引当金		—		—	—	-758,350
その他の固定資産合計						0
固定資産合計						0
資産合計						16,310,549
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金		—		—	—	13,500
流動負債合計						13,500
2 固定負債						
固定負債合計						0
負債合計						13,500
差引純資産						16,297,049

社会福祉法人名 社会福祉法人 徳島県社会福祉協議会
 事業所名 合算 (生活福祉資金貸付金会計)

財 産 目 録

平成31年 3月31日 現在

別紙 4
 (単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	徳島銀行本店他	—		—	—	3,032,949,103
未収金		—		—	—	237,000
未収補助金		—	貸付事務費補助金	—	—	1,959,000
預け金		—	貸付金返還請求事件予納金	—	—	162,000
未収収益		—	生活福祉資金未収貸付金利息	—	—	11,149,272
立替金		—	事務諸費	—	—	1,239,892
生活福祉資金会計貸付金		—		—	—	803,979
△徴収不能引当金		—		—	—	-793,201
流動資産合計						3,047,707,045
2 固定資産						
(1) その他の固定資産						
市町村社協送付金						10,142,000
貸付金						709,111,188
長期滞留債権						672,697,696
臨時特例つなぎ資金貸付金		—		—	—	758,350
欠損補てん積立特定資産						338,336,033
車輦運搬具	アクア 他1台	—		2,836,743	2,301,328	535,415
器具及び備品	耐火金庫、プリンター等	—		3,197,204	2,467,619	729,585
△徴収不能引当金		—		—	—	-200,144,500
その他の固定資産合計						1,532,165,767
固定資産合計						1,532,165,767
資産合計						4,579,872,812
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分回線使用料等	—		—	—	1,851,985
1年以内支払予定長期未払金		—		—	—	8,607,000
生活福祉資金貸付事務費会計借入金		—		—	—	803,979
流動負債合計						11,262,964
2 固定負債						
長期未払金	教育支援資金貸付原資の国庫補助返還	—		—	—	34,430,000
固定負債合計						34,430,000
負債合計						45,692,964
差引純資産						4,534,179,848

財産目録

(一般会計・生活福祉資金会計合算)

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

単位:円

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
1.資産の部	
1.流動資産	
預貯金	3,886,751,000
事業未収金	4,376,859
未収補助金	40,165,000
未収金	237,000
未収収益	13,108,272
立替金	4,283,533
前払金	600,032
サービス区分間貸付金	0
仮払金	2,014,303
生活福祉資金事務費会計貸付金	0
生活福祉資金会計貸付金	803,979
預け金	162,000
徴収不能引当金	-793,201
流動資産合計	3,951,708,777
2.固定資産	0
(1)基本財産	0
基本財産	3,000,000
基本財産合計	0
(2)その他の固定資産	
器具及び備品	2,833,797
車輛運搬具	535,415
ソフトウェア	3,370,500
有形リース資産	2,779,920
長期貸付金	1,678,258,586
市町村社協勘定	10,142,000
退職手当積立基金預け金	69,861,090
社会福祉基金積立資産	452,153,361
社会福祉基金(預り基金)積立資産	19,200,000
運営資金積立資産	140,342,661
欠損補填積立特定資産	338,336,033
徴収不能引当金	-200,144,500
その他の固定資産合計	2,517,668,863
固定資産合計	2,520,668,863
資 産 合 計	6,472,377,640
2.負債の部	
1.流動負債	
事業未払金	24,169,976
1年以内支払予定長期未払金	8,607,000
預り金	1,619,562
職員預り金	4,667,356
前受金	5,611,240
サービス区分間借入金	0
仮受金	4,117,303
賞与引当金	7,957,000
生活福祉資金事務費会計借入金	803,979
生活福祉資金会計借入金	0
会計単位内借入金	0
事業区分間借入金	64,800
流動負債合計	57,618,216
2.固定負債	
長期未払金	34,430,000
リース債務	2,779,920
退職給付引当金	88,595,100
固定負債合計	125,805,020
負債合計	183,423,236
差 引 純 財 産	6,288,954,404

◇一般会計勘定内訳表

預貯金 853,801,897 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	普通預金	18,947,756	金融機関
	小計	18,947,756	
公益事業	普通預金	159,665,680	金融機関
	定期預金	670,000,000	
小計		829,665,680	
収益事業	普通預金	5,188,461	金融機関
	小計	5,188,461	

事業未収金 4,376,859 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	業務委託費	2,000,000	種別協
	社会福祉事業繰入金	29,787	収益事業
	社会保険料個人負担分	24,310	職員
	社会福祉大会弁当代	500	〃
小計		2,054,597	
公益事業	貸付返還金	1,858,001	
小計		1,858,001	
収益事業	福祉新聞購読料・月刊福祉購読料・民生委員会長手帳	267,140	購読者
	テキスト代收益	197,121	
小計		464,261	

未収補助金 40,165,000 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	平成30年度介護支援専門員関連研修事業補助金	4,201,000	徳島県
	平成30年度福祉避難所運営体制強化事業補助金	2,820,000	〃
	平成30年度災害ボランティア体制整備事業補助金	1,450,000	〃
	平成30年度保育人材就職支援補助金	9,577,000	〃
	平成30年度ボランティア活動推進事業補助金	5,887,000	〃
	平成30年度生活困窮者自立支援事業受託金	1,429,000	〃
	平成30年度福祉・介護人材キャリアパス支援事業	3,000,000	〃
小計		28,364,000	
公益事業	介護福祉士等修学資金貸付事業補助金	3,111,000	徳島県
	保育士修学資金等貸付事業補助金	7,760,000	〃
	退所児童自立支援資金貸付事業補助金	930,000	〃
小計		11,801,000	

立替金 3,043,641 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	H30雇用保険・労災保険事業主負担分	1,081,695	生活福祉資金事務費会計
	H30雇用保険・労災保険事業主負担分	23,142	介護福祉士修学資金事務費会計
	H30雇用保険・労災保険事業主負担分	20,267	保育士修学資金事務費会計
	H30雇用保険・労災保険事業主負担分他	82,718	退所児童自立支援資金貸付事業会計
	配送料他	133,961	収益事業
	事務経費	1,370,655	種別協
	源泉徴収税	295,069	業者
小計		3,007,507	
公益事業	事務諸費	36,134	生活福祉資金事務費会計
小計		36,134	

前払金 600,032 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	公用車駐車場代	21,000	
	平成31年度社協の保険掛け金	357,582	
	平成31年度職員傷害保険料	184,500	
	利付国債取得支出	1,650	
	第三者評価事業継続研修旅費	35,300	
	小計	600,032	

仮払金 2,014,303 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
公益事業	退所児童自立支援資金貸付金貸付事務費戻入れ額	2,014,303	貸付事務費会計
	小計	2,014,303	

基本財産 3,000,000 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	有価証券	3,000,000	
	小計	3,000,000	

固定資産 4,884,132 円

単位：円

会計名	摘要	金額	数量
社会福祉事業	発電機	378,862	5
	衛星電話	1	2
	パソコン	1	1
	パソコン	1	1
	サーバー耐震ラック	208,432	1
	衛星電話アンテナ設備	51,345	1
	イリジウム衛星携帯電話	89,400	2
	電話設備費用一式	726,146	1
	シュレッダー	87,480	1
	災害時自動ラップ式トイレ	90,576	1
		小計	1,632,244
社会福祉事業 (リース資産)	パソコン一式	2,779,920	1
	小計	2,779,920	1
公益事業	耐火金庫	174,405	1
	貸付業務パソコン	297,563	2
	小計	471,968	3

無形固定資産 3,370,500 円

単位：円

会計名	摘要	金額	数量
公益事業	介護福祉士修学資金管理運用システムソフトウェア	1,260,000	1
	保育士修学資金管理運用システムソフトウェア	1,260,000	1
	退所児童自立支援資金管理運用システムソフトウェア	850,500	1
	小計	3,370,500	3

貸付事業貸付金 295,691,352 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
公益事業	介護福祉士修学資金貸付金	106,842,986	
	実務者研修受講資金貸付金	18,408,868	
	保育士修学資金貸付金	156,011,498	
	退所児童自立支援資金貸付金	14,428,000	
小計	295,691,352		

退職手当積立基金預け金 69,861,090 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	退職共済預け金	69,861,090	全国社会福祉協議会
小計		69,861,090	

社会福祉基金積立資産 452,153,361 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	森田福祉基金	20,000,000	
	河合福祉基金	10,000,000	
	谷福祉基金	5,000,000	
	和田福祉基金	6,268,234	
	社協職員資質向上基金	9,817,892	
	星合奨学基金	211,067,235	
	みやもとスポーツ応援プロジェクト基金	190,000,000	
小計	452,153,361		

社会福祉基金(預り基金)積立資産 19,200,000 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	近藤奨学金	17,000,000	
	坂本福祉基金	2,200,000	
小計		19,200,000	

運営資金積立資産 140,342,661 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	設備整備積立金	6,687,202	
	基本財産積立金	3,514,966	
	地域福祉推進等積立金	95,679,515	
	ボランティアセンター事業費積立金	12,581,303	
	財政調整積立金	21,879,675	
小計		140,342,661	

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	3月分デジタル回線利用料	20,520	CATV徳島
	3月分電話・FAX利用料	95,421	NTT西日本他
	3月分イリジウムサービス料	23,600	KDDI
	3月分システム接続料	3,814	NTTファイナンス
	3月分後納郵便料金	437,710	日本郵便
	3月分ファームバンキング手数料他	6,480	徳島銀行
	3月分会計システムライセンス料	212,760	金剛
	3月分プロジェクター他リース料	12,968	リコーリース
	2,3月分メールサーバ機器リース料	5,724	NECキヤピタルソリューション*
	ビジネスパソコンリース料	154,440	シャープファイテス
	デジタル複合機リース料	107,028	シャープファイテス
	ネットワークサーバー保守料等	40,910	四国情報管理センター他
	日常生活自立支援事業システムサポート費用	518,400	株式会社サンシステムエンジニアリング*
	ホームページ再構築等費用	755,460	アルファ・システムズ
	ETC料金	28,090	トヨタファイナンス
	3月分ハイタク料金	1,120	徳島県保育事業連合会
	3月分ガソリン代	30,638	篠原石油
	3月分コーヒー代	20,574	ダイオーズ四国
	光熱水費（下半期）	411,393	徳島県
	事務所蛍光管費用	7,500	県事業団
	H30運営適正化委員会事業報告書作成費用	317,520	グラント印刷株式会社
	H30運営適正化委員会事業HP更新作業	195,480	KENデザイン事務所
	苦情解決ポスター増刷費用	77,760	KENデザイン事務所
	3月分家計相談支援事業報酬・旅費	11,177	相談員
	くらしサポートセンターパンフレット印刷代	167,400	グラント印刷株式会社
	介護支援専門員研修事業 講師駐車場代	37,270	講師
	介護支援専門員研修事業 講師旅費	2,514,319	講師
	駐車場整理業務委託料	99,019	徳島市シルバー人材センター
	職場内研修モデル事業助成金	367,233	社会福祉施設
	H30日常生活自立支援事業非課税者利用料助成	801,500	市町村社協
	H30日常生活自立支援事業生活保護受給者利用料助成	2,040,000	市町村社協
	3月分日常生活自立支援事業契約締結審査会等報酬・旅費	99,773	委員
	成年後見制度普及啓発ポスター印刷代	98,928	徳島印刷センター
	3月分理事会・評議員会旅費	58,316	理事・評議員
	3月分外部評価事業調査員報酬・旅費	280,036	調査員
	3月分保育アドバイザー報酬	24,193	委員
	社会保険労務士顧問報酬	64,800	社会保険労務士
	福祉避難所設置・運営の手引き印刷代	234,600	星印刷株式会社
	求職者用パンダー他消耗品	1,811,062	紙喜紙文具店他
	封筒増刷費用	232,200	徳島印刷センター
	新聞広告料	331,600	徳島県老人クラブ連合会他
	コピー用紙	187,920	長澤紙業
	コピー機ハフォーマンスチャージ料	419,790	ダイヤジム他
	コピー機ハフォーマンスチャージ料	800,000	生活福祉資金事務費会計
	機密文書破砕費用	39,312	フジゲン
	職員私有車等旅費	149,858	職員
	3月分超過勤務手当	924,059	職員
	2月、3月分社会保険料事業主負担分	3,097,975	社会保険事務所
	雇用保険・労働保険事業主負担分	310,829	徳島労働局
	1月～3月退職積立金	1,509,240	全国社会福祉協議会
	研修受講料	10,800	金剛
	消費税	85,900	徳島税務署
	第三者委員の役割と活動増刷費用	160,000	教育出版センター
避難所・福祉避難所リーフレット作成	200,000	さくらネット	
とくしま権利擁護センターパンフレット作成費用	273,240	ワーズブレーション	
法人後見業務パンフレット作成費用	342,360	ワーズブレーション	
	小計	21,270,019	

公益事業	介護福祉士修学資金貸付事業 事務諸費	338,671	
	〃 法定福利費	23,974	職員
	保育士修学資金貸付事業 就職準備金貸付	102,579	1名
	保育士修学資金貸付事業 郵送料	23,913	日本郵便
	〃 送金手数料	9,720	徳島銀行
	〃 超過勤務手当	2,140	職員
	〃 雇用保険料	20,267	職員
	退所児童自立支援資金貸付事業 送金手数料	108	徳島銀行
	〃 システム保守料	43,200	NEC
	〃 雇用保険料	17,918	職員
	小計	582,490	
収益事業	郵送料	58,361	ヤマト運輸
	郵送料	902	日本郵便
	送金手数料	432	徳島銀行
	徳島県社会福祉施設共同印刷商品代他	200,000	徳島印刷センター
	消費税	176,000	徳島税務署
	社会福祉事業繰入金	29,787	社会福祉事業
		小計	465,482

預り金 1,619,562 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	3月分源泉所得税（報酬・謝金）	288,597	委員等
	平成31年度介護等体験実習費	840,000	実習生
	3月分ボランティア保険料掛金他	490,965	利用者他
	小計	1,619,562	

職員預り金 4,667,356 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	3月分源泉所得税（給与）	262,296	
	3月分社会保険料個人負担分	3,922,160	
	3月分住民税	482,900	
	小計	4,667,356	

前受金 5,611,240 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	平成30年度介護等体験事業参加費	420,000	実習生
	公債取得費用	4,000	
	小計	424,000	
収益事業	福祉新聞購読料等	5,187,240	購読者
	小計	5,187,240	

事業区分間借入金 64,800 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
公益事業	一般会計借入金	64,800	
	小計	64,800	

仮受金 4,117,303 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	H30運営強化事業補助金返戻額	2,103,000	徳島県
		小計 2,103,000	
公益事業	退所児童自立支援資金貸付事務費戻入れ額	2,014,303	貸付事業会計
		小計 2,014,303	

賞与引当金 7,957,000 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	令和元年6月支給賞与の平成30年度負担額	7,957,000	
		7,957,000	

リース債務 2,779,920 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	パソコンリース一式	2,779,920	
		2,779,920	

退職給付引当金 88,595,100 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
社会福祉事業	職員退職金の平成30年度期末要支給額	88,595,100	
		88,595,100	

◇生活福祉資金会計勘定内訳表

預貯金 3,032,949,103 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金会計	普通預金	57,942,582	金融機関
	定期預金	2,910,000,000	
	小計	2,967,942,582	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	普通預金	14,906,058	金融機関
	定期預金	20,000,000	
	小計	34,906,058	
生活福祉資金貸付事務費会計	普通預金	13,789,914	金融機関
	小計	13,789,914	
臨時特例つなぎ資金会計	普通預金	16,310,549	金融機関
	小計	16,310,549	

未収金 237,000 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金事務費会計	平成30年度市町村社協委託事務費一部返還金等	237,000	
	小計	237,000	

未収補助金 1,959,000 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金貸付事務費会計	平成29年度生活福祉資金事務費会計事務費補助金	1,959,000	
	小計	1,959,000	

未収収益 11,149,272 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金会計	生活福祉資金未収貸付金利息	11,149,272	
	小計	11,149,272	

立替金 1,239,892 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計事務共通経費	439,892	
	小計	439,892	
生活福祉資金貸付事務費会計	コピー機 [※] フォーマンスチャージ [※] 料	800,000	
	小計	800,000	

生活福祉資金会計貸付金 803,979 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金貸付事務費会計	生活福祉資金会計貸付金利息	803,979	
	小計	803,979	

預け金 162,000 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金貸付事務費会計	貸付金返還請求事件予納金	162,000	
		小計 162,000	

流動資産（徴収不能引当金） -793,201 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金会計	徴収不能引当金（利子分）	-793,201	
		小計 -793,201	

固定資産 1,265,000 円

単位：円

会計名	摘要	金額	数量
生活福祉資金貸付事務費会計	電算プリンター	288,000	1
	電算パソコン	1	3
	電算サーバー	309,636	1
	耐火金庫	131,948	1
	自動車	535,415	2
		小計 1,265,000	8

長期貸付金 1,382,567,234 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金会計	貸付金	611,135,544	
	長期滞留債権	672,697,696	
		小計 1,283,833,240	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	貸付金	97,975,644	
		小計 97,975,644	
臨時特例つなぎ資金会計	長期滞留債権	758,350	
		小計 758,350	

市町村社協勘定 10,142,000 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金会計	市町村社協勘定	10,142,000	
		小計 10,142,000	

欠損補填積立特定資産 338,336,033 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金会計	欠損補填積立特定資産	338,336,033	
		小計 338,336,033	

固定資産（徴収不能引当金）

-200,144,500 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金会計	徴収不能引当金	-199,386,150	
		小計 -199,386,150	
臨時特例つなぎ資金会計	徴収不能引当金	-758,350	
		小計 -758,350	

事業未払金

1,851,985 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金貸付事務費会計	3月分回線使用料	4,084	NTTファイナンス
	3月分フレッツ光利用料	5,367	NTTファイナンス
	資金業務システムポータル保守料	54,000	NECネオソリューションズ
	ETC利用料	4,240	トヨタファイナンス
	成功報酬等	9,720	司法書士・弁護士等
	3月分パフォーマンス料	165,129	ダイヤジム
	超過勤務手当	34,928	職員
	雇用保険・労働保険料	269,695	職員等
	老友新聞広告料	12,000	一般会計
	旅費	3,296	職員
	行政財産使用料	800,000	徳島県
	事務共通経費	36,134	介護福祉士事務費会計
		439,892	生活福祉資金会計
	小計 1,838,485		
臨時特例つなぎ資金会計	システム保守料	13,500	NECネオソリューションズ
		小計 13,500	

1年以内支払予定長期未払金

8,607,000 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金会計	教育支援資金貸付原資の国庫補助返還	8,607,000	国及び県
		小計 8,607,000	

生活福祉資金事務費会計借入金

803,979 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金会計	生活福祉資金貸付事務費会計借入金	803,979	
		小計 803,979	

固定負債（長期未払金）

34,430,000 円

単位：円

会計名	摘要	金額	備考
生活福祉資金会計	教育支援資金貸付原資の国庫補助返還（H32～H35分）	34,430,000	国及び県
		小計 34,430,000	